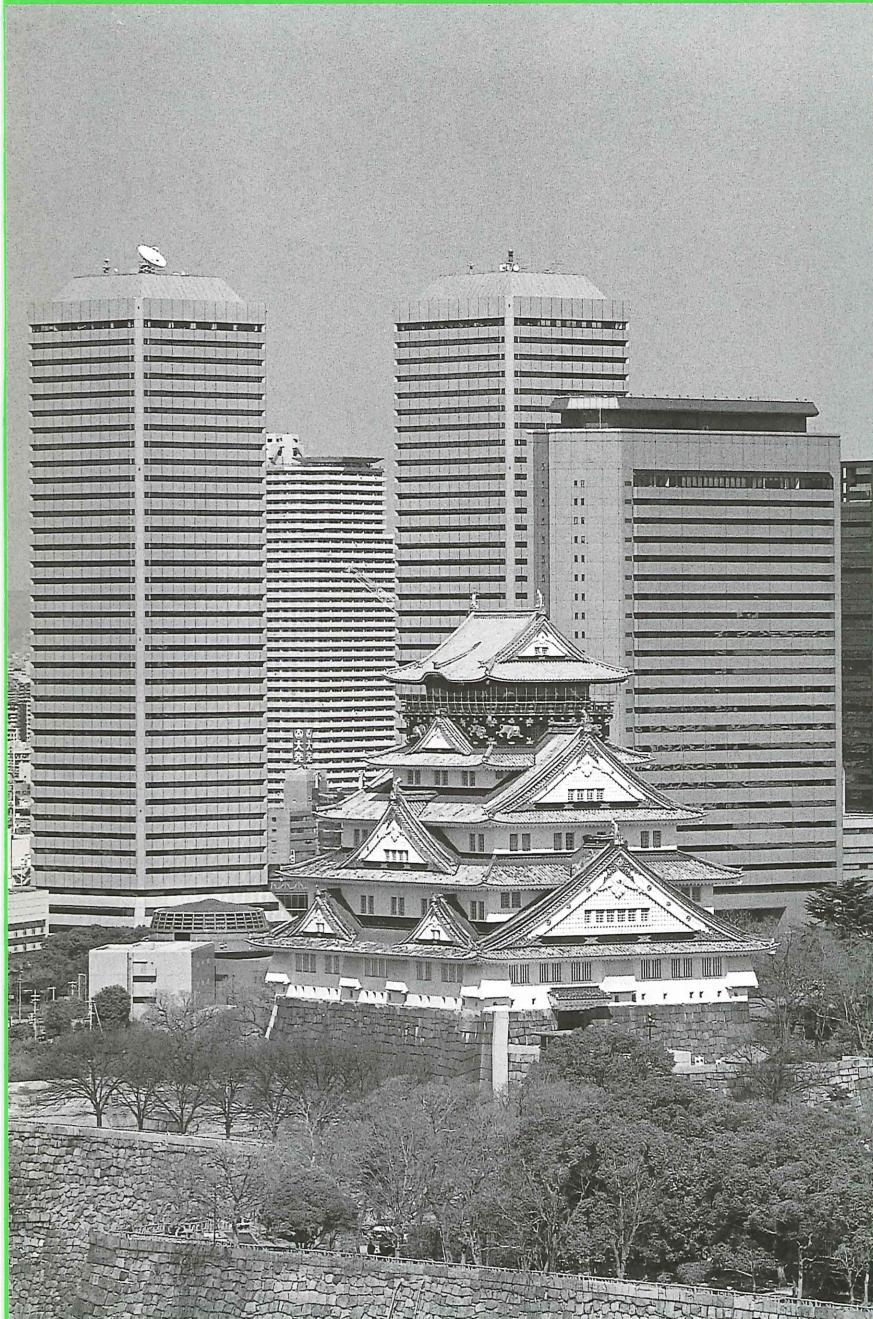


働きつつ学ぶ権利を担う経済科学の総合雑誌

経済科学 通信

2004. 4 No.104

1981年5月20日第4種郵便物認可
SSN 0385-065X



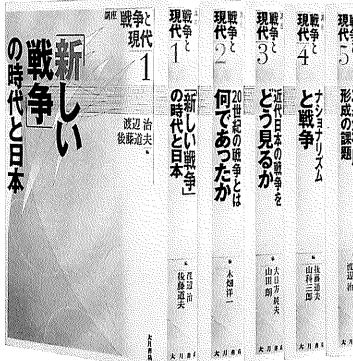
大阪の活力と魅力

脱北者問題をどう見るか
二大政党化状況をめぐる諸論点
インドのムンバイで第4回世界社会フォーラム

戦争を軸に大きな変貌を遂げつつある現代世界を解析する

講座 戦争と現代

全5巻



46判上製・各巻2800~2900円

編集
委員

渡辺 治・後藤道夫(編集代表)
大日方純夫・木畠洋一・山科三郎・
山田 朗・和田 進

⑤平和秩序形成の課題 渡辺 治・和田 進

軍事大国化への流れに抗するため、戦後平和運動の総括と課題を明らかにし、平和主義の原点と現在・未来を見定める。国連の役割と課題、イラク反戦運動の構造などを分析し、対抗する国家構想を平和と反グローバリズムを柱とした福祉国家という形で提起する。 46判・2900円

- 既刊■ ①「新しい戦争」の時代と日本 ②20世紀の戦争とは何であったか
③近代日本の戦争をどう見るか
- 続刊□ ④ナショナリズムと戦争 5月刊【完結】

●この小さな本にたくさんの熱い反響がよせられています

茶色の朝

大反響!
たちまち5刷

[物語] フランク・パヴロフ [絵] ヴィンセント・ギャロ

[メッセージ] 高橋哲哉 [訳] 藤本一勇 46判・48頁・1000円

「心打たれました、まさに今の私たちへの警告の書」「日本が茶色にならないように、この本を広めたい」「これは現在進行形の物語だ」「今の日本と同じ。ほかの人にも読んでもらわなければ」—中学生からお年よりまで、いま全国に共感・感動の輪が広がっています。フランスの政治を動かしたベストセラー寓話



大月書店ホームページ
<http://www.otsukishoten.co.jp/>

大月書店

東京都文京区本郷 2-11-9
電話03(3813)4651(代表) 税別価格

経済科学通信

Letters of Economic Science

第104号(2004年4月)

NEWSを読み解く

二大政党化状況をめぐる諸論点	高橋 肇	2
脱北者問題をどう見るか	嚴 敏俊	6
インドのムンバイで第4回世界社会フォーラム	藤岡 慎	10

SPECIAL EDITION
特集

大阪の活力と魅力

大阪の活力と魅力	糸川 精一	13
大阪の歴史と発展の要素		
—各方面グレードアップのための地道な試みを	斎藤 浩	19
どっこい生きている！ 活気あふれる大阪千林商店街	遠州 尋美	31
自治研活動にみる大阪の活力		
—「白書」づくり運動を中心に	織原 泰	37
大阪経済の現状と再生への手がかり	桑原 武志	43
参考 統計で見る大阪		47
書評		49

大西広・矢野剛編『中国経済の数量分析』／D. ドーリング、S. シンプソン編著
(岩井浩・金子治平・近昭夫・杉森滉一監訳)『現代イギリスの政治算術—統計は社会を変えるか』／横山寿一著『社会保障の市場化・営利化』／佐中忠司著
『クラウン・ディベンデンシーのテレコム史—英国チャンネル諸島とマン島の事例研究』

勤労・実践を捉えかえす学び(2)

「現場研究者」をめざした私の歩み

—高校教師から在野研究者へ	小嶋 昭道	57
---------------	-------	----

誌面批評

第103号「特集 労働と生活の変容」

—ホワイトカラーの働きすぎをめぐって	千田 忠男	60
--------------------	-------	----

二大政党化状況をめぐる諸論点

TAKAHASHI Hajime

高橋 肇

衆議院の選挙制度がいわゆる中選挙区制から小選挙区比例代表並立制へと抜本的に変更されてから、すでに3回の総選挙が実施された。

周知のように、2003年総選挙の結果、一気に現実のものとして二大政党化時代の到来が語られはじめた。自由党と合併した民主党が衆議院の総議席数480議席中177議席（議席占有率37%）を獲得する躍進をし、自民党と民主党の議席数を併せると衆議院議席の86%を獲得したこと、さらには、共産党（9議席）、社民党（6議席）などの戦後革新政党がわずか一桁の議席獲得という惨敗を喫したことなどがその理由であろう。

ところで、今回民主党が獲得した議席数は、野党第一党としては議席数・率ともに戦後最大である。それまでの最大は、保守合同直後の1958年総選挙における社会党の166議席（35.5%；衆議院の総数は当時467議席）であった。なおその後、社会党の獲得議席数は徐々に減少し、これを越えることはなかったし、ついに政権交代可能な野党となることはなかった。

今回の総選挙の結果、二大政党化は着実に進展し、日本国民は戦後初めて二大政党制を現実のものとして体験しつつある。

本稿では、この二大政党化状況をどう読み解くのか、二大政党化状況をめぐる諸論点について論じることを目的としているが、筆者の取り上げる論点は次の通りである。

第一に、占領体制下における戦後初期の例外を除き、戦後日本社会は初めて「政権枠組み」をめぐる争いを現実のものとして体験し始めていること。ここには単なる議会構成のあり方ではなく、内閣制のありかたをめぐる論点が存在している。これとも関連して、第二に、二大政党化状況の背後には、「政権担当可能な野党」は形成可能かという、戦後日本政治が長らく抱えてきた課題が存在していること。第三に、二大政党化状況を生み出した最大の条件は、もちろん衆議院の選挙制度改革であったが、にもかかわらず、二大政党化を現実のものとするにあたっては、選挙制度よりもむしろ、有権者を含む「政党政治文化」の変化こ

そが決定的であること。以上である。

なお、本稿では触れることができないが、二大政党化状況を語る上で、参議院において自民党一党優位が早期に退潮したことで、政権運営上の必要から連立政治が促進されたという要因も見逃せない。

新選挙制度下での 3回の総選挙をどう見るか

二大政党化状況をめぐる諸論点を検討する前に、簡単に過去3回の総選挙を振り返っておこう。

1996年総選挙は、小選挙区比例代表並立制という新しい選挙制度によって行われた最初の総選挙であった。この時、政権をめぐる政党の対決構図は、「橋本・自民党」対「小沢・新進党」という基本構図の中に、選挙直前に鳩山・菅が中心となって旗揚げした新党「民主党」が滑り込むというものであった。

当時の衆議院500議席をめぐって争われたこの総選挙の結果は、自民党239議席、新進党156、民主党52、共産党26、社民党15、さきがけ2であった。各党の議席率は、自民党48%、新進党31%、民主党10%であった。当時の与党は、自民党・社民党・さきがけのいわゆる「自社さ」政権であったが、自社さを合わせてようやく256議席とぎりぎり過半数を得たに過ぎなかった。

その後、新進党が徐々に空中分解の道をたどり、1998年4月には、旧新進党の多くの部分を糾合する形で新しい民主党が誕生した。新進党から離脱した勢力のうちこの時点で新しい民主党に含まれていなかった主たる勢力は、自民党復帰組、公明党、そして自由党である。

2000年総選挙は、森首相の「神の国」発言などで大きく揺れる中、総定数を20議席減らした480議席をめぐって争われた。このときの政権与党の枠組みは「自公保」であり、これに民主党が挑む形となった。このときの選挙結果は自民党233、民主党127、公明党31、自由党22、共産党20、社

民党19、保守党7であった。議席占有率は、自民49%、民主党26%、自由党5%であった。

2003年総選挙の結果は、自民党237、民主党177、公明党34、共産党9、社民党6、保守新党4であった。議席占有率は、自民党49%、民主党37%と、第一党と第二党で86%を占めたことで、誰の目にも二大政党化が進展したことが明らかとなった。

2003年総選挙をどうみるか

2003年総選挙では、民主党が野党第一党として戦後最大の議席数・率を獲得したことで一気に二大政党化の論調が高まった。いわゆる「マニフェスト選挙」と呼ばれたこの選挙では、各党から政権公約（マニフェスト）が提示された。自民党は公明党および保守新党との連立の枠組みを鮮明にし、小泉政権の継続を訴えた。民主党は、自由党との合同をばねに、菅直人政権の実現をめざすことを明確にするとともにマニフェスト選挙において主導的役割を果たすことで、大きく飛躍し二大政党化への足がかりをつかんだ。

もう一つの特徴として、自民党との連立政権の枠組みを明確にした公明党（34議席）とは対照的に、共産党と社民党が議席数一桁台という歴史的惨敗を遂げたことがあげられる。マニフェスト選挙という基調が形成され、政権を争う選挙としての色彩が濃いなかで、最後まで政権構想をまったく提示できずに、あくまで野党路線にこだわった結果が直接的に響いた。

1993年の自民党分裂以来、自民党単独政権の時代は終焉したとみるべきであるが、この自民党一党優位体制の崩壊過程は依然進行中であり、そのような中、政権の連立枠組みの問題を含めて、政権を直接的に争う選挙が今後とも続くと予想される。

公明、社民、共産という戦後野党のうち、唯一この状況に対応したのは公明党だけであった。社民党と共産党は、万年野党に甘んじ続けた戦後革新政党としてのあり方自体を根本的に見直すべき時期に来ている。問題は、実現可能な政権構想を明確化できるかにある。単独政権をめざすのか、それとも連立の枠組みを明確にしその内で独自の役割を果たすのか。この点を明確にしない限り、今後の状況の中で議会政党としては消滅の一途を

たどることになることは容易に想像できる。問われているのは、政権に参画する意思の有無である。政権に参画する意思のない野党に多くの有権者の支持は集まらない状況に日本社会はすでに突入している。

議院内閣制を採用している我が国において、国政選挙には二つの機能があると考えるべきである。一つは、有権者の民意を議会に反映する機能であり、もう一つは、議会を通じて内閣（政権）を構築するという機能である。どちらの機能が主たる機能であるかという論争はさておき、事実として国政選挙にはこの二つの機能が与えられている。議会へ民意をどのように反映するかという問題と、どのようにして内閣（政権）を構築するかという問題とは、もちろん相互に深く関連しているものの、別個の独立した問題領域を構成している。

議院内閣制とはなにか

いうまでもなく議院内閣制の起源はイギリスにある。イギリスにおける議院内閣制の確立には長い年月がかかっている。議院内閣制とは、内閣が国王に対して責任を負うのではなく、「行政の担い手である内閣が議会の信任だけに基づいて成立しまた辞職するという制度」（参考文献〔4〕、34頁）にほかならない。イギリスでは、議会（下院）が、内閣の信任と立法権をめぐって、国王や貴族に対抗してその権限を拡充し独占していった長い歴史的経緯が存在する。この議院内閣制の確立と立法権の独占を進めていく中で、下院は自らの権力の源泉を国民に広く求める必要に迫られていったというのが歴史の流れであった。すなわち、議会主義（下院の権限の拡大）と議院内閣制の確立の必要から、議会の民主化すなわち選挙権の拡大がいわば後追い的に実現されていったのである。

このように、内閣の信任や立法権の独占をめぐる議会（下院）権限の拡大（議会主権の確立）には独自のダイナミクスがあるのであって、極論して言えば、議会の民主化とは別個の独自の課題として、王権や貴族権力に対抗する議会独自の国家権力をめぐる争いが存在するのである（フランスやドイツの例を見れば明らかなように、イギリスには強力には存在しなかった官僚権力や軍事権力との対抗も存在する。参考文献〔4〕を参照）。

NEWS を読み解く

むしろ、歴史的経緯からいえば、議会の民主化とは、議会の正当性根拠（権力の源泉）を確保する必要から要請されたに過ぎないともいえるのである。

現在我が国において問題となっているのは、こうした意味での議会主権の確立である。筆者は、我が国においては、眞の意味で議会に基盤を置いた内閣の形成と、議会による立法権の独占のプロセスはいまだ完了していないと考えている。立法権は確かに形式的には議会権限であったが、法案および予算案の作成を含め、その実質的部分の多くは官僚機構に委ねられてきたし、内閣の選任にあたっても官僚派もしくは官僚機構と深く結びついた自民党派閥領袖による意向が決定的であった。日本における議会主権の本格的確立というプロセスは実質的にはまだ始まったばかりであり、本来の意味での議院内閣制の確立を抜きにしてはこの課題を実現することはできないと考える。なお、我が国においても大統領制もしくは大統領的首相を期待する声も存在するが、筆者は議院内閣制の確立こそが我が国にとって必要かつ重要な課題であると考えている（参考文献〔1〕、特に邦訳85頁参照。参考文献〔3〕参照）。

我が国の現状は、議院内閣制を確かなものにし得る主権的議会と、それを実現することのできる政党とを求めているのである。

政権交代に向けた底流

過去3回の総選挙における主要政党の議席占有率を表1に整理してみた。これを見れば明らかのように、2003年総選挙の特徴は、第一党と第二党で衆議院総議席の86%を占めたことにある。さかのぼって、小選挙区比例代表並立制で行われた過去の総選挙について見ると、次のことが言える。2000年総選挙では、現在民主党に合流した自由党を含めた議席占有率を見てみると、自民、民主、自由の3党ですでに80%程度の議席を獲得している。2003年との決定的な違いは、共産党が20議席、社民党が19議席を依然として有していた点にある。1996年総選挙では、新進党が政権選択を正面から掲げて選挙戦に挑んだが、自民と新進を合わせるとほぼ80%程度の議席をすでに有している。その後の政界再編もあり、新進党の実験は結果として

失敗に終わったものの、この選挙における新進党の行動は時代を先取りしていたものと評価できる。ちなみに、このとき共産党26議席、社民党15議席であった。

表1) 議席占有率の推移

1996総選挙

	自民	新進	民主
議席占有率	47.8%	31.2%	10.4%
小計	47.8%		41.6%
合計			89.4%

2000総選挙

	自民	民主	自由
議席占有率	48.5%	26.5%	4.6%
小計	48.5%		31.0%
合計			79.6%

2003総選挙

	自民	民主
議席占有率	49.4%	36.9%
合計		86.3%

こうして見てみると、新しい選挙制度の下、流動的な政党再編成という状況の中にあっても、確実に二大政党化への底流は存在していたと言えそうである。

ここで、中選挙区制で行われた1993年総選挙についても見ておきたい（表2）。言うまでもなく93年総選挙は、政治改革をめぐって自民党宮沢内閣に不信任が突きつけられ、自民党が最初の分裂をすることで解体過程への第一歩を踏み出し、解散総選挙の結果、細川「非自民」政権が成立した選挙である。このときの自民、非自民5党、日本新党・さきがけの議席率を見ると、依然として政党が流動化した多党化状況にあったが、政党連合としてみるとならば、3つの勢力で衆議院の87%を占めていたことがわかる。中選挙区制のもとでも政党連合を形成することで、現実に政権交代を実現させた事例である。細川政権を実現することになる政党連合が形成されるにあたって最も重要なことは、第一に政権構想の明確化であった。自民党を下野させ非自民勢力で政治改革を行うという政権枠組みが明確になったことがなによりも重

要であった。もちろん、その他の政策論点についてはなんら明確でなかったために、その後、政権はあっけなく崩壊していった。第二に、政党連合が細川護熙を首相候補として一致したこと大きい。具体的な人物（首相候補）無しには政権構想は画に描いた餅になってしまうのである。

表2) 1993年総選挙における議席占有率

1993総選挙

	自民	「非自民」5党	日本新・さきがけ
議席占有率	43.6%	38.2%	9.4%
小計	43.6%	47.6%	
合計	87.3%		

※「非自民」5党は、新生、社会、公明、

2003年選挙を経て、今後の状況を考えると、政党を選択する際に政権を担う意思の有無を有権者はますます重視するようになると思われる。内閣形成に直結する議会構成を有権者自らの手で選択しようとする方向へと状況はますます進展していくと思われる。政権政策と首相候補を明確化することは、政権を担う意思のある政党であるかどうかを見分ける分岐点であり、政党として生き残るためにには必須の条件となっている。この点において、2003年総選挙で惨敗を喫した共産党と社民党には根本的な発想の転換が迫られている。

政権担当可能な野党の形成は可能か

戦後日本政治にとって最大の悲劇は、政権交代可能な野党が存在しなかったことである。官僚機構を実質的な政党スタッフとする自民党政権時代が長らく続いたことは、戦後日本、特に高度経済成長期には有効であったかもしれない。しかしながら、特にバブルがはじけた1990年代以降の状況は、もはやかつての枠組みでは日本社会自体が立ち行かなくなっていることを示している。

日本政治には決断が求められている。国際的な枠組みに守られた中で、政策的な決断を必要としない時代はどうの昔に終わっている。政策的な決断のために、もちろん政権を担当する内閣と政府のリーダーシップも必要であるが、有権者に対

して政策と政権を選択する機会と責任を与えることが必要である。選挙を通じて、政権をめぐる競争が行われることは不可欠となってきている。

政権をめぐる競争が行われ、議会多数派を掌握した政党が中心となって内閣を形成するという議院内閣制本来のメカニズムを構築することができるかどうかが問われている。そのためには、戦後日本政治に長らく欠如していた構成要素、すなわち「政権交代可能な野党」を構築するがいまや国民的な課題であるといつても過言ではない。国際環境の変化と日本社会の変化は、アメリカに与えられた枠組みではなく、自らの決断で歩むべき日本を求めている。内閣と議会と国民とを結ぶ媒介としての政党には、それにふさわしい役割を果たすことがますます求められている。

おわりに

本稿では、選挙制度についての議論は展開していない。むしろ、それを所与とした上で、あるいはそれを所与としない場合でも、政党のあり方、すなわち政党の政治文化のあり方、その質と水準こそが問われているのではないか、という問題意識を筆者はもっている。政権をめぐる競争、野党共闘、国民レベルにおける諸団体の共同など、政権交代可能な野党を形成する課題は単純ではない。しかしながら、欧米各国が数百年かけて構築してきた水準に日本も一歩一歩近づいていかなければならぬのではないだろうか。

参考文献

- [1] R. A. Dahl, *How Democratic is The American Constitution?*, 2nd ed., Yale University, 2001. (ロバート・ダール『アメリカ憲法は民主的か』杉田敦訳、2003年)。
- [2] G. Sartori, *Comparative Constitutional Engineering: An Inquiry into Structures, Incentives, and Outcomes*, 2nd ed., Macmillan Press Ltd., 1996. (ジョヴァンニ・サルトリ『比較政治学——構造・動機・結果』岡沢憲美監訳・工藤裕子訳、早稲田大学出版部、2000年)。
- [3] 大石眞・久保文明・佐々木毅・山口二郎『首相公選を考える——その可能性と問題点』中央公論社、2002年。

- 〔4〕 的場敏博『政治機構論講義——現代の議会制と政党・圧力団体』有斐閣, 1998年。
- 〔5〕 高橋肇『『新しい選挙制度』と政党政治『文化』——現代日本における政策的オルタナティヴ実現への制度的回路』, 富田宏治・神谷章生編『〈自由－社会〉主義の政治学——オルタナティヴのための社会

科学・入門』晃洋書房, 1997年。

- 〔6〕 高橋肇『日本型政党システムの変容と転換』, 碓井敏正・大西広編『ポスト戦後体制への政治経済学』大月書店, 2001年。
- (たかはし はじめ 名古屋音楽大学／政治学)

脱北者問題をどう見るか

OUM Changjoon

嚴 敏俊

山田文明氏の寄稿「脱北者救済こそ政治の緊急課題」(本欄掲載, 2003年12月第103号所収)を読ませていただいた。氏は「北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会」の代表でもあり, 昨年8月には元在日朝鮮人一家の亡命を助けようとして, 中国当局によって拘束された経験もある。寄稿は, その時の体験に基づいており, それだけに切実な訴えとして読めた。目の前で一家を捕まえられ, どんなに悔しかったことか。察するに余りある。私自身も氏とともに怒りたい気持ちでいっぱいである。氏の献身には心からの敬意を表したい。

以下の文章は, 氏のご尽力に対して, 批判するものでは決してないことを冒頭で断っておきたい。それなのに, あえて氏の見解を取り上げるのは, 残念なことに, それが問題解決を促すところか, 困難にする危険性を孕んでいるからにほかならない。当事者的立場に立たされたゆえにと理解している。しかし, 「意図しない結果」を招きかねないような公平性に欠けた見方が随所に見られる。恐縮ではあるが, 私は, そのことを指摘することで, 氏の闘いを応援し, さらにはそれを「我々の闘い」にしていけたらと思うのである。

寄稿から読み取れる, 脱北者問題をめぐる氏の認識の骨格は以下のようである。

1. 脱北者の現状および法的地位について: 現在, 中国に10-30万人の脱北者がいる。生活苦による単なる経済難民ではなく, 弾圧の恐怖に耐えかね、「人間らしく暮らしたい」と脱出している。これは正当防衛であり, 緊急避難である。それなのに, 不法滞在に問われ, 常に逮捕の危険にさらされている。特に, 全体の6割ほどいる女性の多くは人身売買を強要され, 人としての尊厳を踏みにじら

れている。脱北者は, 送還された場合, 反逆者とみなされ, 処刑や収容所送りなど, 厳しく迫害されるので, 難民認定をすべきである。

2. 金正日政権について: 残虐な人権犯罪者である。金政権は住民の利益を代表しない。また核による脅迫政策も取っている。いずれ崩壊は避けられない。

3. 中国政府について: 迫害に遇うことを十分知りながら, 脱北者を逮捕し, 強制送還しており, 人権犯罪の共犯者である。ひどいケースでは「未必の故意による殺人罪」が認められよう。最大の援助国というが, それは住民ではなく, 金政権に對してである。

4. 日韓政府に對して: 金政権の崩壊は避けたいとしているようだが, 誤りである。崩壊の收拾費用負担を覚悟し, 同政権の延命措置を取らないことである。脱北者問題は自国民保護の觀点から基本課題として取り組むべきである。たとえば, 日韓が協同して, 中国政府に政策変更を求める一方, 脱北者の保護・職業訓練施設を作り, 今後の中国東北部開発や来るべき朝鮮の再建につなげる政策も構想できる。

人権擁護の觀点を除けば, 朝鮮と中国政府への無理解と憎悪に近い感情, 崩壊誘導論など, 日韓の過激な右派の論理と何ら変わりがない。危険極まりないといわざるをえない。

まず, 第一に指摘したいことは, 氏に他意はないと信じるが, 氏の金正日政権崩壊誘導論あるいは放置論がコリアの人々の国民的合意と真っ向からぶつかるという点である。2000年6月, 南北コリアの首脳が敵対関係に終止符を打ち, 今後は対話と交流拡大により, 将来における平和的統一を

目指すと堅く誓ったことは周知の事実である。統一国家の形態も連邦制に準じるものに合意を見た。これを南北の住民だけではなく、世界が熱烈に歓迎したことは記憶に新しい。核問題が再発し、逆風が吹き荒らすなかでも、金剛山の開放から始まった南北の交流と信頼醸成措置は、搖るぎなく前進している。

象徴的な一例を挙げれば、西海岸では南北の艦艇が交戦中というのに、韓国と朝鮮の政府が東海岸に浮かぶ金剛山行きの観光船を止めなかったことである。衝突を大げさにせず、その限りで処理するという余裕とともに、いかなる場合でも交流を止めないという強い決意を示した点で意味深長である。

韓国民は、金大中の「太陽政策」を継承する盧武鉉を大統領に選出し、同政策の継続を確認した。朝鮮は、新義州と開城を特区に指定し、開放を進める一方、経済改革を意欲的に実施している。盧武鉉の「東北アジア平和繁栄政策」は、こうした朝鮮の改革開放を助けることなくしては達成することができない。政策の名称は変わっても、戦争を避け、平和を築くこの路線は、今後も変わらないコリア国民の合意事項である。

コリアの統一方針は決まっている。それに向かって、ひた走ろうとしている。崩壊論は、個人的な善意からのものであっても、結果的に日米帝国主義に迎合し、それを助長するだけではなく、何よりも、コリア人のこの努力に冷や水を浴びせ、コリアの問題に不当に介入するものにはかなならない。最終的な責任は、いうまでもなく、コリア人自身にある。それに、南北分断に日本は決して無関係ではない。歴史清算の視点からも、日本のみなさんはこのようなコリアの統一に向けた努力を極めて重いものと見て、日本に決定的な悪影響を及ぼさない限り、それを尊重し、側面から支援していただきたい。

第二に、脱北者問題の事実認識に誤りが多々ある。

まず、その規模からである。氏は、10-30万人と推定しているが、誇張されたものと考えられる。韓国政府、中国政府および国連難民高等弁務官室の推算ではいずれも1-3万人にすぎない。実際は、正確な統計がない以上、だれにもわからない。ただ、脱北者と日頃接觸している吉林省延辺の朝鮮族社会では多くて10万名前後と見ているよう

である。脱北者の圧倒的多数は朝鮮族の影に隠れて生活している。200万の朝鮮族が30万もの扶養人口を抱えることはまず無理であろう。10万前後と見たほうが妥当ではないかと思う。また、2002年の一年間、日本国内に不法滞在をしたとして、強制退去処分にされた者がなんと4万2千名に上る（朝日新聞、2004年1月29日付け）。一方、中国公安につかり、送還される者は年に5千名前後という。日本と比べてもわかるように、30万名に5千名では、取り締まりが厳しいといわれるわりには少なすぎる数字ではないか。

規模よりも重大な錯覚は、脱北者問題を「政治的難民」の問題に過度に還元していることである。実態をほとんど歪曲しているとまでいえるくらいである。実は、脱北者は四つぐらいの類型で理解することができる。第一は、食料を得ることが目的であり、たとえば一週間程度の短期間で帰還する単純越境者である。第二は、延辺朝鮮族自治州などに住む親戚に頼って何年も「安定的に居住」し、半ば朝鮮族化した者である。第三は、一定した住居がなく、長期間に渡って、放浪する者である。安定していないので、さまざまな問題を引き起こしやすい。女性なら人身売買などの人権問題の被害者になったり、男性なら窃盗や強盗、殺人などの加害者になったりもして、中国当局の治安対策の対象になる。そして、最後の類型として、朝鮮から逃れたいと願望する「政治的難民」があるるのである。

規模的に、第一類型から第三類型までの「非政治的難民」の脱北者のほうが圧倒的であろうことは容易に推測できよう。脱北者が大量に発生したのは1997年から1999年までの食料事情が極めて悪かった時期である。当時は私も韓国市民団体の支援の呼びかけに応じて、奔走していた。しかし、食料事情に一定の回復が見えてからは、新規発生は下降曲線である。その代わり、長期滞在型や往復型が増えており、緊急性よりも、すでにパターン化しているのがわかる。

彼らには「国を捨てた」という意識は希薄であり、いずれ個人的な問題に解決を見ると帰還する人たちである。犯罪に関わるなど、特別なことがない限り、帰還しても言われるほどの弾圧は受けない。処刑だの、強制収容所送りだのというのは、誰もかもに適用されるものではない。ほとんどが処刑なり収容所送りならば、どうやって、彼らは

何度も脱北できるのか、説明がつかない。氏の表現を借りると、彼らは「どこの国にもいる単なる不法滞在者」と変わらない。

報道番組のナレーションを聞くと、かなり深刻な状況のはずなのに、少なくとも映像では、朝中国境の風景は至って平和である。ものものしい警備体制など、どこにも見当たらない。私は韓国の軍隊で警備兵をやっていた。私から見ると、朝中国境は穴だらけの警備体制、というよりも、警備体制そのものがなっていない。

何年も前であるが、私は、中国の大学に一ヶ月間滞在して、中国語を学んだことがある。その時、親しくしていた朝鮮からの留学生にこういう話を聞いた。「母から手紙が届いたが、一時帰国のに、お前だけは絶対に米をもってくるな。革命家の子孫として名誉を守れということです」。私は、こういう親子がいるからこそ、金政権も崩壊せずに、維持しているのだと憂鬱になる一方、その気持ちには素直に感心し、目頭が熱くなった。

実は、脱北者は出稼ぎ労働者としての性格が強い。朝鮮としては貴重な外貨収入源でもある。単純な経済的理由の場合は、ほとんどが放免される訳である。運が悪くて労働刑一ヶ月というのが実態である。さらに、昨年の暮れからは、中国に親戚がいる場合は簡単な手続きで旅行証明書を原則発給している。以前の事後的な「寛大な処分政策」から合法的な「脱北」の道を用意している。親戚のいない人でも賄賂を使えば、親戚がいると偽るくらい、簡単であろう。

中国当局も彼らを単純な経済難民と見て、問題を起こさない限り、滞在を黙認して、取り締まりを強化してこなかった。治安問題が提起された時、あるいは最近では、外国大使館などに進入する、いわゆる「企画亡命」が盛んであったので、取り締まりの強化が危惧されているが、それも一時的で、それほど積極的な取り締まりは見られない。

第三類型までの集団は、第四類型の「脱出者」と区別されることなく、「脱北者」と一括りにされているが、実態としては、単純離脱者というべきであろう。

つぎに、いわゆる「政治的難民」である。「弾圧に耐えかねて」あるいは「命をかけてもいいから」韓国などへの亡命を選択する人たちがいる。これも実は、さらに二つの下位類型に細分化することができる。典型的な政治的難民と、長期滞在

型など、別の類型から「政治的難民」へと転換したケースである。後者が「政治的難民」の大半を占める。

転換型の人たちは当初から韓国などへの入国を夢見たわけではない。外国大使館の門を叩き、亡命を申請した、その瞬間から「政治的難民」とされるのである。韓国に入国しさえすれば、彼らの手には公共住宅と一人当たり平均で3700万ウォン(約370万円)の定着支援金が給付される。一人当たり、総額一億ウォン程度の直接費用が発生するのである。他に、職場斡旋と教育・医療保障も受けのことになる。これは大きな魅力である。脱北ビジネスがはびこっている理由である。相場は1000万ウォンと聞く。「死線を越える不安」と「もう二度と故郷には戻れない不安」を「より良い暮らしをしたい欲望」が勝った時、彼らはこの道を選択するのである。一家そろっての亡命が多い理由である。「勇気の要る移民型」ともいべきか。数が問題ではないが、典型的な政治的難民は意外に少ない。

第三に、金正日政権と中国政府に対する過剰なまでの敵対姿勢である。そのような態度がどれほど問題解決に役立つか疑問である。しかも、明言はされていないが、日韓政府への訴えなどを見ると、朝中の対極に日韓を設定した認識上の対立構図が見え隠れしている。

それがよりはっきりと表れるのは、中国社会科学院の金熙徳教授の日本批判をわざわざ引用して、それは脱北者問題の深刻性をまったく知らないからとあっさりと切り捨てるところであろう。中国知識人の無知を指摘したかったようであるが、批判された日本の二重基準について、まず答えるべきであった。それなくして、一個人である人の意見の一部を切り取って、あたかも全体中国人の意見であるかのように過度に一般化することは、典型的な善玉悪玉論である。

日本の二重基準は看過できる問題ではないと思う。先に、日本は、一昨年の1年間4万2千人の強制送還者を出したと書いたが、それとともに、何名の難民を受け入れているのかも併せて考えていただきたい。申請者数と認定率をここに記しておく必要はないであろう。

一昨年5月に起きた日本領事館駆け込み事件も、日本の体質を知る上で最も象徴的な出来事であった。ハンミちゃん一家の安否問題よりも、中

国公安が要請もなく公館に入ったかどうかで、要するに主権侵害をめぐって、日中の外交問題にまで発展したのである。日本のはうがうそをついたことは、帽子を拾う副領事の姿からもすでに推測できたが、後に韓国に無事入国した家族の口からも明らかになった。一時的にマスコミの批判を受け、難民政策の見直しも検討されたようであるが、いまはすっかり忘れられている。

日本の体質が問われるなら、韓国も同罪である。実は、韓国大使館では、以前からもそのような「事件」が度々あったが、小遣いをもたせて帰らせたものであった。とはいえる、事件後は変わるだろうと思ったら、そんなことはない。日韓の大使館がやったことはといえば、なんと屏を高くし、警備を一段と強化したことである。同事件後、発生した類似事件で見せた韓国大使館員の中国公安員との小競り合いは一体何だったのか。考えれば、失笑物である。いまは一連の「企画亡命ブーム」も下火になったようである。マスコミを待機させ、事件を起こしても、時の話題になるだけで、何も変わらないからである。

仮に中国政府が希望者に対して、それが何万名でも日本や韓国へ自由に行けるように、政策を変更したと仮定してみよう。この「脅し」に対して、日韓はどう反応するだろうか。果して、日韓は収容困難と反発しないだろうか。結局、関係国はみな、脱北者について、現状維持を決め込んでいるといわざるをえない。

事情はこうである。すべてが絡み合っている。金正日政権はともかく、中国政府を人権犯罪の共犯者呼ばわりするのはいかがなものかと思う。日本が大胆な難民受け入れ政策に転換しないまま、中国にのみ一方的に脱北者を抱え込む負担を押し付けている現状では、度を過ぎた非難はよくない。

第四に、肝心の政治的難民であるが、これは何としても救わなければならない。しかし、これの存在をもって、どこまで朝鮮を批判できるだろうか疑問である。たとえば、韓国には国家保安法が

いまだにいきいきと生きている。金正日政権を賛美したり亡命を試みたりすれば、厳しく罰せられる。民主化が進んだ今日においてなお、同法による逮捕は続いている。政治的難民を迫害する点で、韓国も同罪である。実はお互い様ということである。両国がともに変わっていくべき問題である。一方だけを責めても始まらない。

私の机には韓国の民主化過程で犠牲になった人々の命日が記録された卓上カレンダーが置かれている。これほども夥しい人が死んでいったのか、自然と涙がこぼれ落ちる。犠牲者を出さなかった日はあまりない。私は高校時代と大学時代、校庭で軍事訓練を受けた世代である。軍が無慈悲にも自國の市民を大量虐殺した、光州事件も記憶に生々しい。韓国もやっとのことでのここまで辿り着いたものである。

性急になってはいけない。焦ってはいけない。

しかも、朝鮮は米国（ちなみに、私はブッシュの米国を米異国＝糞国と呼んでいる）とも戦っている。非常時である。詳論は割愛せざるをえないが、「ジュネーブ枠組み合意」を破ったのは米国である。核による脅迫は、朝鮮からではなく、米国からである。イラク侵略戦争でも明らかになつたように、米国は世界平和の破壊者にほかならない。侵略戦争に軍隊を出す日韓こそが人権犯罪に手を貸している共犯者にほかならない、と私は思う。

100万の餓死者を出した朝鮮の指導者の責任は、いうまでもなく、重大である。しかし、それでも援助をしないで、経済封鎖を続けたのは誰なのか。現在も改革をしようとしているのに、それを助けてないで、妨害しているのは誰なのか。

我々は朝鮮の改革を助け、勇気づけて、安心して国際社会に出られるように促すことができる。そして、そうすることによって、朝鮮の民主化や人権問題にも接近することができる。

（おむ ちゃんじゅん 立命館大学）

インドのムンバイで 第4回世界社会フォーラム

FUJIOKA Atsushi

藤岡 慎

1月16日から21日まで6日間にわたって、第4回目の世界社会フォーラムがインドで開催されるというので、参加してきた。

世界社会フォーラムとは

1987年以来、毎年1月下旬に、スイスのリゾート地のダボスを舞台に、「世界経済フォーラム」(ダボス会議)が開かれてきた。この会議は、世界の指導的な経済人・政治家2千人ほどを集めて、自由な交流、意見交換の場を提供するという目的をもっており、何ごとも決定しないとはいひながら、実際には新自由主義的なグローバリゼーションの推進策を自由に交流し、意見調整をはかるという役割を果たしてきた。

エリートの「経済」(モノづくりとマネー増殖)優先の視点ではなく、民衆の「社会」(人づくりと自然)優先の視点にたって、市民団体や社会的弱者層の自由な意見交換とネットワーキングの場を提供し、世界経済フォーラムに対抗する主体を育てようという目的を掲げて、「世界社会フォーラム」(WSF)の開催が呼びかけられた。主導権をとったのは、労働党の影響力の強いブラジルの社会団体と欧州のアタックなどのNGOであった。労働党が統治するブラジルの最南端の都市—ポルトアレグレが、会場を提供し、世界経済フォーラムとほぼ同時期の1月に開催されることになった。

2001年の1月に第1回が開かれ、2万人が参加した。翌年には5万人が集まった。03年の第3回フォーラムには10万人が集まり、その場で呼びかけられた2月15日のイラク開戦反対の統一行動には、世界600都市で2千万人が集まるという成果をあげた。そして今回はじめてポルトアレグレを離れ、インドのムンバイの地で第4回目のWSFが開かれることになったわけである。

57名の組織委員によってインドの組織委員会が結成され、200の社会運動組織の賛同をえた。インドには3つの共産党がある。インド共産党と、

中ソ論争の際に中国を支持するかたちで分離したインド共産党(マルクス主義)、毛沢東の影響をうけて農民の武装闘争を支持するインド共産党(マルクス・レーニン主義)である。前の二つの党は、WSFの開催を支持し侧面支援する態度を明らかにしたが、マオイストの党は支持しないという立場をとった。

WSFは、政党の会合ではなく、市民団体と市民個人の集いであることを強調する。したがって政党単位の参加登録を認めていない。党員は個人として参加してほしい、ただ組織委員会の自主判断で政党代表を招くことはありうる、という立場をとっている。

WSFは、何ごとかを決定する場ではなく、市民団体と個人との間の対話と交流の「場」と便宜を提供するだけである。ただしセミナーや集会が、何らかの取り決めを行うのは自由である。WSF国際評議会は一定の総括文書を作成するが、賛同するNGOの署名を集めて、次回に申し送りするためのものであって、方針を決定するものではない。方針をめぐって抗争と分裂を重ねてきた国際労働運動やコミニテルンの苦い経験を繰りかえさたくないという決意が読み取れる。

第3回のWSFではフォード財團などグローバリゼーションを推進する財團からも助成金をうけたことを、左派系の団体は批判してきた。この批判をうけて、今回は、NGO系財團の「きれいな資金」だけを受け入れることになった。その結果、財政規模は半減したが、逆にWSF自身が引き締まることになった。

12万人を引き付けた魅力

会場は、ムンバイ(旧称はボンベイ)北部の巨大な工場の跡地。大小1200のセミナーやワークショップが開かれ、300の出店が立ち並び、演劇・合唱・映画ありデモ行進ありと、まさに巨大な交流と学びの祝祭となった(写真参照)。参加者は12万人とこれまでの最高であった。インド国内からの参

加者9万人のあいだでは、抑圧されてきた弱者層——ダリット（不可触賤民）層、山岳部に追いやりられてきた先住民族、チベットやブータンから逃れてきた難民たち、児童労働の禁止を求める子どもたち、パターナリズムに反対する女性たち、狂信的宗教原理主義やコミューナリズム（部族排外主義）に反対する人々が目立った。彼らの戦闘性と意気高いデモ、伝統文化の実演が、WSFの活力源の一つとなった。

日本からの参加者は、ピースボートに乗ってきた350名を初めとして、JR総連の150名、アッタクの30名、AALA・平和委員会の35名、原水協の25名、労働組合の「連合」の20名などが大所で、総計すると700名ほどであった。

WSFのイベント案内書だけで大判の120ページ。大学の授業科目のシラバス集よりも充実している。案内書をガイドに色々な「教室」を渡り歩く人々。試験も単位もなく資格も得られないのに、人々は手弁当で集まってくる。目を輝かして学び、体で表現し、きれいな心と勇気をもらって帰っていくという、まさに理想的な「民衆の大学」であった。

現在の不幸の大半は、政治経済システムが引き起こしている問題であり、「もう一つの世界」——自然と人間を中心におく平和な社会への転換は可能なはずだ、この社会とは何であり、どう創ったらよいのかを創造的に探究してほしいというフォーラム事務局の控えめな姿勢が、参加者を引き寄せる魅力となったのだと思う。

グローバリゼーションは 戦争をもたらした

グローバリゼーションには二つのタイプがある。下からの自発性に依拠した水平型のグローバリゼーションと、支配層の意志を上からおしつける垂直型のグローバリゼーションである。毎日発行されていたWSFの非公式新聞の紙面には、「いまこそ下からのグローバリゼーションを」という言葉が躍る。新聞のタイトルは「いのちの大地 万歳」。「いのちの大地」に根ざした下からのグローバリゼーションで、トップダウン型のグローバリゼーションと対抗していこうという心意気が鮮やかである。



会場となった、ムンバイ北部の工場跡地

これまでの「新自由主義的グローバリゼーションへの対抗」というスローガンは、「帝国主義的グローバリゼーションへの対抗」というスローガンが圧倒的に目立った。

アラビア海に夕日が沈む頃、開会式が始まった。『帝国を壊すために』(岩波新書)を書いたインドの作家のアルンダッティ・ロイさんは次のように語った。「もう一つの世界は可能だ」というスローガンをかけているのは私たちだけではない。米国のブッシュ政権も同じスローガンをかけて登場した。「帝国主義的グローバリゼーション」の危険な時代が来たのだと。会場の演壇には、核戦争のきのこ雲の巨大な壁画が飾られていた。

核戦争とはいかなるものか、日本からやってきた20名の被爆者の証言は圧巻だった。日本人のなじうる平和への最大の貢献は、被爆者の証言だと率直に感じた。私は、今年のノーベル平和賞を日本の被爆者団体協議会に与える運動を展開しようと呼びかけた。

ニュクリア・ スターウォーズの危険

国際的な反核ネットのアボリッシュン2000が企画した「核戦争の脅威」のセミナーで、私は次のような報告をした。

上からの垂直型グローバリゼーションの極北は、宇宙からの地球の支配である。米国は05会計年度の国防予算案に宇宙配備型の迎撃ミサイルの開発費を正式に計上した。「死の星」計画と呼ばれるエックス線レイザー衛星計画も含めて、宇宙空間に兵器を配備するというかねてからの構想が、実

現にむかって大きく前進したことになる。敵のミサイルを確実に破壊するために、迎撃ミサイルに小型の核弾頭を装着するという計画も日程にのぼるであろう。

04年1月14日ブッシュ大統領は、15年にも米国人を月面に送り込み、月面に恒久的基地を建設し、そこから火星征服の部隊を送るとする新宇宙戦略を発表した。中国をつき放して宇宙覇権を磐石のものとするのが目的である。火星まで人を送るとなると1兆ドルはかかると予想される壮大な宇宙植民地化の計画だ。宇宙には電線は引けないので、エネルギー源は原子炉となるほかないだろうし、宇宙船の高速化をはかるため核推進ロケット開発のプロメテウス計画も促進されるであろう。

家父長主義、宗教原理主義への非暴力の闘い

インド人がなした平和への最大の貢献は、マハトマ・ガンジーの非暴力の闘いだったと改めて痛感した。ムンバイとその北側のグジャラート州は、彼の指導した非暴力運動の拠点であったが、今はヒンズー至上主義の政党が権力を握り、1年前にはイスラム教徒2千人が殺され、数百の女性がレイプされるという事件が起こった。「インドのヒットラー」と呼ばれる州知事が黒幕である（詳しくは先のロイさん著の岩波新書を参照）。このグジャラートの虐殺展示場内には、犠牲者の数だけのレンガを渦巻状に積んで、中心に犠牲者の血染めのシャツを置き、その血を参觀者の額に付ける追悼の場がある。この場を使って、マハトマの曾孫のツチャールさんと日本の被爆者とが語りあう集いを企画した。民衆同士を引き裂く憎悪と暴力の扇動を許さないという決意が、WSF会場全体にみなぎっていたことは心強かった。

フォーラムでは「政治活動の手段として民衆の命を人質にするグループ」の参加を拒否している。これに反発してマオイストのグループは「フォーラムは帝国主義のトロイの木馬」だとして、別の対抗集会をぶつけてきた。会場の真向かいで開かれた「ムンバイ・レジスタンス」という名の集会には、5千名ほどが集まっていた。

他方インド共産党とインド共产党（マルクス主義）は、フォーラム成功のための縁の下の力持ちの役割を誠実に果たした。両党とも社会運動との協同の経験から得るものが多くあったのではないかと思う。

3・20の世界反戦デーから 米国製品ボイコットへ

ガンジーが呼びかけた英國製品のボイコット運動は、大英帝国を瓦解させ、インドを独立に導く巨大な力を發揮した。WSFの各会場では、この経験に学び、ブッシュに献金する米国企業の製品をボイコットしようというアピールが大きな共感を呼びおこした。デフレの時代というのは、消費者の力が強まる時である。この運動が世界的に広がると、米国の新帝国主義戦略がもたらす経済コストは高騰していくことであろう。

当面の焦点は3月20日の世界的な反戦デーの成功となるが、これにあわせて米国製品のボイコット運動が、どれほど急速に広がっていくのかを注目したいと思う（ボイコット運動の詳細は、「平和のための選択」という団体のサイトの<http://www.3chan.net/~peacechoice/>を参照されたい）。

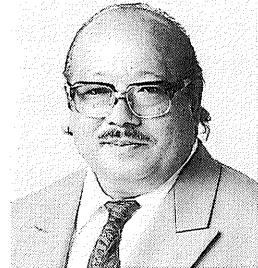
21世紀の糸車とは

英國の織維製品をボイコットする一方、ガンジたちは国産品の愛用運動と糸車（チャルカ）を使って自力で布を織る運動を提倡した。米国製品の輸入に頼らず、日本人の自律心を高めていくためのカギ——「21世紀の糸車」とは何であろうか。家庭菜園を拓き、大地を肥やし、生鮮野菜を有機農法で栽培する運動、地域分散型で再生可能エネルギーを生み出し、同じ地域内で消費していく運動などが、まず念頭に浮かぶ。人々の実利と健康づくりに役立つ「21世紀の糸車」とは何であり、どのようにしてこの運動を進めていけばよいのか、叡智を集めて探究していきたいと思う。

（ふじおか あつし 所員 立命館大学）

大阪の活力と魅力

1960年代に始まる高度経済成長を背景に、急激なモータリゼーションが進む。都市拠点の少ない大阪は、世界に類を見ない程の〈地下街〉の発展をむかえる。また、巨大マーケットとなる団塊の世代のサブカルチャーがファッション界をリード、街づくりのメイン・ターゲットと化す。さて、これから街づくりは。



ITOKAWA Seiichi

糸川 精一

ご紹介をいただきました糸川精一と言います。私は横浜から大阪に来まして、学生を終わってすぐ来ましたのでほぼ40数年大阪で仕事をしているわけですけども、その間、主として梅田の再開発に携わってきました。現在皆さん歩いていらっしゃる梅田の景観、あるいはショッピング街等にほとんど関わってきたと言つていいのではないかと思います。

I なぜ広告会社が街づくりに携わったか

まず、みなさんが少し疑問に思うのは、広告会社がなぜそういう街作りに携わってきたのか、ということだと思うのです。簡単にお話いたしますと、広告会社というのは、当初は広告代理店ということで、明治中頃以降、主に新聞の広告スペースを受託売買するような一種のブローカー業ですね。そういう点でまさに代理店といったことをやっていました。その経営者のほとんどというのが、大体当時の自由民権運動の陰のスポンサーだったようです。最近、「スパイ・ゾルゲ」という映画をご覧になったと思うのですが、その中で内藤一水社という広告会社の看板がわざわざカットで出ているのです。ゾルゲの連絡場所として。実はこの会社はまだあります。東京に内藤一水社という

日本で一番古い案内専門の広告会社です。この初代社長というのが、やはりそういう自由民権に運動に関わっているのです。あるいは、社会主義的な考え方を持っていたようですね。私のところもたどり行くと、大阪読売広告社の前が読売広告社。その創業社の山元国三は、1929年（昭4）山元新光社をつくり、独立するわけですが、それまで吉川世民社という広告代理店で修行をしている。1912年（大正元年）創業で、その経営者が吉川守閔氏。日本社会主義運動黎明期の闘士として知られている。日本共産党創立とともに入党し会計部長をしていた。絲屋寿雄著『大逆事件』にもよく出てきますし、自らも『荊逆星霜史』なる著作を出しています。この辺りのところ、基礎経済科学研究所のメンバーで研究して頂きたい時代です。このように広告と自由民権運動とはひじょうに深い関わりがある。つまり、一種の隠れ蓑になっていたところがあるのです。ところが、このスペースだけを扱っている間はそれでいいのですが、実は戦後テレビが登場して、タイムというものを販売するということになりました。つまり日本でいうと1960年代高度成長期に入ると、実はタイムやスペースを売るということだけでは競争に勝てない、またお得意さんの要望にも応えられないということで、特にテレビのコマーシャルを中心として、クリエイティブ・エージェンシー、いわゆる広告表現力、企画力でもって他社と競合して勝つ

ということになる。そのことによって、タイムを扱えるようになる。あるいはスペースを扱う。こういうような時代を迎えるようになる。アメリカのDDBなんかがひょうにもてはやされたのです。説得はアートみたいな哲学で、クリエイティブというものが重視されていた。しかしこのクリエイティブというものは評価の基準が難しいわけで、次に出てきたのがマーケティング・エージェンシー。いわゆる生活者が、今何を求めているか、その一步先にどうすることを期待しているのか、あるいはどんな生活を夢見ているのか、これをマーケット調査して予測していく。それに基づいて商品を開発し、戦略を立て行く。そういう時代を迎えるわけです。ここでそれまでの広告代理店から広告会社という考え方が出てきた。つまり、広告代理店というのは自らの自立性がないわけです。メディアのスペースやタイムを代行して売るというわけですから。いわゆる企画や制作や調査という機能を自ら持つことによって、初めて広告会社として自立するわけです。今日でも広告代理店という言葉は業界としても使われていない。「広告会社」というのが正しい言い方であります。こうなることによって初めて宣伝する対象、サービス、商品、街づくり、町おこしといったことに我々の企画力が要望されてくる。マーケティングの一環でもありますし、あるいはマーチャンダイジング、物作りの一環もあります。そういうことにソフト面の提案をしていく。どんな街づくりをするか、この空間にどういう業務業態のお店を入れるか、どのような空間を演出するのか、またどういう公共施設を持ちこむか、こういうことを含めて提言します。それがちょうど1960年代に入った頃からで、たまたま私が広告の世界に飛び込んだのが1961年なので、まさに広告代理店から広告会社への移行期にこの社会に飛び込んだということになります。

II モータリゼーションと地下街の開発

前提はそれくらいにいたしまして、私と街づくりとの関係についてはレジュメの後の2枚をまず見ていただくことにしまして、話を進めていきたいと思います。敗戦後からの自然発生的な街を、

いわゆる街の整理という段階から新しい街を開発していく、そういう考え方には立つののが1950年代後半に入つてからではないか。この時期にいわゆる「日本はもはや戦後ではない」と言われ、少なくとも経済面では欧米に追いつき追い越せという活力が日本国内に出てきた。しかし、まだ安保の問題とかあるいは講和の問題で非常に国内は混乱状態でした。あるいは日本のいろんな所にアメリカの基地がまだ残されている。しかし、少なくとも経済面では1956年の経済白書では「もはや戦後ではない」というものの言い方をしています。それはなぜかと言うと、経済的にはいわゆる家電製品、テレビ、洗濯機、冷蔵庫を中心として、消費活動がひょうに活発化してきた。そしてそのことが、かつて無いような高度経済成長期をむかえる。このこととマイカー時代を迎えたことが街づくりに影響があったと思います。1955年から59年、クラウン、コロナ、スバル360からブルーバードへ。こういうことが、実は街づくりの発想に大きな変化を起こすのです。それまでショッピング街を地下につくるという発想は全くというほどなかったのです。なんでそんな危険なところへ、不便なところへ街をつくるのかという批判がありました。しかし、車社会になって主要な道路が逆に非常に危険になってきた。そのためには街づくりの発想に大きな変化を起こすのです。それまでショッピング街を地下につくるという発想は全くというほどなかったのです。なんでもかんでも地下街はひょうに早い時期にできておりまして、1963年ウメダ地下センター街から始まって、65年新阪急八番街、66年ドージマ地下センター、69年阪急三番街、これみんな地下街



阪急ファイブのオープン広告
(ポスター)

なんですね。私はこの新阪急八番街から始まって、阪急三番街という第一期地下街時代から携わったのですが、ちょうど阪急三番街の開業が万博前年という時期で、万博によって人々の大移動が行われるような時代です。大阪というのは拠点繁華街というのがひじょうに少ないので、これを有効利用していく。万博で来る客を受け入れて商売として成り立つようにどのようにするか。阪急グループとしてはこの狭い土地を有効利用するために、それまでは阪急百貨店の下に入っていた阪急電車梅田駅を、北の方に500m移す作戦を考え立った。我々はノースポイント作戦と言ってこれに対応した。お客様にとっては、今まで百貨店の下で電車に乗れたわけですが、それを国鉄高架下をはさんで、500m北に歩かせる。それで百貨店も拡大。阪急電車も三方向に大きな駅舎が可能になる。さらにその地下に新しいショッピング街を作り工事費をまかなう。それは全くこれまで利用されていない土地なわけです。線路の下にあったわけですから。そこに第一期の阪急三番街182店の街づくりをする。三番街とは京都・宝塚・神戸と三つの方向に電車が走るから三番街というのですが。これから番街商法が全国的に普及するわけです。地下に街をつくるわけですから、工夫がいる。人が通ることを主目的としたそれまでのウメチカやドーチカと違う。単なる通路ではなく、時代のニーズにあった新しいショッピング街をつくるということで、我々は海外の街づくり、ショッピングタウンをすいぶん視察したわけですね。まず第一に考えたのは、回遊性をもたせるための、いわゆる景観ですね。また地下街にどう自然の景観を持ち込むのか、ということにひじょうに苦慮しました。ご存知のように三番街には地下に川がある。これは大阪が川の街ということで、その川をそのまま地下に持ってきて、通常の地上のショッピング街と変わらないような景観をつくるということから発想した。その他地下にお宮さんをつくるとか、あるいは江戸時代の時計、漏刻をつくるとか。色々な発想がありましたが、しかしやはりこの地下街には、大阪である以上は川が必要だと。そういうことで、「川の流れる阪急三番街」となりましたけど、今でも川は地下を流れています。

こういう地下街に自然景観を取り入れるモール思想というのが第一期の地下街の発想であったように思います。このように膨大な店が並ぶとい



阪急ファイブ〈空のある広場〉
時間で朝・昼・夜と変化する

ことによる比較購買効果ですね、同じものを扱うお店がいくつかまとまって同じゾーンにある。当時182店の中に入りたいという希望が殺到したことを見ていますが、その中からセレクトされて182の専門店がお店した。それくらい全国的に関心を持っていただけた。そのため、1971年に第二期、73年に第三期と拡張され、合計307点という全国一の規模の地下街となった。この街はファミリータイプのショッピング街でしたが、1971年頃から東京でパルコ、大阪でいうと阪急ファイブといったヤングのショッピング街ができました。つまりそれまで街というのは、大人が徘徊するところだったのです。街は大人の遊び場所だったので、いわゆるヤング層の人たちが街を徘徊する場がなかったわけです。

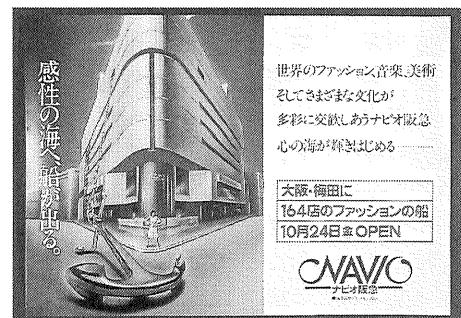
III ヤングの登場—団塊の世代

まだヤングの行動はサブカルチャーということでは表面に現れてきていたなかった。いわゆる文化的にも経済的にも街づくりの対象ではなかった。ところが、この1971年を境にして浮上していく団塊の世代の存在です。どうも若い連中のファッショングループなり購買力が無視できない。これを捉えないといつ次の時代に乗り遅れると予測を持つようになった。実は阪急ファイブの土地というのは、表から見えない、当時はコマ劇場の裏ですから、国鉄高架の影でもあったのですから。言ってみたら、阪急は資材置き場にしていたのです。人はちょっと入りにくいところだったのです。そういうところであればこそ、そこに魅力的なものがあれば、

若い者たちが自分たちの広場、自分たちの空間として、やって来るだろうということで、敢えて若い人だけの街にした。しかも、お店の9割は女性の対象。街というのは華やかでなくてはならない、色気がなくちゃいけない、吸引力ですね。そうした場合、男をターゲットにすることは、まあとないです。そこに若い女性が集まる街であれば、男というのはほっといたって来る。女性の多くいるところには、いい出会いがあるのではないかと若い人はやって来る。ということで、ほとんどお店は若い女性向きのお店にしているのです。ただ、当時は若い人たちのファッションを扱うメーカー、お店もまだ少なかったのです。阪急ファイブ初期の出店会社というのは、ほとんどどこが最初のお店であったり、新たに若い人向けに商品を開発していったところです。まだチェーン店ではないのです。初めて若い人向けのお店をやってみようということです。この建物の上層にオレンジ・ルームという非常に実験的なホールを作り、当時のアングラ演劇や学生演劇を上演したりした。また、そこが芸人の登竜門となった。当時に2回バーゲンをやるのですが、「一番星バーゲン」ということで今でも名物になっていますが、その時には、建物を若い人たちが二重三重に巻くわけです。東京から来た流通関係の人は驚く。そこには12歳ぐらいから20歳くらいの若い女性ばかり。それはたいへんな驚きだったと思います。当時、たとえばスポーツシューズを買うとして、おやじが買うといえば1万円どまり。若い人は、ナイキとかコロンバスとかいわゆるブランドもののスポーツシューズです。当時でも1万2千円から2万円でしたよ。そういうものを買うことができるるのは、若い人たちなのです。ですから、むしろそういう若



〈空のある広場〉でのイベント・ファッションショー



ナビオ阪急のオープン広告
(ポスター)

い人たちの方が購買力を持っていた。そういう人に向けてファイブとかパルコというのは作られた。いわゆる若い人のファッションというのを地上に浮かび上がらせた。これ以降、流行とかあるいは街づくりというのは、若い連中を対象につくられていくわけです。大人というのはあまり目立たなくなるわけです。雑誌情報、その他テレビ、ラジオの情報の先取りによって、ヨーロッパ、アメリカ、最近はアジアでもどういったブランドや商品があるのか、今何がはやっているのか、ということがすぐ入ってきます。日本でもそれ以降海外ブランドというのはどんどん定着していった。それから約15年から20年して、日本の主要な繁華街である銀座、心斎橋、その主要な路面店にいわゆるヨーロッパやアメリカのブランドのお店が、現地と同じようなスタイルで並ぶという状況が出てきた。心斎橋の主要な路面は海外ブランド店で占拠されだしています。

こういう時代を経て感覚的にも訓練をされた若い人们は、いつまでもそこに留まっているわけではありません。どんどん成長していく。そしてまたこの受け皿というのが大事になってくる。そういう発想の下にナビオ阪急というものが、いわゆるある意味では落ちついた大人の街として登場してきた。大丸梅田店なんかもそうです。大人が安心してゆっくり買い物ができる。非常にスペースが広く、対面販売。ただし、プライスでは一桁違うというところもありますから間違えないように。関西には、私の今までの経験では、高級な店を作った場合、例えば、阪急17番街などですが、20店舗くらいで構成しているわけですが。ここの中壳は関西のいわゆる高所得層、医者の奥さん、あるいは弁護士、中小企業の儲けている会社の奥

さん、娘さん方。500家族だけを対象にするぐらいで成り立つお店もある。ほとんどが電話で声をかけて来ていただくというお店。ヨーロッパなんかでは普通の専門店のスタイルですけど、そういうお店が関西でも成り立つようになってきている。高度成長のなかでこのショッピング街というのもも作られていく。1960年代以降、今日の状況のなかで20~30年を経てもう一度街づくりが見直されていきます。それは1995年以降ですね。三番街やファイブやナビオが、時代に対応してリニューアルしていく。ナビオは1980年に作られ、リニューアルが1998年ですから、まあ18年くらいしかもたないのです。ファイブで27年。これはやっぱりヨーロッパなんかと違うところですね。若いときに行った店はそのままだし、道路も景観もそのまま。

IV リニューアル戦略は文化の香り

日本の場合は、15年から20年経つと完全に老朽化してしまう、魅力を失ってしまうというわけで、リニューアル計画というのが出てくる。そうなると街づくりの考え方にも変わってくる。例えば、三番街というのは当初はあくまでたくさんの品物が並ぶ街、物という考え方からスタートしましたが、それが今回のリニューアルに起用したイメージキャラクターは世界の巨匠、ピッフェ氏。ピッフェという20世紀最後の巨匠と言われる画家です。彼の美的感覚を生かして、いわゆるあの三番街を世界

の商品の並ぶアート・ギャラリーということで、街にアートの香りを導入したのです。文化不毛といわれる大阪のキタになんとかアートを導入したかった。ナビオ阪急に「ナビオ美術館」を作り、ほぼ20年間199回の世界の美術展を続けたのもこの想いからです。みなさんもご存知だと思いますけど、新しいHEPファイブに入ると大きな鯨が2頭、最初は大鯨1頭でしたが、1年後には子鯨が生まれて2頭にしておりますけど、これは自然志向といいますか、街に自然を取り入れるという考え方。それから屋上に真っ赤な観覧車がありまして、これは単なるお店作りではないのです。発想としては「都心の真中に公園」を、というコンセプトからできたものです。つまり若い人たちが街をさまよう、買い物だけでは街にはもはや来ない。彼らには会話をする場所も必要だし、出会いも休息も必要である。そういうことで、街中に公園を作るということで観覧車がつくられた。ふつう観覧車といったら郊外の遊園地や海の近くです。生活者が何を望んでいるのか、特に若い人たちが次に街に期待するものが何か。どういう街でありたいのか。ということを一步、半歩先取りして計画を推進していく。ひじょうに関西というのはそういうことに対して貪欲であり、貪欲であると同時に発想に対する許容力もあるのです。東京へ行って仕事もしましたけど、たいていの場合、なかなかそんなことはできないのです。前例があるのかということで。関西の場合、あまり前例がなくても、面白ければやってみると、その代わり責任をもってやってくれ。こういうことで、例えば、20



3Fの〈ナビオ美術館〉
20年間に199企画展を開催、200万人の来場者を得た



ナビオ美術館の企画展の一つ
〈ピカソ展〉

年間、月1回だけの休みでナビオ美術館という都心の美術館で、朝は11時から夜の8時までという、日本では初めての深夜型の都心美術館をやらせてもらいまして、約20年間で199回の企画展をやり200万人を動員しましたけど、その時にもやってもらってもいいが、しかし責任をもって企画、運営してもらうこと。館長代行みたいな仕事を引き受け、45歳過ぎて学芸員の資格をとるため、某大学へ通って資格をとって、そういうことに対応するとか。つまり、提案したら責任をもつという、これさえきっちりやっておれば色々なことが受け入れてもらえる。

IV 日々商売は変われど 変わらぬものも必要

そういうことで色々な新しい試みの街づくりと関わりをもってまいりましたけど、今思うに、商売・流通というのはただ繁華街だけに集中すればいいというものではなく、色々変化していく。そりゃ百貨店の売上が低下するのは当然です。というのは、物の売り方が変わってきております業態も変化していますから。通販をはじめとして、コ

ンビニエンス・ストア等、色々なところで物が売られているわけです。インターネットなどでも。そういう多様な流通経路ができている中で、これから街づくりというのはやっぱり魅力あるものにしていかないと、人を集め客するというのは難しいんじゃないかな。物を売るだけの器ではダメです。つくづく今日思うのは、街づくりにもうひとつ必要なものがあるのではないかと。これはヨーロッパなんかでもそうなんですが、ノスタルジーという新しさと共になつかしさ、歴史。斬新さといったことやあるいは比較購買とか便利さだけでなく、そこにノスタルジックなものが必要なのではないか。ヨーロッパへ行くと何10年前行ったそのままのお店が、同じような人たちがいる。ですから、そういう歴史にたえられる街づくりがヨーロッパではされている。ところが、日本ではちょっと行かなかったら、まったく街が変わっている。ここで人間というのはストレスを感じてしまう。高齢化社会にむかって、そういうようなことも考えていかないといかんのじゃないかなとつくづく感じています。

(いとかわ せいいち

クリエイティブ・プロデューサー
前・(株)大阪読売広告社社長、会長)

大阪の歴史と発展の要素

—各方面グレードアップのための地道な試みを

大阪の歴史をひも解けば、政治、経済、文化の各方面で華麗であった古代から太平洋戦争末期までと、戦後の不振が好対照となる。歴史を踏まえ、各種大阪論を検討し、大都市大阪が国民的視点で発展するための要素を考察し、最近の事象を素材に発展の芽を探す。

SAITO Hiroshi
斎藤 浩

I 体験的ウォッチャーの目から

私は旧船場のど真ん中（旧東区、現中央区）の船場中学から、大阪城の真ん前の大手前高校を出て、大学時代に留守にしたこと除けば、就職も順に掲げれば船場にあった都市銀行の大坂本店、中之島にある地方公共団体、そして弁護士となって約10年を北区で、その後約20年を、船場、土佐堀川を挟んだ中之島公園対面の淀屋橋の地で過ごし、また1985年からは季刊タウン雑誌「おおさかの街」を発行しているから、戦後の大阪中心部に関する密接ウォッチャーだと言えるだろう。本稿ではそのような者の目から見える大阪はどのようなもので、どのような都市として生きていけるのかを考察したいと考える。

II 歴史素描

(1) 古代

古代以来この地は華麗であった。政治的・経済的要衝である。この地が都になった回数だけでも三度。5世紀応神天皇に始まる河内王朝は仁徳天

皇が高津宮を設け都としたことで繁栄し、645年（大化の改新）孝徳天皇により難波長柄豊崎に都が移され（難波京）、727年に聖武天皇により難波宮が造られた。この間遣隋使（7世紀初頭）の4回全部、遣唐使10数回（630年から9世紀半ばまで）の4ルートのうちの3ルートまでは難波の宮から出航した。

(2) 中世

14世紀南北朝の争乱時、楠正成の千早赤阪の戦いなどを経て、やがて顯如の石山御坊（大坂御坊）が建てられ、本願寺本山になり（1533年）、寺内町として栄えた。信長はこれを焼き払ったが、大坂を「日本一の境地なり」として自己の天下の礎をこの地を中心に固めようとした。信長は、大坂の港にこだわり、誇り高い自由都市世界貿易港・埠を屈服させ、直轄する貿易港を全国に広めようとしていた。信長の事業は秀吉に受け継がれた。大坂城が築かれ、大坂は1615年夏の陣で焼野原になるまで政治・経済の中心であった。

(3) 江戸盛時

江戸時代（1603～1867年）の大坂は、大阪論の一つの太い柱である。

政治制度として重要なのは、夏の陣で荒廃した大坂を復興させ直轄地とし、幕末まで領主を置かなかった点である。再建大坂城の城代が大坂と西

国大名を監視したが、武士は圧倒的に少なく人口3~40万人のうち5千人程度であった（岡本良一『大阪の歴史』岩波ジュニア新書、1989年）。「お奉行の名さへ覚へずとしきれぬ」（小山来山）という川柳がこの状態を良くあらわす。ただし、次に述べるようにこのことで幕府権力が大坂に弱く及んだわけではない（脇田修編『近世大阪地域の史的分析』御茶の水書房、1980年）。

経済の面では、天下の台所、中央市場とよばれた。これも幕府の方針によるもので、信長の「日本一の境地なり」との認識の継続である。全国の大名の米をさばく蔵屋敷、物品を大坂に集中させる航路開拓、城内と内陸とを結ぶ運河の積極的整備、地子銀免除、楽市楽座、関所撤廃で町人の活躍が保障された。問屋・仲買、両替、手形・為替が発達し、銅座が設けられ貨幣鋳造と銅の大量輸出のルートも整えられた。都市産業も大いに発達した。江戸期初期の急発展には新大坂城建設という巨大イベント効果も作用した。さらに政策との関連では鎖国による流通構造の変革が重要である。鎖国が全国規模の封建的土地所有と年貢制を強化し、米市場を成立させ、それまでの朱印船貿易商人の特権を崩し、新興の三井・鴻池・住友などの豪商が活躍できる基盤を作り、武士の蔵元から町人の蔵元に移行させ、彼らが経済実権を握る発火点を用意した。しかし、幕府の経済政策が変化（買米令、御用金令撤廃による大坂の金融力の逼迫）する天保（1830年）頃から、大坂は衰退の傾向を見せ始める（脇田修『近世大坂の町と人』人文書院、1986年、宮本又次「なにわの民間活力」『なにわの歴史』所収、関西経済連合会、1987年、作道洋太郎「現代大坂の都市的起源」（同所収）、岡本前掲書、脇田前掲編書）。

文化の高揚はこの繁栄の上に構築された。元禄という時代（1688~1704年）を中心とするわが国の文化が、大坂文化の華であるとともに日本文化の画期であった。江戸の義理に対し、大坂では人情をたてるところに近松の心中があり、竹本義太夫がそれを淨瑠璃にし、人情を極端に追求することを通じて西鶴が登場する。学問も発達した。享保には懐徳堂ができた（1724年）。のちに官許を得るもの、5人の町人有志創立であることによりの特徴をもつ。この町民的性格は既存学問への批判精神からなり、独創性を呼んだ。その他、仏教批判・無神論・地動説をとなえる諸学者（富

永仲基、山片蟠桃など）も世に出ている。天保になり洗心洞の大塩平八郎が貧者救済のために乱を起こしたことでも心に留めたい（1837年）。緒方洪庵は蘭学の適塾を開き（1838年）、そこから大村益次郎、佐野常民、箕作秋坪、橋本左内、福沢諭吉らが輩出し、近代日本のゆくえに影響を与え、全国の学問をリードした（林屋辰三郎「上方文化について」前掲『なにわの歴史』所収、岡本前掲書）。

ただし大阪主觀主義に陥らないためにこの期の全国的文化状況としては益軒、徂徠、白石、昌益、梅岩、源内、宣長などの綺羅星の存在を忘れてはならない（加藤周一『日本文学史序説 下』著作集5、平凡社、1980年）。

このように、江戸盛期の大坂は、幕府の政治・経済政策を基礎に文化が花開いたのである。川と運河による水の町大坂の景観、運河浚渫や橋の維持を涵養する自治意識、文化と祭りの華やかさは、まさに浪華の名に値しよう。

(4) 幕末期

政治面では、浦和のペリー（1853年）、長崎のチャーチン（同年）に続いて、大坂の天保山沖にチャーチンがディアナ号でロシアとの和親条約を求めて来航した（1854年）。これは外国から見て幕府との交渉窓口としての大坂の位置付けをよく示している。また、14代将軍家茂は長州征伐のために11万の兵士を連れて大坂に入り（1865年）、連戦連敗する長州での戦況を聞きつつ大坂で病死した。15代将軍慶喜が大政奉還（1867年）した後、追われるようにして入ったのも大坂城であった。従った諸藩の兵士達は大坂から鳥羽伏見の戦い（戊辰戦争）に進軍し大敗し、その後慶喜が城から脱出し、大混乱のうちに大坂城は三度目の炎上という事態を迎える。これらのこととは、当時の大坂が幕府の西の守りの最後の拠点として、天皇の京都に最後まで抵抗した都市として特徴づけられる。都市的に言えば、江戸と大坂とが、京都と地方勤皇藩に打ち倒された構図とも言えるであろう。もちろん庶民は別に幕府派であったわけではなく、長州出兵による物価高騰を憎み、「うちこわしの張本人はお城の内に御座なる」との認識を持っていたと言われる（脇田前掲書）。

経済面では、幕府の政策（買米令、武装増強、長州出兵のための御用金令の頻発）による金融力

の逼迫と各藩による借金の踏み倒しなどで、往年の繁栄は後退し地盤沈下傾向が強まった。幕末維新期における政争の嵐と、農民を中心とする村方騒動や國訴などの蜂起の中で、大坂市場を中心とした諸商品の流通機構は改編され、「天下の台所」の担い手であった大坂株仲間の体系は解散令で骨抜きとなり大坂経済は大きな打撃を受けていく。商品流通のうえで大坂離れともいえる現象が生じ、多くの地に独立した米穀市場が存在するにまでなった（北崎豊二『幕末維新の大坂』松籟社、1984年、作道前掲書、脇田前掲編書）。

文化面では元禄の大坂（上方）文化は漸く江戸に移植されて、田沼時代から盛んになり、化政にいたって江戸の平民文化はその極点に達した（辻善之助『日本文化史VI巻』春秋社、1949年）。華やかな元禄文化は姿を消したが、前述した蘭学適塾をはじめとして学問は大坂で當々と発展した。長崎貿易と密接な関係を持ち、ヨーロッパ情報が入りやすかったこともその大きな原因であった（脇田前掲書）。大坂と江戸の両平民文化は、幕末には総じて行き詰まり、根本的改革により大変動を迎える。

（5）明治維新

1867年に大政奉還、翌年は1月鳥羽伏見の戦い、4月江戸開城、5月大阪府設置、7月江戸を東京府と改称、9月明治改元。1867年内務卿大久保利通が大坂遷都の建白書を書き、木戸孝允、大村益次郎もこれに賛成したが、関東統治の目的から江戸遷都が主流となっていました。大岡昇平は絶筆『堺港攘夷始末』（中央公論社、1989年）のなかで大坂遷都を「大坂商人がやんわり断った。これまでにもいくら献金を命ぜられているかわからない。天皇に来られて、さらに捲き上げられるのを怖れたのであった」と言うがなお詳しい事情はよくわからない。江戸遷都ののち、大村益次郎は大阪の軍都構想をもち着々と準備したが、大久保の後任内務卿山県有朋によってこの構想も変更された（読売新聞大阪本社社会部『百年の大阪』1987年）。

1868年5月大阪府（醍醐大納言忠順知事）、6月堺県（小河一敏知事）、翌年河内県（税所篤知事。すぐに堺県に合併）が置かれ、全国に先駆けて新政府の基礎ができた（丹羽邦男『土地問題の起源』平凡社選書、1989年）。

明治維新を迎えた大阪経済は大坂の通貨であっ

た銀貨廃止（銀目廃止）、蔵屋敷廃止などで寂れ衰退したが、新政府は工業、商業の活性化をはかっていく。薩摩藩士五代友厚（初代大坂商工会議所会頭）の大活躍は歴史書がこぞって熱くしたためるところである。そして、やがて明治を通じ、大阪経済（商工業）は壊滅・衰退から立ち直り、東京と匹敵し凌駕するまでに発展する。これらを可能とした要因は、歴史的蓄積、気質、地理、国家方針など総合的に求められる（武部善人『大阪産業史』有斐閣選書、1982年）。

この新政府による大阪の経済都市としての復興・発展を、「薩長連合の都市占領者・制圧者たちによって大きく都市像が塗り替えられ」たと捉え、これにより学芸の都市大阪が、経済都市になり、拝金主義的大阪になり、上方の名を京都から奪ったけれども上方が内包する高いグレード・威信を転落させていく出発点と捉える論もある（木津川計『含羞都市へ』神戸新聞出版センター、1986年。後述Ⅲ(1)の宮本又次説や(2)の梅棹忠夫説を一部参考しているのであろうか。）。この説も古代から江戸までの大阪が経済都市であったこと自体を否定することはあるまいから、その論旨は論理的には経済都市大阪に根づいた学芸都市の要素を明治維新以後の経済復興・発展が阻害したことになろう。私が上述してきたのは、江戸期までの大阪文化の質の高さは、経済発展の基盤の上に立っているということであったから、この論の言っていることは大阪における江戸期までの経済発展（構造）と明治期以後のそれとが、大阪の文化・学芸にとって別異に働く、否、正反対に働くと言うことであろう。この説は現代大阪を下品・粗野・狂的と評価したうえで、大阪をそのようにした原因を、大阪外からの動き、維新以後の政策に求める。しかし、明治期以後も次に述べるように高いグレードの都市をめざす努力は現に存在したのであり、また消極要素を外力に求めることには賛成できない。

（6）大大阪の実現と戦争による中央集権化の進行

大阪は明治政府と民間の努力により「東洋のマン彻スター」と言われる大工業都市に変貌した。そのことがイギリスなどと同じく数々の社会問題（農業の破壊、失業、貧困、公害など）を同時に引き起こした。

そのような中で東京高等商業学校（現一橋大学）で交通政策、社会政策を講じていた著名教授関一は、請われて高級助役を経て大阪市長に就任したが（1923年）、関の市政とその時期の大阪を歴史は大大阪と呼ぶ。1925年東成郡と西成郡の44か町村が大阪市に編入され、大阪市の人口が東京市を抜いて全国一になったとき記念式典で関は次のように述べた。

「都市ノ面積広大ニシテ戸口ノ饒多ナルハ、未タ以テ多ク誇リトスルニ足ラズ。須ラク近代科学ノ要求ト市民ノ共存共栄トニ基調セル各般ノ施設ヲ整備シ、以テ文化ノ進展ト經濟ノ新興トニ対シ最高ノ機能ヲ發揮スルニ努メサルヘカラズ」。

関の演説に象徴される政策にはこの時代としては驚くべきほど科学精神に充ちており、インフラを整備し文化と經濟を発展させたいとの意欲が前面に出ている。関はこの言葉の通りの実践のなかばで1935年腸チフスで倒れた（『関一日記』東京大学出版会、1986年）。関市政の大きな実績は次のようなものであり（『新修大阪市史第7巻』1994年）、まさに大大阪の名に恥じない。

総合大阪都市計画の策定、前述の44町村の編入、大阪都市協会の設立、その機関誌「大大阪」の発刊、全国都市問題会議の提唱・実現、御堂筋の建設、地下鉄の開通、下水道事業の進展、大阪城公園・城北公園の完成、長居公園の着手、公害対策の具体化、救貧制度の実現、児童保護事業の実現、經濟的保護施設・失業保護施設・医療保護施設の建設、市民館の建設、特別市要求運動の進展

関市政と都市格につき前述の木津川説は無関心だが、それは都市としてのグレードの高さに関する現代的視点の欠如から来ていると思われる。現代都市はいわゆる大都市問題といわれる公害・健康・福祉・都市基盤・貧困などの問題を必然的に抱えるから、これへの取り組みがグレード判定の重要な要素なのである。麗しい文化はそれらの諸施策充実の上にしか実現しない。

日本一大都市となった大阪市が優れた指導者により大都市問題に取り組みつつ、經濟発展の道、文化向上の道を更に模索しつつあるとき、わが国はアジア侵略、太平洋戦争への道を辿っていたのである。戦争を効率的に集権的に遂行するため、1943年市町村長は内務大臣の任命になり、市町村

権限は縮小されたうえで国政事務をこれまで以上に担わせられることとなった。町内会・部落会は法定化され行政機関化し、大政翼賛会に組み込まれた。そして東京市を東京都に取り込み東京都を成立させた。この中央集権的制度の変更は後述するように戦後も形を変えて継続し、東京以外の大都市の力を相対的に著しく弱めた。

(7) 戦後体制、制度と大阪

日本国憲法は地方自治制度の基礎を生み出したが、その運用においては財政問題をはじめ弱点が多く、都市制度では東京と他の5大市（大阪、横浜、名古屋、京都、神戸）の間に隔絶した溝が引かれた。5大市を特別市にする方針は、対日政策を民主化から対ソ戦略の砦に移していくアメリカ占領軍により潰された。大都市の機能を重視して自治を強めるよりも、府県を通じて上から統治したほうが良いとの判断が先行した。東京のみは戦争末期の前述の都制度が維持され、皮肉なことに都の基礎には自治を強める公選制の区長、区議会を持つ特別区が地方自治法上制度化された。東京とその他の大都市との間のあからさまな差別化、区別化が制度上固定化され今日に至っているのである。東京以外の大都市では府県との間の確執は激しく、その收拾は1956年の政令指定都市ではかられようとしたが成功しなかった（斎藤浩『自治体行政って何だ！』労働旬報社、1991年、「おおさかの街」特集号『Present なにわ』ナンバー出版1987年、芝村篤樹『都市の近代・大阪の20世紀』思文閣出版、1999年）。その後、地方自治制度には中核市、特例市、広域連合などが制度化され、道州制、都道府県の合併が模索され、現在市町村合併が進行し（斎藤浩『身近な地方自治』岩崎書店、1996年、2001年改訂）、大阪府は「大阪都」を、大阪市は「大都市制度」、関西財界は「大阪州」「関西州」を提唱している。

大阪と言う大都市のグレードを上げるために特効薬などはないが、自治を重視する大都市制度の問題は非常に大きな改革論点であると私は思う。あらゆる産業、經濟、文化は、国際化の中にあっても現行の制度上に蓄積されていくのであり、都市格、都市のグレードも当然そのうえに築かれるからである。

(8) 大工業化の進展と失敗、情報化社会での大阪の遅れ

戦後約60年の大阪の歴史を素描することは、私が生きた時代を語ることだが、上述のように制度的にハンディを負い徐々に地盤沈下していく大阪が選択した道は、臨海地域を埋め立てての重厚長大型産業の誘致・奨励、これに伴う道路等の都市基盤整備であった。その効果は大阪経済に一定の活気をもたらしたが、公害問題を先頭とする大都市問題を一層発生させ、産業のソフト化を遅らせ、大都市を国民のものにするという視点からは成功をおさめなかつた。1970年代から80年代にかけての大坂における革新自治体の隆盛は、東京をはじめとする太平洋ベルト地帯の動きと機を一にし、大都市問題の噴出への国民の緊急避難としての意味を持ち、この面で大きな成果を挙げたが（斎藤前掲『身近な地方自治』）、それ以上のものにはならなかつた。産業構造の変化には適応できなかつたし、その後の国際的・国内的政治状況は保守化を選択した。

現代社会における都市や地方の力はソフト化、情報化への適応度という視点から見ることもできるが、関西企業のIT化進展度をみると、関東に次いで第2位の偏差値となっているものの、その水準は関東と比べて低く、情報化の遅れが目立つと言われる（大阪府立産業開発研究所）。2番目ながら1番とは巨大な差というところに大阪のすべての特徴がある。差は開くばかりである。

(9) 歴史総括と本稿の構成

歴史は大阪の人々の誇り高い心情に多かれ少なかれ影響をもたらしている。その心情はいつも江戸・東京を見据えている。しかし、所詮比較からは何も生まれない。自然・風土・地理的・制度的条件にかなりの程度規定されながら、自らを発展させる営みが続くだけである。歴史の煌めきと、それを支えた勤労者、農民の自主的営みを引継いでいくのは誰か、何かが問われているのである。

大阪はこのように歴史力をもっている。しかし戦後は不調である。そしてなお大阪を再生させる方途も人物も現れていないと言うべきである。大阪の都市格、グレードは高いとは言えない。

本稿は次に代表的大阪人の大阪論が意外と独断、陳腐であることを見たうえで、最近の大阪の社会

現象を拾う。それぞれの中に私の総括的分析を加えたい。

III 代表的大阪人による 消極的大阪論とその分析

(1) 司馬遼太郎

司馬は1966年の「大阪人について」と題した講演の中で次のように語っている（大阪芸文協会篇「なにわ捨遺第四集」1983年）。まず兵隊のとき出身地を部下から聞かれて、全国から別人種（不作法、厚かましい、他人のことを考えない、大阪の四師団は世界一弱い）のように思われている大阪と言えなかったつらさを語り、その原因として江戸300年の時期の大坂の特殊性に着目する。江戸時代は教養に裏打ちされた比類なき封建時代であったが、大坂は天領であり天下の台所（流通センター）であった。江戸は当時武士対町人が50万人対50万人、大坂は2300人対70万人で町人共和国のようであった。江戸の町人は当時世界最高の武家の儒教的モラル、美意識、知的水準、教養水準の影響を受けた。だから江戸は敬語の能力を持ち、権威を尊重し、武士に売る商品は品質第一主義となった。地方都市もこの傾向にあった。全国でただ一つ大坂だけは町人（但し家屋敷が自分のものだけが本当の町人）が力を持ち、鴻池の屋敷では大名が駕籠から出て挨拶をするほどであった、大坂では敬語も限られていた。武士のモラル、美意識、教養、節度、抽象的思考能力などの洗礼を受けていない。販売第一主義で、安い物でも何でも売ればよいというような都市になった。長所ももちろんあるが、奇跡的に存在した傾向だ。他方東京から政治をとったら何も残らないが大阪は日本の大変な場所として繁栄する、とも言っている。

この司馬説は、封建文化からの距離と江戸以後の政治との距離に分析の視点を求めている。問題はその評価方法にある。司馬は武家の儒教的モラル、美意識、知的水準、教養を積極評価し、それが大坂の町人には欠けていたと消極評価し、それが今まで影響していると言うのである。

他の大阪論はどのように言うのであろうか。まず宮本又次。天下のお膝元たる江戸では気質は武士的となり金ができると屋敷の構えなど武士のま

ねをしたがり、河村瑞賢のように武士化してしまう人物もあった。大坂町人は質素な表構えで、鴻池善右衛門は武士であることをひたかくした。大坂町人の人間関係は利益授受の水平関係であり問屋仲買が多いのに対し、江戸町人の力は政治へのタッチの地位であり小売商的御用達の政商としてしか存在しえなかったとする。宮本は、大坂町人は「損して徳とれ」の精神で正常取引を重んじ、江戸っ子のような一徹「いっこく」意地ッパリではなく、決着は「なんばや」で敏捷につけてしまい、くったくをもたない。格式張らないから行儀の悪い不作法さはあるが狡猾ではない。天下の町人であり、誰にもはばかりないひたぶるの町人心である。信用取引が盛んで、手形が発達したが、江戸はそのような流通がほとんどなかったと言っている。宮本は学問についても江戸の昌平饗などの官学と違い、大坂は有力町人が金を出しあって作った懐徳堂（儒学）など私塾が栄え、町人的教養・たしなみをはかったとする。また、大坂は職業としての学問を軽蔑し、現実では実利を追うゆえに学問では高等純粹な非打算的なものとなり日本最高のものにまで高めたとする。商人に学問はいらんなどと言うのは明治の旧物破壊からであり、余暇・余裕をなくし忙しさのなか学芸を放棄させたとする（『関西文明と風土』至誠堂新書、1971年、『大阪経済文化史談義』文献出版、1980年、『大阪文化史論』文献出版、1979年）。

菅野和太郎は戦前の『大阪経済史研究』（清文堂、1935年、1982年復刻）のなかで、司馬が封建文化から大阪が遠かったことを大阪の精神風土に与えた消極要素と捉えるのに対し、正反対のことを述べている。士農工商のうち資本主義の発達の視点からは士農が没落していくのはあたりまえで、その傾向が江戸時代の大坂に典型的に出ていた。武士は大坂において町人に追随し、自己否定していった、そして文化（芝居、遊廓、文学）は町人より、大坂より発したという。

尾高邦雄は『日本の経営』（中公新書、1984年）で、日本の経営の根幹哲学である集団主義が関西の大商家の経営方針にルーツを有することを強調している。すなわち、最近までの日本の経営独特の人事労務慣行であるところの「終身雇用、丸抱え的な一括採用、平均的な会社人間をつくる定型訓練、ジェネラリストを育成する職場遍歴、年功による待遇と地位の序列、競争の抑制と人の和の

尊重、稟議制度、おみこし経営と集団責任体制、権威主義的であるとともに民主的、参画的な組織、私生活にまで及ぶ従業員福祉への温情的配慮」の多くが享保時代の関西の大商家の家訓からきており、明治大正時代以後に出現した近代企業は本来動機において異なっていたにもかかわらず、運命共同体として精気と活力を与るためにこの関西の大商家の集団主義を適用したとする。東京を中心とする日本の企業社会の中心的哲学のルーツが関西、大坂の商家の伝統にあるとするこの分析は、司馬の封建文化との距離論とは次元は違うが大阪分析のためには極めて重要な視点を与えてくれるものである。

このように司馬が言う封建文化との距離の遠さを消極に見るのは、司馬独特的の史観であり、客観的であったり通説的であるわけではない。他方、大阪生まれの大坂育ち、超著名作家になっても大阪を離れなかった司馬ほどの人が氣後れする大阪の消極的特徴は、確かに厳然と存在し続けている。その原因を探らないでは大阪研究とは言えない。司馬の講演は1966年である。そこには大阪に対する他地方人からの否定的評価が見え、それに大阪人司馬が同意しているのである。また戦前からの大阪への悪評価が少なくとも1966年まで司馬において連続していることがわかる。この講演後も、ひったくり、ひき逃げ、街頭での強盗や恐喝、自転車泥棒など路上犯罪の発生数が、それぞれの統計をとり始めて以来、最近までずっと大阪府が全国一の地位を譲らないなど、色々と悪い現象はあり、結果として前述の木津川説のようなものまでがあらわれている。

他の論者のこの点での分析を見たい。宮本は前掲各文献の中で次のように言う。宮本は大阪商人流を一途に誉めているのではない。明治以後の動きも見たうえで、前述の大坂町人の良い特徴が一転して短所になりうることも分析している（「独立自尊、真剣経営」が「公共性社会性欠如」に、「実践的、成果主義」が「理論を軽視」に、「機動力、少数精銳、個性豊か」が「ワンマン経営、大企業に不向き」に、「薄利多売、のしあがり」が「長期投資に弱い、技術者養成に弱い」に、「目先早い、先見性」が「相場、投機性、リスク多い」に、「宣伝上手、動物的感、顧客心理を掴む」が「安かろう、悪かろう」に）。しかしそれにもかかわらず、大阪の庶民性は全国的に愛されていると

考える点で司馬と対極をなす。宮本は大阪の産業を次のように分析する。明治政府は首都東京を官業的、富国強兵的政策の傘下に育てたのに対し、大阪には官業も模範工場も政府の手ではあまり作られなかつたというのである。乳母日傘対野放しという構図である。大阪の経済発展は主として大阪商人が自分の力で切り開いた、日清戦争の後、東洋の大坂として国外市場に目を向け大発展を遂げるが、政治に頼らず、すべて自力でやつた、として次のように言う。「苦痛のシワ、努力の年輪が東京とは違うようで、ここに大阪のド根性が生まれる」「また『才覚』をなし、創意工夫をなすことも多く、明治以後になるととりわけ営々アイデアをはたらかせ、新商品を販売し、センスのよいものを売りものにし、また他面では徒手空拳、粒粒辛苦して成功したものが多いため、その中には単なる努力型ではなく、アイデアをもって大成したものが多い。そこには天衣無縫、囚われない面白味があり、端正さはなくとも『アク』の強い、実力主義の、きずきあげた人間特有の個性的なものが窺える」と。

菅野は前掲書で産業資本主義時代の大坂の分析をして次のように言う。明治維新で商業都市としての大坂は衰退し、その脱却を工業都市化で乗り切ろうとする、この時代文化は東京から発し、東京風の生活を送ることが最も新人とせられ、全国民の生活は恰も東京を基準とするかの如き有様であった、大阪の文化は時代遅れのものとして侮蔑的となった、という。続いて菅野は金融資本主義時代の大坂を分析する。相次ぐ戦争（とりわけ第一次世界大戦）により大阪経済は大躍進し、大恐慌により槿花一朝の夢と化したかにみえたが大坂はまた躍進に転じ、再び東京を抜いて大大阪を現出する（その原因として、成金群の資本蓄積、関東大震災による東京の富の消失、全製品輸出港としての大坂・神戸港、満州国独立によるブロック経済と大阪の位置、大阪人の地味な特性）。つまり菅野は大阪は金融資本主義に合うと言ひ、光は再び大阪より発し、大阪弁の復権、カフェ、大阪料理の東京進出、学問の進展があったと言っている。

武部善人の前掲書での江戸の大坂町人などについての分析は基本的に宮本らに依拠しだい大きく異なることはない。しかし、宮本等が維新以後の大坂産業につき前述のように官の世話にならなかつた

ことを強調するのに対し、「官営工場が、その起点において大阪の近代産業発展の契機ないしは横杆作用をなしたことを銘記しなければならない」と言っている。

これら諸論を全体としてみれば、確かに封建文化からの距離や明治以降の國の方針、産業発展における差異が、東京と大阪の文化、氣質の違いをもたらしていることが鮮明にわかる。その大阪、大阪人の特徴を司馬は恥ずかしいものと捉えた。封建精神を異常なまでに高揚させる軍の中で大阪出身と言いにくいのは、封建精神を越えて進んだ大阪商人のことを思えば判らなくもない。しかし不作法、厚かましい、他人のことを考えないと司馬は大阪人のことを評するが、これまでずっと検討してきたことからすると必ずしも根拠あるものとは言えないばかりか、司馬の精神風土が極めて封建的美学に偏っていることに原因がありそうである。司馬の評価する江戸時代の気風、封建文化的素養は現代大阪として引き継ぐべきものでなかろう。他方、江戸期大阪の商家の集団主義的伝統もそのまま引き継ぐべきものでもない。

先に見た犯罪の特徴など現代的視点での消極的特色と封建文化的素養の弱さとの関連は分析としては切り離さなければならないのではないか。封建的独裁的社会を作り上げれば今の大坂の犯罪の特徴などは変わるであろうが（例えば誤った封建的軍隊的独裁国家ソビエト型社会を想定すれば、ひったくり、ひき逃げ、強盗、恐鳴、自転車泥棒などは激減するかもしれない）、別の犯罪構造になるだろう（西尾幹二の諸論文——たとえば「全体主義の呪い」『新潮』1993年3月から8月まで連載——に詳しく論じられるように、密告、プライバシー無視、監視、尾行、賄賂等々）。大阪人的特性が、消極的現象にいきつくことを防ぎ、他方現にある消極的現象の現代的原因を探り克服することが、現代大阪論の課題のひとつである。そして、本稿で見てきたような大阪人的特性を積極的なものに転化する要因を探ることがその次の課題である。

(2) 梅棹忠夫

梅棹忠夫は大阪につき多く語り、記述している。代表的な著作としては『日本三都論』（角川選書、1987年）がある。これに収録されている「大阪——文化都市から下司の町へ」という1965年の講

演録は司馬の前掲講演の1年前の記録なので対比上たいへん興味深い。この中で梅棹は、江戸期は江戸が政治的首都、大坂が商業的首都、京都は王城の文化的首都と対抗していたが、現在は東の中心東京に対し、西の中心は大阪と京都の二つであり、他の大津、堺、神戸など関西諸都市と並立した関係にあると言っている。江戸時代以後の関西を梅棹は関西共和国と呼び、その理由を町人による都市自治の伝統、祇園祭、天神祭、食文化、言語などに求め、歴史的に高い評価を与えていた。その上で梅棹は、現代大阪のもったいぶらない庶民性、形式ばらない合理性を魅力として上げながら、次のようにまず経済至上主義を槍玉に上げる。すべてが金に収斂し、人生の価値のモノサシが経済尺度だ、長期の投資に耐久して好成績を得た浪華町人・大坂商人の本流は商才を発揮しつつ地道な蓄財・新しい分野への投資をおそれぬ重厚な商法であったのと比し、今は目先の金もうけだけと言う。そしてあまりにも文化性にとぼしいと批判する。江戸期の文楽、歌舞伎などの高度な娯楽文化が今はない、浪華町人はコツコツと堅実に商売し、しだいに実力をつけ資産をもち、人にも尊敬をうける社会性と文化性を身につけることをひとつの理想としていたので、上方から江戸に持ち込まれる物資は下り物と称され、地元の下らぬ物と区別されたという。明治以後、商業とともに工業に力を入れて「煙の町」と称されるほど工業力は上がったが、都市としては住みにくい町になった。戦争の被害は大きく、東京と違って復興に国家権力の強大な援助がなかったとはいえ、残念ながら今の大阪には利潤追求のみが残り、経済主義が横溢している。現在の大阪は「下司の町」と断定するしかないというのである。江戸期の評価は司馬説と正反対だが、明治以後の評価は結論としては似ている。

梅棹は黒田了一知事時代、岸昌知事時代、大阪府の懇話会などに熱心に出席し、司馬や宮本又次も含む多くの文化人と、大阪について語っている。大阪文化振興研究会編『大阪の文化を考える』(大阪府、1974年)では次のように言う。まず、「下司の町」論では、宮本が「下司は下司でも、上手(じょうて)物に対し、下手(げて)物にも美がある」と言ったのに囁みについて「いや、ここのまちはそれをさがそうともしない。ここのは本当に日常性に埋没している。人間のもっている樂

しみみたいなものをパッと花を咲かせるところがないところです。大阪文化の振興対策ということを考えても、市民のなかからそういう情熱を掘り起こす作業をまずやらなければ、これはモノにならん。まず掘り起こさねばならない。大阪の一番の欠点は、大阪の市民に文化に対する需要がないということです。大阪人には文化に対する哲学が欠落している。これは上から下までない」と言っている。またこれだけの経済力がありながら、これほど文化施設がないまちは世界でも珍しいとし、それは上から下まで、金もうけばかりをして、魂を肥やす時間を無視してきたからで、下司というのはこの点だとも言っている。さらに関西共和国になっても、大阪は首都としての票は集まらない。大阪がひどい町になった原因は重化学工業化があり、それまでの生活や文化を軽視してひたすら重化学工業化を突き進み、都市としての品格は下落の一途をたどったと分析している。ビッグ・プロジェクト化に伴って行政先導型に変わらなければ文化開発はできない、民間先導型ではとっくに限界にきている。梅棹によれば、大阪は限界を超え、崩壊が起こっている。ただし、原則として地方文化はありえないしつつも、日本の国内でいくつかありうる場所があり、その一つは大阪だとも言っている。

大阪文化振興研究会編『都市と文化問題』(創元社、1975年)では、特に真新しいことは言っていないが、大阪府文化問題懇話会編『地球時代の大坂文化』(ブレーンセンター、1983年)では次のように言っている。「地方の時代」、「文化の時代」の今日、他の地方が文化的にどんどん充実していくのに、大阪は陥没地帯になるおそれがあると。文化、知恵、情報というものは経済効果が最大で、付加価値がものすごく高い、その一番付加価値の高いところを全部東京へ持っていくかれている。大阪に残るのは第一次産業みたいなもので肉体労働者の都市になっている。都市というのは本来そういうものではない、大阪の産業はおそらく文化的でない、産業の文化化が必要だ、と言う。そして大阪はシャドー・キャピタルであり、ローカルさは出さず、ユニバーサルな巨大都市としての性格づけを着々と積み重ねていかなくてはならない。そうすれば「天下の大坂」の意識を取り返すことができる、と言っている。1960年代の講演で経済のソフト化に言及している点はさすがである。

るが、歴史的にどの時点から大阪の問題点が発生したのかについても混乱がある。

まず、下司（げす）とはどんな概念か。広辞苑によれば「げし」の意とされ、①身分の低い官人、したづかさ、②中世以降、莊園の現地にあって事務を掌った莊官，在京の上司に対して言う、沙汰人、とある。三省堂の「実用新国語辞典」によれば、下種（衆）とも同趣で、下種の勘織り（心のいやしい人間が、なにかにつけて邪推すること）などと使われる。いずれにしてもいい意味ではない。しかも、下司という言葉には、身分的ニオイが付いて回り、この言葉を使う人に身分意識、自らは高い身分にいて相手を見下す意識があることは確かであろう。悪しきエリート意識と言ってもよい。梅棹の議論には時としてこのエリート意識、身分意識が混在する。肉体労働者という言い方も同様である。大阪という都市に向かって、下司とは何か。どのような高みから見下しているのか。京都なのか。世界をまたにかけたコスモボリタンとしてか。宮本又次は前掲『大阪文化史論』の中で先の論争をもう一度繰り返して、梅棹を暗に批判している。このように梅棹の下司の町規定は言葉の使い方からして大きな問題点があるといわねばならない。

次に、梅棹は大阪が経済至上主義であるからだめだというのだが、大阪が特に経済至上主義であるとの断定には全く根拠がないのではないか。日本資本主義総体が経済至上主義、企業社会になり、国民ひとりひとりの健康、豊かさ、人権が非常に弱められていることはいわば常識だが、大阪地方だけがとりわけその状態がひどいという分析はない。私は大阪の否定的現象が大阪の飛び抜けた経済至上主義からきていると考えないし、そのように論ずる人もいない。

次に「重化学工業偏重が大阪を悪くした」という点だが、戦後の重化学工業化にともなう巨大コンビナート問題について、たとえば宮本憲一の貴重で膨大な研究成果を概見してみよう。まず他国に例を見ない大都市圏隣接部での巨大コンビナート建設は、大阪圏でのみ起ったわけではない。東京圏では都内にすでに適地がなかったので千葉県や神奈川県に鉄鋼・石油コンビナート、自動車、電気器具、機械工場群、鹿島コンビナート。中部圏では四日市、名古屋南コンビナート、航空機・自動車などの輸送機械、兵器の工場群。大阪圏で

は堺・泉北、播磨に巨大臨海工業地帯が建設され、物流、人流、情報流など交通量は増え、公害が容赦なく住民に襲いかかっている（宮本『都市経済論』筑摩書房、1980年）。また、大阪の堺・泉北コンビナートの決算については、宮本編『大都市とコンビナート・大阪』（筑摩書房、1977年）という名著がある。要約すると次のようになる。大阪府が良質な海水浴場であった堺・泉北臨海部1700haを埋め立て、3053億円の開発投資を投入したが、1961～74年にこれらの企業からの国税・地方税収入は1217億円、土地売却収入は782億円で、1052億円の赤字。発生した公害、公害病患者7700人であり、この社会的損失は死者などの絶対的損失を加えずに年間312.8億円と推定され、2kmの緩衝緑地帯を作るには10兆円必要。コンビナートの諸工場は大阪の工場汚染物の40%以上を出し、電力は40%以上、工業用水20%以上を使用しながら、経済効果としての付加価値額は8%，雇用や事業税で2%以下である。また地域全体の産業高度化にも失敗している。これらの宮本らの研究成果からして、重化学工業偏重が大阪を悪くしたという梅棹の結論は妥当だが、大阪だけが悪くなっているかのような論拠としては、底が浅いか、根拠が無いものと言えよう。

次に文化投資の点である。私は大阪府、大阪市の予算に占める文化関係の割合にずっと関心を持ち、しばらく予算書を分析していたが、それによると大阪府は毎年平均では予算の0.04～5%，大阪市は年によって大きな差があるが予算の0.3%程度であった。ちなみに、日本の国家予算では0.07%程度、イタリアは1%，フランスは0.87%程度である（アメリカは民間の財団、寄附金などが力を持ち、様相が全く異なる）。日本の場合、伝統文化の保存・継承がこれらの予算の多くの部分を占め、現代文化への眼はとりわけ小さい。日本では現代芸術は収入のうち60～65%を自ら事業収入で上げなければならないのに対し、例えばフランスでは公的助成が90～92%を占め、自らの事業収入は7～8%でよい（『都市問題研究』1983年1月号、枝川明敬論文、『関経連四季報』1990年冬号）。確かに東京と比べると、大阪の量質の見劣りは顕著だが、大阪だけが極端に悪いわけではない。低水準の一つの都布が大阪だということになろう。企業の文化投資が強調されたしたのは最近のことであり、そのことが1990年の社団法人

企業メセナ協議会などに引き継がれたが、その『メセナ白書』(ダイヤモンド社)などを見るかぎり、企業がこれまで大阪にとりわけ投資を控えたと言う事実は見いだせない。むしろ大阪系企業のほうが熱心とも読み取れる。もっともバブル崩壊後はメセナ活動は微弱である。要するに文化創造・消費の面でも東京への一極集中がますます進行していることが、行政、企業を通じた特徴であろう(『都市問題研究』1992年1月号、河合満朗論文)。

梅棹の他分野での膨大な業績と比べ、大阪論は陳腐な結論だけか、問題のある思いつき程度のものに終わっている。

IV 最近の大坂の元気分野と 発展させるべき要素の概見

今日のように情報化、国際化が進んだ社会において、一つの大都市全体を特定の政策・事象でもって発展させるというようなことはありえない。発展ということがありうるのは、歴史の教訓を生かしつつそれぞれの分野がそれぞれの工夫により、先端的な業績をあげるための条件整備、インフラ整備をするしかないであろう。過度の東京一極主義のは正、大都市制度を自治を基礎にする方向で改革することは重要である。大都市制度を現状のまま固定化することは正しい意味での規制緩和とも相いれない。その上で各分野の活躍の総合力をもってその地域の元気度を増し、都市格、グレードを上げていけるようにすることが重要である。いくつかの事例を上げて、私の本稿の結論したい。

(1) 中之島中央公会堂の保存再生

大阪市中央公会堂は1918年竣工。北浜の株式仲買人・岩本栄之助が1911年に、100万円(現在では50~70億円相当)を寄付して立案された。ちなみに1914年の東京駅の工費は280万円、1931年の大阪城天守閣は150万円であったから、比べて色々と感慨が湧こう。鉄骨芯煉瓦石造・地上3階地下1階建て。そして2002年に3年半かけた保存・再生工事が完成した。総工費は103億円。同年12月、国から重要文化財に指定された。大正生まれの名建造物が、あでやかによみがえったのである。最新のホールに負けない使い心地と、新築にはない

気品をあわせ持つ。

1988年、大阪市は公会堂の保存を決め、具体的な方向性の検討に入った。1995年に決定された基本方針は、歴史的建造物として保存修理し、現役のホールとしても活用整備するというもので、異例な工事となった。ふつう文化財の修理工事は現状を変えないことが前提だからである。文化財は通常なら、前もって調べたあと設計にかかる。だが公会堂の場合は同時進行のため、工事中にどんどん本来の姿がみえていった。失われたものは復原できるものは実行し、保存できるものは修理するという基本方針だから、新たに判明したところは、計画変更を迫ってくる。職人は毎日仕事をするのに、稟議の時間は辛い。そこで役所と施工者との間で機動的に対応するため、「ワーキング」という実務対応チームをつくった。公務員、学識経験者、文化財修理関係者、施工者も交えてのワーキングが、機動的な対応を可能にした。失われたり、改変されたりしていたものは、可能な限り当初の姿に戻された。屋根の上のミネルヴァとペルキューの神像、大集会室の照明器具や金箔、小集会室の刺繡装飾など、大きい物件からさりげない意匠まで。これらの作業は、オリジナルがどういうものだったかを調べるところから始まり、実際に丁寧な手法で達成された。元の建物と造作が優れていたことが前提である。再生にはもちろん免震レトロフィットによる耐震補強工事をはじめ、先端の技術が駆使されている。修復・復原については、大阪、京都、伊勢などに根を張る最高水準の伝統工芸に加え、CADやCGも使用した文字どおり人手による丁寧な補修と先端技術の結合である(「おおさかの街」53号、2003年)。

しかしこの美談とも言える結果は自然に行政によって選択された道ではなく、そこには巨大な市民運動とそれに携わった人々の犠牲があったのである。

1971年6月、大阪市は中之島東部地区の再開発構想を打ち出した。日銀を超高層にし、市役所、図書館、公会堂を撤去し、そこに3メートルの人工地盤をつくり、その上に25階の市庁舎、五階建ての議事堂、六階建ての公会堂を建てるという構想である。これに対し、それ以前から中之島東部地区の歴史的建造物群の保全を訴えていた日本建築学会近畿支部は同年10月、市に対し保存要望書を提出した。これを契機に諸団体が相次いで保全

問題を提起、1972年10月「中之島をまもる会」設立に至る。実行委員会方式である。ここから保存運動は市民運動として大きく発展し、大阪府立図書館（1974年重要文化財指定）の保存、日銀大阪支店の外観保存（同年12月）に続き、1988年、大阪市はついに公会堂の永久保存へと、構想を大幅に修正していくことになるのである。

市民運動は中之島まつりの形で現れ、保存再生方針を勝ち取ってからも、現在に至るまで実施され、大阪を代表するまつりのひとつである。今では5月の連休三日間、毎年50万人が参加する市民まつりとして、すっかり定着した。

その第1回中之島まつりは1973年5月5日、その後「中之島ばかり見ててもあかん、大阪全体をしっかり見ていかんと」との思いから1979年11月「大阪都市環境会議・大阪をあんじょうする会」（代表・宮本憲一、小山仁示ら）が発展的に生まれ、中之島まつりの実行委員会の一員になった。着実に運動を大きくしていったのである。中之島まつりは、千里生協まつり、岸和田、八尾の市民まつり、東大阪の親子まつりなどを生み出す力になった。函館や長崎の保存運動にも影響を与えた。

この市民運動に参加し、当初の大阪市の公会堂解体方針に反対した職員は大阪市から陰湿な差別を受けた。たとえば京大と大阪市大の建築科を卒業した優秀な職員が、同期の者らが局長に昇進してもいわゆるヒラで留め置かれ、差別是正裁判でやっと課長補佐に位置付けられるというさまじい待遇を受けた。

中央公会堂再生の土台は市民運動であり、その陰には多くの犠牲が出た。しかし、この再生によって大阪のグレードは高まった。再生竣工から1年半になろうとするのに、この建物の見学者は昼も、ライトアップされた夜もあとを絶たず、イベントもめじろ押しで予約が非常に困難な会場の一つになっている。

(2) 阪神タイガースの活躍

阪神タイガースが2003年、18年ぶりにリーグ優勝した。球団新記録の87勝、300万人の観客動員、史上2番目に早い優勝決定で、その経済効果は阪神電鉄や阪神百貨店には当然のことながら、全体経済に対して算定不能なほど大きいとか、1000億円とか言われた。閣議でもその経済効果が論じられ、小泉首相の積極評価、トラキチである竹中大

臣の慎重発言が話題を呼んだ。優勝した阪神の選手達は、18年前も2003年も顔は変われど美しい。

この「事件」は大阪のグレードを上げたであろうか。確かに、前半戦で失速するいつもの阪神の不甲斐なさがなく、大阪の話題として活気づいていたことは確かである。しかし、2004年以後も勝てる体制を残したかといえばそうでもない。まず星野仙一監督が日本シリーズよりまえに早々と引退を発表した。原因は健康上の理由、戦力補充をめぐる球団首脳陣との軋轢と色々書かれているが、いずれにせよ優勝に導いた指揮官はもういない。私は岡田彰布新監督が現役時代から大好きで、二軍監督としての実績も輝かしいから期待は大きいが、ともかく2003年の優勝監督は継続しなかった。その他、伊良部などの動きにも不安は大きい。

しかも星野前監督は穏やかな顔をして茶の間のテレビに登場するが、つとに暴力監督として有名であり、さすがに2003年はその報道には接しなかつたが、2002年までは報道陣にも暴力を振るう人として報道されている。このような人が大阪のグレードを上げることはない。

また阪神ファンのマナーは向上せず、甲子園では外野席やアルプス席の観戦は苦行である。応援の鳴り物と巨大な旗には辟易である。静かに良い試合を阪神側で観たい人もいることを応援団の中心部分にはわかっていないか無視している。また5000人を越えた「道頓堀優勝Vダイブ」は愚挙である。さらにミナミでは、あの車両通行禁止の戎橋にワンボックスカーで乗り入れようとした男が出たし、観光名物「かに道楽」の蟹の両目はもぎ取られたり、花火や爆竹が飛び交った。いわば「無法地帯」と化したのであった。これらの現象は大阪グレードアップの正反対のことであり、残念である。

阪神優勝は、大阪の都市格上昇にはつながらなかつたと言うべきである。

(3) 儲かる実用的な目的の人工衛星開発

中小企業家が東大阪宇宙開発協同組合（青木豊彦理事長）をつくって民間で初めて100億円以上もかかる人工衛星をあげるという話が数年前から出ていたが、本格化してきた。宇宙開発の一翼であるから大学などの研究者に協力を依頼して企画を進めるうち各方面から注目され、2003年10月にはNEDO（独立行政法人新エネルギー産業技術

総合開発機構)から5年間で7億円の支援を得ることが決まり、小泉首相が視察に来て施政方針演説中にも盛り込まれた。コンセプトは安く上げて儲けること、新しい産業を東大阪につくることだと言うのだが、商売としての需要があるのかに私は注目していた。

ところが話が進んで、人工衛星の名は当初の「まいど」から「ペットサット」と軽い中にも神妙な名前になり、衛星に広帯域干渉計というセンターを搭載して宇宙から雷の発生を予報するシステムを開発することになった。阪大教授などとの共同で2008年打ち上げをめざすが、広帯域干渉計を宇宙で使うのは世界で初めてで、実用化すれば障害物の多い山間部や観測網の届かない海上での雷予測に力を発揮するという。需要があると見込んでのターゲットの第1絞りをかけたのであろう。この動きは、まさに産業構造の変化に対応し、大学・研究機関と中小企業との協働となり、都市のグレードを上げつつ雇用創出にも資することとなるであろう。周知のように、東大阪地域は東京の大田区と並んで中小企業によるモノづくりの高質の集積地であり(中沢孝夫『中小企業新時代』岩波新書、1998年)，このような歴史を持った地域の動きとして注目に値する。

(4) 大平光代助役の就任

2003年晚秋の選挙で当選した大阪市の関淳一市長は、就任後のいわば初仕事として、12月大平光代を助役に選任した。38歳の女性弁護士で、ベストセラー『だから、あなたも生きぬいて』の著者である。政令市の助役としては史上最年少で、大阪市初の女性助役である。一面識もない後輩弁護士だが、著書を通じてつとに注目し、評論の対象にもしていた。この人事は大阪市だけでなく大阪のひとつのエポックとなるかも知れないと考える。

女性だから目新しくて良いなどと言うのではない。彼女が筆舌に尽くしがたい不幸な少女期・青年期を克服したこと、弁護士となってからの実践(少年事件や子育ての問題を熱心に取り組んでいると普段から聞いていた)に着目するからであるし、官僚の対極にいた若い優秀な人だと思うからである。学歴とも真の意味で無縁である。大平助役は市民生活や教育などの分野を担当すると言うが、市政全般にリアルな目で庶民感覚を大事にして臨んで欲しいものである。

大都市の将来は当然それをになう若者によって担われる。若者の心が底辺からわかるであろう若い新助役の誕生は、大阪の都市格上昇に大きく寄与する条件を備えている。

(さいとう ひろし 弁護士

雑誌「おおさかの街」主筆)

どっこい生きている！ 活気あふれる大阪千林商店街

大阪市の北のはずれに位置する千林商店街。全国的に商店街問題が深刻化する中で、典型的な近隣商店街でありながら年間300万人に達する集客力を誇り、庶民派商店街 No. 1 の評価を得ている。大学 2 年生になつたばかりの学生たちが行ったフィールドワークを通して、その活力の秘密を紹介する。

*ENSHU Hiromi
遠州 寻美*

I はじめに

(1) 庶民派商店街 No. 1 千林商店街

大阪市の北のはずれ、私が勤務する大阪経済大学からおおよそ 4 キロ離れた旭区内にそれはある。ダイエー発祥の地として知られる千林商店街だ。大阪市営地下鉄谷町線「千林大宮」と京阪本線「千林」駅とに挟まれた約 660 メートルに 220 店舗がひしめき合う、全国でも有数の商店街だ。朝 10 時、通勤者の群れが一段落し、ほとんどの店舗が開店するそのころから人通りは再び増加する。週



写真 1. 庶民派商店街・千林
(2003年5月17日、午前11時)

末でもないのに昼前後には肩をすりあわせずに歩くのが大変なくらい大勢の買い物客であふれかえる。とりわけ混雑するのは、千林くらしエール館とそれに接続する食品通りだ。まるで、師走の錦市場か黒門市場かと錯覚するほどだ。この商店街が出色なのは、高級専門店が立地する中心商店街や観光客でにぎわう商店街と異なり、日常のひとつの暮らしにサービスする典型的な近隣商店街、庶民派商店街である点だ。買い物客も、お年寄りや子どもの手を引いた主婦層が圧倒的に多い。

(2) 深刻さをます商店街の衰退問題

この間、商店街の衰退問題が深刻視されてきた。空き店舗が連なりいかにも寂れたシャッター通り、



写真 2. 「千林くらしエール館」に接続する「食品通り」
(2003年5月17日、午前11時)

死んだような商店街が全国で増え続けているのだ。このようなシャッター通りに象徴的にあらわれた都心とその周辺地区の荒廃と空洞化は、ただ単に商店街そのものの衰退を意味するだけでなく、いわゆるホームレス（野宿者、路上生活者）の増加や、犯罪の増加とも結びつき、都市全体の魅力と活力をそぐ問題として意識されるようになったのだ。そのため1998年の6月には、「中心市街地活性化法」を含む「まちづくり3法」が成立し、都心の空洞化の克服と再生がまちづくりの中心課題として位置づけられるようさえなった。

中心商店街にしてこの状態だから、近隣商店街の困難はより一層深刻だ。モータリゼーションの進行と野放しに近い郊外型大型店の乱立、外食・医薬品・写真・クリーニング・携帯電話にいたるチェーンの進出、100円ショップに見られるディスカウント・ストアの増加、デパチカの攻勢で、一般小売商店の経営が圧迫されるとともに、周辺人口の流出や長期の不況が売り上げの減少に拍車をかけた。しかも、それらの外部要因に加えて個店店主の高齢化が進み、後継者難から廃業にいたるケースが非常に多い。空き店舗が1割を超えるようにでもなれば、寂れた雰囲気が漂いはじめ、客離れが激しくなる。加速度的に商店街の活気が失われていくことになるわけだ。

(3) 元気さが際だつ大阪の商店街

ところが、全国的な商店街の衰退傾向の中にあって、大阪市内を見ると結構がんばっている商店街が多い。梅田や心斎橋、戎橋筋周辺の都心商店街がデパートや地下街などの商業集積と一体となって広域的に顧客を集めていたり、日本橋の電器街、千日前道具屋筋など専門商品に特化した広域型商業集積がそれなりの活気を維持していることに不思議はない。だが注目すべきなのは、天神橋筋や黒門など広域型と近隣型の中間的タイプ、そしていま述べた旭区千林や住之江区粉浜など、近隣型商店街であっても活気にあふれた商店街が残っていることだ。人々の暮らしを支える商店街は本来コミュニティにはなくてはならないものだから、商店街が元気に活動し、地域の人々の支持を集めているなら、その秘密は何であるか考えることは有意義だ。私が勤務する大阪経済大学地域政策学科が掲げる現場重視の教育にとっても重要なテーマとなりうるだろう。

このような問題意識から、私が担当する『基礎演習』（2003年春学期、2年生対象）を活用して、フィールドワークによって千林商店街の活力の秘密を解き明かす課題を学生たちに与えることにした¹⁾。学生たちにとっては、はじめて取り組むフィールドワークであり、教員に尻をたたかれながら手探りで取り組んだものだから、学術的手続きという点でははなはだお粗末だ。だが、彼らが何を感じ取ったのかを紹介しながら、千林商店街が私たちに問いかけているメッセージを考えることはそれなりに有益だろうと思う²⁾。

II 学生たちの目から見た 千林商店街

(1) 日本一安い？

事前学習による情報収集で、学生たちが最も注目したのは、「日本一安い庶民派商店街」という特徴づけだ。商店街振興組合の公式ホームページにその文言はないが、千林を紹介する第3者のホームページでは頻繁に指摘されている。しかし、観察調査を経た後の学生の評価は分かれた。商店街の4分の1を占める衣料品店、全国的にも激戦の続く医薬品店などは確かに安い。しかし、他の店舗も含めて「日本一安い」というのは事実とは反するようだ。90年代に進行した「価格破壊」の結果、かつては千林商店街の最大の売りであった価格の優位性は失われた。途上国で開発輸入を手がける大手流通業者に価格面で対抗することは極めて困難だ。そのことは、商店街の役員も自覚

千林商店街の特徴

- 日本一安いと言われる庶民派商店街。
- ダイエー、ニチイなどのスーパー発祥の地。
- 街作り会社制度を利用した第三セクターの「千林くらしエール館」がある。
- 駅直結型の商店街。
- 商店街独自のマスコットやテーマソングがある
- イベントがある。



学生が見た千林商店街の特徴
(芋田まどかさん作成のスライドから)

している。いま強調されているのはサービスの良さだ。ただし具体的に他の商店街と比べて際だつサービスを特定することは難しい。最も注目されるのは、買い物客との間の濃密なコミュニケーションだと思うが、その点については別項で取り上げる。

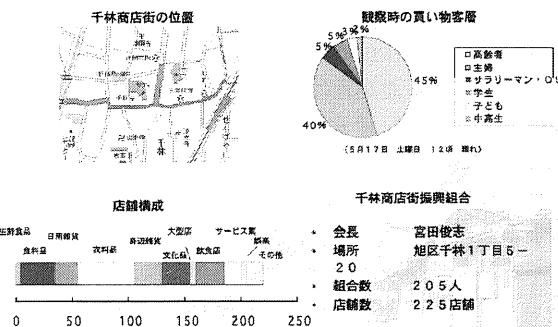
(2) スーパー発祥の地

ダイエー、ニチイの創業者がこのまちで始めたのが日本のスーパーのルーツと言われている。「大型店との共生」が商店街のコンセプトの一つだが、このような歴史も反映しているのかもしれない。大型店の安売りは庶民派商店街にとっては脅威であることは間違いない。実際、大型店が全国展開してシェアを広げた高度経済成長期後半から80年代にかけて、千林商店街にとっても大型店との競合は避けては通れない問題だった。しかし、大型店が扱わない、扱えない商品に徐々に重点を移すことで大型店との競合は共生の方向に変化した。郊外型大型店の増加で遠方から通ってきていた買い物客が減少するにつれて、地区内に残る大型店の集客力が一般小売店にとっても重要な意味を持つようになった。ただし、最近では、ダイエー系列のトポスやサティなど地区内大型店の弱体化が大きな問題となりつつある。この間サティが閉店に追い込まれ、トポスも売り場面積の半分が改装待ちという名目で閉鎖されていることに示されるように、大型店どうしの淘汰が進み、近隣型大型店は逆に商店街パワーに圧倒されている感がある。公設市場、私設市場の近代化のために建設した千林くらしえール館が近隣型大型店の弱体化を補い、集客力を発揮して商店街を支えている。

(3) 集積力

- 全長660メートル、225店舗（組合員数205）を擁する大阪1、2の大規模商店街
- 森小路中央、今市など、大・小たくさんの中高年齢層の商店街が密集しており、まさに商店街の百貨店
- 路地裏と思われるところにも多くの小綺麗な店や飲食店がある
- 衣服・文具・鮮魚・乾物・瀬戸物・飲食店など多種多様な店舗構成
- 歴史的に、呉服、衣服、身のまわりの物や生鮮品などの飲食料品を主に取り扱う商店街として出発

調査結果



観察調査から見える千林商店街の姿
(西山豊子さん作成のスライドから)

千林商店街の最大の強みは「集積の規模」だと言えるだろう。近隣型の商店街としては50店舗もあればかなりの規模となるから、私たちがイメージする通常の商店街の4～5倍に相当する大型商店街だ。それに加えて、森小路中央、今市、大宮などの商店街が交差し、周間に伸びる迷路のような路地にも多数の小売店、飲食店、対個人サービス店舗が立地する。学生がインターネットを通じてピックアップした「商店街の百貨店」という表現は、言い得て妙だ。連続する一体的商業集積の規模は恐らく400店舗を超えるかもしれない。多様な店舗構成を維持することが可能だったのはそのためだ。店舗構成のうち最大のシェアを持つのは衣料品の50店舗、食料品、身辺雑貨、文化品、日用雑貨と続く。後に述べるように、買い物客の中心は高齢者と主婦層だが、多種多様な年齢層の要求に応えうる店舗構成となっている。

(4) 地域密着型

—無視できない老人パワー—

- 駅直結型商店街
- かつては遠隔地からの買い物客を集めていたが、現在では買い物客の大半は近隣住民
- 高齢者と主婦でおおむね9割近く
- 商店街を通る人々の80～90%が買い物客
- 車アクセスより自転車アクセス

大阪市営地下鉄『千林大宮』と京阪『千林』に両端を挟まれる交通アクセスのよさは、確かに千林商店街の強みの一つだ。「駅直結型商店街」という表現に誤りはない。ただし、現実は電車によ

る商店街へのアクセスの重要性は高くない。モータリゼーションと郊外型大型店の増加で、商店街の広域集客力が失われてから久しい。しかし、そのかわりに近隣住民の圧倒的多数を吸収する。その結果、単なる通過者はほとんどなく、商店街を歩いている人々の80~90%は買い物目的で訪れているのだという。

とりわけ重要なのは高齢者だ。商店街に点在する喫茶店には、モーニングサービスで朝食をとる高齢者がたむろし、学生たちが観察した昼時にも商店街を歩く歩行者の45%が高齢者だ。高齢者にとって特に魅力的なのは総菜類が安く豊富なこと。ほとんど調理の手間をかけることなく、一人分1日千円未満でそれなりの食事がまかなえる。スーパーなどで通常売られるパッケージでは無駄のでやすい一人暮らしの高齢者にとっては実に重宝だ。一度の買い物で消費する金額が小さくても、ほとんど毎日まちに繰り出す高齢者の購買力は軽視できない。他方、消費者としてだけではなく働き手としても高齢者は重要だ。商店街自身の高齢化の反映でもあるのだが、それぞれの個店ではつらつとした高齢者の働きぶりを見ることができる。

もちろん、売り上げ全体の中で重要なのは主婦層による日々の購買活動だ。小さいこどもを手に引いた主婦たちが目立つ。買い物客数でも高齢者に匹敵することが観察された。一方、若者の数は全体から見れば非常に少ない。一つの要因は、ゲームセンターやコンビニなど若者の集まる施設がほとんどないことによる。もちろん商店街にとって若者の誘致はひとつの課題であることは間違いないが、千林商店街の存在は、高齢者と主婦層をターゲットとした近隣型商店街であっても、工夫と努力で活力を維持することができることを示している。

千林商店街にとって、当面の緊急課題は駐輪問題の解決だ。駅周辺や千林くらしエール館、トボス等の周辺では路上に止められた大量の自転車が通行の妨げになっている。モータリゼーションの進行のもとでも、駐車場整備より駐輪場の確保に力点を置かざるをえない状況は、千林商店街の性格をよく反映している。

(5) 重要な小売り市場の再生 ——千林くらしエール館の成功

千林商店街の文字通り中核となっているのが千

林くらしエール館だ。老朽化の目立つ森小路公設市場と千林市場の建て替え・近代化を柱に、国の「まちづくり会社」制度（中小小売商業振興法・商店街整備等支援事業）を活用して建設された第3セクターの複合施設だ。森小路公設市場の旧テナント14者が共同出資した食品スーパー、生鮮品、食品、衣料品、化粧品等の専門小売店、飲食店、理髪店に加え、多目的ホール・会議室からなるコミュニティ施設を併設する。N H K 大阪文化センター千林教室も開講され、中核的商業施設であると同時にまちづくりのセンターとしての役割を果たしてきた。1日の来場者数は約8000人（1ヶ月20万人）。大阪市内の第3セクターとして唯一健全経営を実現している。

特に重要なのは、1階に立地する食品スーパーの役割。1日の来場者数の約8割6000人を吸収する。旧小売市場出身者が従来の専門職能を生かし、買い物客の要望に耳を傾けながら担当部門の仕入れと発展に責任を持つ。大手スーパーにまねのできない優れた品質・品揃え、心のこもったサービスの原点だ。その一方で、小売市場時代と異なり売り場構成の大胆な変更を行うことも可能となった。個店がしのぎを削ってサービス向上に競争する小売市場の利点を損なうことなく、一元的近代経営のメリットを結合させた優れた経営モデルを提供している³⁾。

千林に限らず、近隣型商店街の共通の問題点は生鮮3品小売店の減少だ。大型スーパーやデパチカに対抗できずに次々姿を消している。しかし、来店頻度が最も高いのは生鮮品だから、生鮮品の落ち込みは商店街全体の集客力を掘り崩す。その意味で生鮮品店舗率の高い小売市場が果たしてきた役割は軽視できない。小売市場の近代化と維持発展は、近隣型商店街にとって戦略的重要性を持ち得るだろう。

(6) スムーズな後継者へのバトンタッチ

千林商店街の強みのひとつは、他の近隣型商店街と異なり後継者問題に悩まされていないことだ。すでに組合員の65%が2代目、3代目へのバトンタッチを完了している。商店街そのものが活力を維持していることが、個店の経営意欲を高めるとともに、後継者問題にも好影響を与えている。

(7) 問題とならない空き店舗

千林商店街が驚異的なのは、長期の空き店舗はほとんど皆無という点だ。もちろん千林といえども経営主の高齢化などの事情から、年間何件かの廃業が発生することは避けられない。しかし、商店街の活力が維持されていることから出店希望は多く、3ヶ月を超える長期の空き店舗が生じることはまれである。

(8) 多様な情報発信と濃密なコミュニケーション

- ホームページが他の商店街のホームページと違ってにぎやかだ
- すきやねん会に入会するとメールマガジンが届きお買い得情報などが得られる
- 公式のホームページ以外にもたくさんのホームページで取り上げられている
- 店員などが調査をしている学生にも気軽に声をかけてくれる
- 人の笑顔が他とは違い本当に居心地良さを感じる商店街

千林商店街の特徴の一つは多様な情報発信だ。公式ホームページは、千林商店街の歴史、個店情報、イベント情報、特売日情報や求人情報まで盛りだくさんだ。ただし、インターネット利用者の大半は若年層だから、高齢者や主婦層がメインの千林にとって売り上げ向上への貢献は大きくない。むしろ注目すべきのは、千林商店街に言及した第3者のホームページの豊富さだ。「黒壁」の成功で注目を集める長浜をもしのぐ。それだけ注目度が高く、サポーターが多いことの反映だろう。

顧客サービスという点で重要なのが、買い物客と商店主・従業員との間の濃密なコミュニケーションだ。買い物客と店員との会話が飛び交い、商店街への親しみと信頼をはぐくんでいる。フィールドワーク中にあちこちから声をかけられたことは、学生たちにとって新鮮な驚きだったようだ。

(9) 商店街の結束の高さ

1) 堅実な運営と思い切った世代交代

千林商店街の活力を支えているのが商店街振興組合の結束力だ。月1回の役員会の定例化、専門委員会の機能化など堅実な運営を行っているが、特筆すべきはリーダーシップの育成と世代交代を

みごとにやり遂げたことだ。現組合長宮田氏は、就任要請を受諾する条件に全役員の交代を求め、思い切った世代交代を実現させた。新しいリーダーシップの育成と活動の継承は組織の発展にとって最も重要で困難な課題であるが、それを着実に実現しているところに千林の優れた特徴がある。その基礎になっているのが、青年部の活動だ。インターネット教室やボーリング大会、旅行などの親睦活動に活発に取り組む一方、後述するイベントの運営でも若手が中心的役割を果たしている。

2) 活発なイベントへの取り組みと結集率の高さ

毎月はじめの万来市、年2回の大型イベント(夏・千林まつり、冬・餅つき大会)、中元セールや歳末セールなど組合員の積極的な参加で成功させている。

3) まちづくりへの積極参加

地域密着型商店街を成り立たせている条件は、周辺コミュニティがまだ生きているということだ。旭区の人口は確かに減少しているが、世帯数はこの間ほぼ一定の水準を保ってきた。もし今後コミュニティの崩壊が起きることがあるならば、そのときこそ本当の危機になる。商店街もそのことは十分認識している。千林くらしえる館、トポスとともに地域活性化委員会を組織し、商店街振興だけでなくまちづくり全般の発展にも積極的に貢献している。

4) 出店管理にも一定の影響力

千林商店街の際だった特徴の一つは、ゲームセンター・パチンコなどの遊戯施設やケータイショップ等のチェーンの出店が非常に少なく、コンビニやサラ金が皆無なことだ。これらの施設の増加は若年層の誘致に一定の効果はあるものの、商店街の雰囲気を悪化させ、高齢者や主婦層を遠ざける危険がある。また、オーナーが店舗に常駐しないチェーンなどの増加は、商店街活動への参加を弱めることになる。これらの施設を効果的に排除できているのは、不動産仲介業にこれらの業種への斡旋をしないように申し入れるなど、商店街が一定の影響力を行使していることによる。その一方で、競争を排除するような保護主義的出店調整は行わない。むしろよい意味での競争を励ましていることが活力維持に貢献している。

5) CI活動やイメージづくり

千林商店街に行ってまず驚かされるのは、スピーカーから絶え間なく流れる千林商店街のテーマソングだ。「すうい、ふうわ、ふうり、ゆらら」と名付けられた4匹の金魚のマスコットなど、あの手この手でイメージアップに努めてきた。その集大成というべきものが昨年暮れに完成したアーケードの大改修工事。不況の最中にあっても攻めの姿勢で環境改善に努めている。やや老朽化の目立ったアーケードもこの改修ですっかりイメージを一新し、統一看板でわかりにくさも改善された。接続街路の狭さや駐輪問題など、バリアフリー化の達成には課題も多いが、意欲的な取り組みは評価できよう。

III おわりに

そろそろ許された紙数も尽きようとしている。これまで紹介した内容を改めてまとめることは行わない。しかし、最後に私自身の印象を記しておこう。私は読者のみなさんに、朝10時の開店時に千林商店街を訪ねてみることを勧めたい。シャッターが開く音が一斉に響き渡ると同時に、スピーカーから印象的な千林商店街のテーマソングが流れる。そして、多くの店舗の店主・従業員が店先に出て、道行く人々に「おはようございます。まいどおおきに。」と声をかける。この商店街の人々は本気で商売をする気があるのだということに気づくだろう。それが千林を庶民派商店街No.1にしている秘密だと思うのだ。

注

- 1) 大阪経済大学における『基礎演習』とは、『専門演習』にとりくむために必要な研究リテラシーを身につけるために、1年生秋学期と2年生春学期に開講される導入教育目的の演習科目である。地域政策学科の場合、全教員が担当することにしており、1クラス最大20名である。学科教員で執筆した『地域政策のすすめ』(法律文化社、2002年)を教科書として用いることとなっているが、それ以外の進め方は基本的に担当教員に任せられている。地域政策学科は2002年春に開設されたので、ここで紹介する学生たちは1期生ということになる。なお、筆者の担

当する2003年度『地域調査』でも、大阪府下の商店街を対象とするフィールドワークを課題とした。『基礎演習』の場合と異なり対象商店街の選定も含めて学生の自主性に任せたが、学生が選択した商店街は、筆者の評価基準からみて必ずしも適切とは言えない場合が多く、課題を残した。

2) フィールドワークは次の手順で実施した。

- (1) 文献とインターネットによる事前学習。商店街問題について各自がまとめるとともに、千林商店街についてもインターネットを通じて情報収集を行った。その結果を述べあうことで、千林商店街の優位性についての仮説をたてた。
- (2) 観察調査。大阪経済大学地域政策学科編『フィールドワークのすすめ』(法律文化社、2003年)掲載のモデルチェックシートを用いて、各自、店舗構成、価格、顧客構成、アーケードやカラー舗装等の諸設備、空き店舗の発生状況、交通アクセス等を調べ、仮説の検証を行った。学生の一部は、商店主、買い物客らにインタビューし、千林商店街の優位性と問題点について考察している。調査実施日は2003年5月17日(土)。
- (3) 商店街振興組合ヒアリング。観察調査の結果をもとに整理した質問項目により、組合長をはじめ、組合役員および第三セクター「千林くらしエール館」職員に対するヒアリング調査を実施。まず、商店街及び振興組合の沿革、エール館建設の経緯とねらい、後継者問題・空き店舗問題等への対応、商店街振興のための取り組み、まちづくりへの貢献、将来への課題等について説明を受け、それをもとにして質疑応答を行った。調査実施日は、2003年6月21日(土)。場所は千林くらしエール館会議室。
- (4) パワーポイント・プレゼンテーションの作成。観察調査、振興組合ヒアリングを踏まえ、各自パワーポイントによるプレゼンテーションを行った。
- 3) 千林くらしエール館1階のスーパー「ニューマルシェ」についてさらに詳しく知りたい方は、次のURLにアクセスしてみるとよい。
<http://www.city.kyoto.jp/sankan/shogyo/chie/kassei/2-2/koen.htm>
<http://www.city.kyoto.jp/sankan/shogyo/chie/kassei/2-2/situgi.htm>
(えんしゅう ひろみ 所友 大阪経済大学)

自治研活動にみる大阪の活力 —「白書」づくり運動を中心に

大阪の自治体労働組合運動が自治体問題研究所と共にとりくんできた「白書」づくり運動の魅力を明らかにする。

ORIHARA Yasushi
織原 泰

I はじめに —自治研活動とは何か

自治体労働者が労働組合活動の一環として取り組んでいる自治研活動（地方自治研究活動）からみた大阪の「活力」について問題提起することが本稿の課題である。

まずははじめに、そもそも自治研活動とは何か、について明らかにしておきたい。戦後日本の公務員労働組合は、賃金・労働条件改善の問題だけでなく、自らの日常的な仕事についても研究し、政策化していく取り組みをしている点に特徴があった。国家公務員では、各分野別に「行政研活動」、教職員では「教研活動」、自治体労働者は「自治研活動」を行ってきた¹⁾。

自治体労働者の自治研活動の始まりは、戦後高度成長期前、地方財政危機に直面し、自治体の合理化がすすんだ1954年前後である。エピソード的な事例を紹介する²⁾と1956年、長野県で地方財政危機に対応して自治体職員組合と教職員組合によって「地方自治防衛大会」が開催された。そこで参加者から出された意見は、「教員はクビになると子どもの教育水準が下がるので困るが、お役所の職員は多すぎるからクビにしてもいいのではないか」というものだった。この発言に自治体職員組合は衝撃を受け、職員組合の全国組織である自治労が1957年地方自治研究集会を開催するようになっ

た。そこでのスローガンは「地方自治を住民の手に」であった。これが自治研活動の始まりである。

地方財政危機に陥った自治体は人員整理などの合理化を行い、それに対抗するためには職員組合は地域住民にその実態を知らせて、彼らの支持を得なければ自分たちの運動がすすまないし、その過程で自分たちは地域住民のためにどんな仕事を行なうかなければならないのか、あらためて問い合わせ直す活動が求められたのであった。

また、自治研活動は自治体労働者の働きがい、生きがいにも結びつく活動であった。つまり、職員は住民に役立つ仕事をしたいと思っていても、実情は人員が不足していたり、官僚的な機構の中で、自分の要求とは異なった仕事をさせられたりすることが多い。そういう中で、自治研活動は自分たちの仕事を見直す契機となったのであり、多くの職員が自治研活動に接近していった。

具体的には、自治研活動は自治体労働者が住民と連携し「住民共闘」によって住民の要求と自らの要求を実現していくことが最終的な目標である。そこにいたるまで、必然的に地域住民生活の実態調査、住民生活を支える地域経済の実態調査や自治体の行財政調査を行う活動が求められたのである。そういう活動の全体が自治研活動だといえる。

大阪は自治研活動が盛んの地ともいわれており、そこで取り組みについて紹介したい。

II 大阪における自治研 活動の草創期

大阪は狭隘な平野部に戦前期から産業や人口が集中し、すでに大気汚染などの公害^{せきはじめ}が発生していた。社会政策を積極的に展開した関一大阪市長の下で日本で初めて、大気汚染測定が行われていた³⁾のは有名である。

戦後高度成長期にいたると、人口が西日本を中心大量に移動してきて、いわゆる社会的共同消費手段が絶対的に不足し、さまざまな都市問題、矛盾が表面化し、住民にしわ寄せされた。大阪湾岸には重化学工業中心の阪神工業地帯があり、まわりは山に囲まれた大阪平野では工場から排出される大気汚染がすさまじかった。60年代にはヘッドライトをつけないと車が走れないほど汚染が激しかったといわれている。そういう状況の中で、公害反対運動をはじめさまざまな住民運動が展開された。

自治体においては、人口急増に対応し、上下水道、学校・保育所などの整備をはじめ社会的共同消費手段の整備に迫られていた。しかし、住民の要求を充足できず、住民の運動に直面せざるをなかつた。当時、「ポストの数ほど保育所を」を合言葉にした保育運動が各地で起こっていた。

自治体職員も人口増に対応した仕事量の増大とともに、今の団塊の世代を中心に大量に採用された。そして、職員労働組合運動も住民運動と連携して活発に展開された。60年代以降、衛都連（大阪衛星都市職員労働組合連合会）の活動は全国的に有名となった。というのは、衛都連は60年代の早くから住民との連携を打ち出し、「住民の繁栄なくして自治体労働者の幸福はない」という画期的な行動綱領草案をもって、地域に入って積極的に活動を行っていたからである。

このような背景があって、都市問題が激化した中、自治体労働運動と住民運動が連携し、60年代以降各地で革新自治体が成立していった。とりわけ、1971年の大阪府における社共統一で黒田了一氏が当選し、革新政府が誕生したことは府下における革新運動を加速化させた。吹田、東大阪、岸和田、貝塚、富田林、松原、羽曳野など衛星都市で革新自治体が燎原の火のごとく広がっていった。

革新自治体においては福祉教育・環境優先の政策に転換し、住民の福祉を向上させた。

こうした革新自治体を成立させた原動力は自治体労働者の運動と住民運動の連携があったことはいうまでもない。前述の「住民の繁栄なくして自治体労働者の幸福はない」というスローガンを掲げた衛都連の運動が住民との連携を可能にしたといってよい。とくに、衛都連の自治研活動が理論的、政策的に運動の根底を支えていたといえるだろう。

話はとぶが、1961年の自治労の自治研集会のテーマは「地域開発の現実と夢」であった。それを雑誌『世界』が注目し、自治研集会に集まった自治体職員の代表を呼んで座談会を宮本憲一氏が司会に行なった。三重県職、四日市市職、大阪からは堺市職の書記長が参加した。この『世界』の座談会の企画自体を財政界は敵視していた。結局、堺市職の書記長は解雇された。堺市では当時、堺・泉州北コンビナートが建設されていた。書記長は堺市にとって好ましくない発言をしたというで解雇された⁴⁾。このように、大阪でも全国の動きと歩調を一にし、「地域開発」に反対し、注目される運動を展開していたのである。

また、大阪では地域・自治体関連の研究者の層が厚く、衛都連はひじょうにうまく研究者の力を引き出し、各自治体で地域調査や自治体行財政調査を行なった。その蓄積が、首長選挙の政策づくりに大きな力を発揮したのである。

衛都連がイニシアチブをとって、ついに1963年自治体問題研究所を吹田市に設立する。研究者を労働組合の配下におくのではなく、住民、自治体労働者、研究者らが対等な構成で労働組合から独立した研究所を設立したのである。専従事務局をおき、理事長は島恭彦氏（当時京都大学経済学部教授、財政学）、会員制組織で月刊誌『住民と自治』を創刊した。衛都連のバックアップは相当なものがあった。

研究者との連携について付言しておくと、衛都連は組織的な賃金闘争によって1959年から61年の3年間に大幅な賃上げをかちとった。その当時から研究者の協力を要請し、科学的な賃金理論を確立し大々的な学習運動をくりひろげたという経過があった。以前から研究者との連携という蓄積があったのである。

大阪に発祥した自治体問題研究所はその後、全

国に地域自治体問題研究所というかたちで広がっていました。吹田市役所の一角に事務所を置いた自治体問題研究所は、60年代前半から労働組合とともに精力的に自治体行財政分析を大阪府内各地で行い『市政白書』を出した。このような「白書」が住民に読まれ、首長選挙の争点を創り出し、革新自治体成立の大きなエネルギーになったことはいうまでもない。自治体問題研究所は自治研活動のいわば「知恵袋」としての機能をはたしたのである。

この時代の「白書」づくりの特徴は、「地獄図」を描く——このままの市政が続くと地域や住民生活はどうなるのかというスタイルやワンマン市政の弊害を暴露するというスタイル、総じて「告発型」の性格であったといえる。

III 大阪における白書づくり運動の経験と教訓

(1) 白書づくり運動の意味と歴史的展開

「白書」づくりは当初は研究者と労働組合幹部中心で行われたが、60年代終わりごろから自治体労働者が幅広く入った研究会をつくり、より大衆的に行われるようになった。住民生活アンケート調査などの手法も取り入れ、労働組合持ち前の組織力を發揮し、回収率も高く科学的な調査が行われてきた。

その歴史を追うと、70年代に入ってからは、主に地方財政危機に立ち向かう運動として、行財政点検活動や白書づくり運動として本格的に展開されるようになった。その後、80年代には都市経営論や地方行革の動きが強まり、それに対抗してどのような運動を展開するかということで白書づくりが行われた。90年代に入ると第2次地方行革、自治体リストラとどうたたかうか、が白書づくりの基本的なテーマとなった。

この段階をへることによって大阪における「白書」づくり運動の定式化ができるようになったと思われる⁵⁾。

自治体職員労働組合の基本的な課題は、職場の労働者の生活や権利を守ることであるが、同時に自治体行政で働くという特殊性からいえば、民主的な自治体行政はどうあるべきか、地域づくりは

どうあるべきかなどの政策課題について提起しなければ、自らの権利や労働条件も守ることができないという事情がある。この2つは車の両輪のような関係にある。

自治体労働者のよい仕事をしたいという要求や、自治体行政や地域（住民）のことをもっと知りたいという要求、いいかえれば仕事を通じて人間らしく発達していきたいという労働者の要求という点から考えても、白書づくりには重要な意義がある。

さらに、自治研活動には、白書づくりを通じて自治体労働者と地域住民の共同や連携を広げていくという目標がある。

住民との共同を広げる運動にはいろいろな方法があると考えられる。たとえば、①日々の仕事を通じて、その仕事の中身にかかわって住民と対話や学習をし、仕事を改善していくという「日常業務型」、②自治体労働者がその地域や組織力をいかして町内会役員やP T A役員などの活動をする「居住地活動型」、③地域経済の問題や教育や文化の問題など地域がかかえる個別テーマに対応して共同する「課題別共闘型」、④地域でおきている動きや情報を集めて情報紙を発行していく「情報ネットワーク型」、⑤困難に陥っている農林漁業や中小企業の振興をはかることをめざして、自治体職員が担い手の人々といっしょに仕事起こしをする「仕事起こし型」、⑥吹田市の住民団体交流運動のように、関係団体の交流を自治体労働者が援助をしながら運動をしていく「住民団体交流型」、そして最後に⑦地域調査を通じて共同していく「地域調査型」、などがある。

このように、白書づくり運動はまさに地域住民と自治体労働者が、共同と連携の輪を広げていく重要な手段として機能しているといえる。

(2) 何のための白書づくりか

いよいよ自治体労働組合が白書づくりに取り組むことになると、まず、「何のための白書づくりか」、目的を明確にすることが求められる。具体的には、激しい行革をはね返すために白書をつくる、自治体の財政危機の原因と再建の方策を提言する白書をつくる、あるいは深刻な地域経済の実態を明らかにし振興方策を探るために白書をつくる、などが考えられる。とくに、多くの人がかかわりお金をかけて調査をする場合、さいしょにこ

の目的をきちんと議論しないといへんなことになる。

たとえば、重森暁・大阪経済大学教授が代表で関わった、岸和田市の調査（『自立する都市 きしわだ』自治体研究社、1987年）では、論議の中で、以下の4つの目標を定めている。①地域産業の再編がすすんでいるなかで地域産業のかかえている実態を調査し、地域の内発的発展の可能性を探るとともに、その政策的課題を明らかにすること。②臨調「行革」路線による地方行財政への圧迫が強まる中、「行革」攻撃に打ち勝ち、民主的な市政を発展させていくための課題や戦略は何かを明らかにすること。③地域住民の中に入つて、そのかかえている悩みを聴き、ともに連帯し共同すること。そして、④白書を通じて労働組合の政策力量を高めるとともに、組合員一人ひとりの民主的な行政能力を高めること。ここではとくに、研究者サイドで白書をまとめるのではなく、白書づくりに参加した一人ひとりの組合員が政策能力を高めていくことが重要であった。この岸和田市の調査では地域産業、地域経済の実態を明らかにすることに重点が置かれている。何のために白書をつくるのかによって、同じ地域でも目的が変化していく。「行革」攻撃に対置する場合、目標はまた異なってくるであろう。

さらに、重森氏は白書づくりの際に重要な点を2つ付け加えている。第1に現状批判と政策提言を結合させるということである。Ⅱでも述べたが、初期の白書は基本的には「地獄図」を描く手法がとられている。そこでは、地域の持っている潜在的なまちづくりの可能性（主体形成）はどうしても過小評価されてしまう傾向があるようだ。第2は、政策づくりと人づくりの結合である。岸和田の調査でもあったように、白書づくりにかかわった人たちが自信をつけ地域や職場の活動に活かされていくことが重要である。とくに、組合活動に積極的ではないけれども、地域や仕事のことには熱心な組合員にはこうした配慮が必要だろう。

(3) 白書づくりの手法

白書づくりをすすめる際に、おさえておく必要があるのは研究者が行う調査と、労働組合や住民団体が行う調査はおのずと異なることだ。

自治研活動で取り組む白書づくり運動では研究

者はあくまで協力者で、主体は自治体労働組合であることを明確にすることが求められる。

次に必要なのは、地域から見る視点の重要である。自治体行政の中にいると、法律や条例、規則に縛られた自治体行政という狭い視点から地域を見てしまう傾向になる。そうではなく、市役所のカウンターから出て、地域住民の側から自治体行政や労働組合をあらためて見直すことが大切である。

さらに、考えておくべき問題として白書の成果をどう活かすかということだ。立派な本をつくっても往往にして活用されない場合がある。そうではなくて、首長選挙の政策に活かす。個別分野の政策提言が職場で活かされる、あるいは行政の審議会で評価され行政の政策にも影響を与える。そういう見通しを最初から持っておくことが必要である。

重森暁氏が岸和田市で開発した調査手法を紹介する⁸⁾。

人口20万人程度の都市を考えた場合、経験的に最低20名ほどのスタッフがもとめられる。そのうち、地域経済、福祉、都市計画、行財政などの専門家（研究者）が4人必要である。プロセスとしては4段階に分けられる。まず、予備調査である。タウン・ウォッキング、総合計画や統計書などの検討、市史（主に江戸時代以降）による歴史調査などである。

本調査では、3つの調査に分けられる。①地域の産業や雇用の状態などを調べる地域経済調査、②住民の生活実態や住環境などを調べる住民生活調査、それらをふまえ、地域や住民の視点から、③行財政の実態を調べる行財政調査を行うことになる。月1回のペースで考えると、このあたりまで筆者の経験でも1年半はかかる。加えて、最近の自治体リストラで職員削減がすすみ、非正規雇用が増えている自治体の職場の状況を考えると今後の調査は自治体職員状態調査を行う必要がある。

あらためて、予備調査段階での調査手法を検討しよう。まず、タウン・ウォッキングという手法の有効性である。まる一日かけて街の状況、たとえば再開発地区の状況や商店街の状況、地域の産業の状況を見て回る。外部の研究者にとっては当該地域の雰囲気をつかめる絶好のチャンスであるし、自治体労働者にとっても地域経済の動きが速

い中、地域で思わぬ発見をすることもあり、また、専門（職場）が異なるスタッフが集団でみることの重要性も指摘できる。

次に自治体の総合計画であるが、近年では民間のコンサルタント会社が作ることが多く、どこの地域にでも当てはまるようなものが出回っているが、市民意識調査を行っているので、必ずや計画には地域や行政の状況が反映しているので、内容をきちんと把握しておくことが重要である。総合計画策定にあたってのバックデータなども貴重な資料なので入手しておく必要がある。

さらに、地域の潜在的な可能性を知るという意味では地域の歴史を知っておくことが重要である。どこの自治体でも市史編纂室があるので、江戸時代ごろからのまちの産業や成り立ちを知っておくことは大切だ。そのほか自治体にはほぼ毎年、人口や産業、財政などの統計を収録した統計書が刊行されているので、これらを検討しておく必要もある。

本調査の段階では、ヒアリング調査にするか、アンケート調査にするかという議論がある。重森氏がいつも引き合いに出すのがイギリスのウェップ夫妻の著作である⁶⁾。詳細な議論は紙幅の関係上省略するが、アンケート調査では量的分析はできるが、質的分析には役立たないことをウェップ夫妻は強調している。ヒアリング調査（インタビュー）の方が新しい課題を発見するのに適している。スタッフの人数の限界上、ヒアリング対象団体を絞らざるを得ない。その地域を反映する住民団体を最低20から30団体を対象にする。断られることを想定すると30～40団体を選択する。先の岸和田調査における住民団体選択の基準は、「岸和田における市民の生存と発達」を軸に、「第1に、岸和田市における市民生活をみる場合に欠かすことのできないという比重の高さ、第2に、それぞれの分野の住民運動における指導性・影響力の強さ、第3に、補助金その他を通じての市行政とのかかわりの深さ、第4にたとえ、小さくとも、また市行政との距離が遠くても、岸和田における市民生活やまちづくりの未来にかかわる先駆性がどれくらい認められるか、などである。」⁷⁾こうして住民団体調査では37団体にあたることとなった。

以上のようなヒアリング調査の結果を中間報告書としてまとめ、結果が示す視点（たとえば、「全般的に市の公共施設が利用しにくい」「緑が少

ない」「市の窓口がわかりにくい」などの多数出されていた意見）いわば「住民の眼」から行政の実態を眺める調査が行財政ヒアリング調査だ。課長クラス、あるいは課長補佐、係長クラスで団体調査に対応した各分野から2～3名にヒアリングをし、まとめる作業である。そうすると、自治体の共通した弱点や問題点（逆によい点も）が見えてくるだろう。

最後にどのようにまとめるか、ここで政策提言を行うわけである。手法としては最初から分野別にグループ編成をしないで、全体の問題は何かということを総論的に議論することが重要である。そこで、全体の問題点が明らかになった段階で、グループ編成を行い、執筆作業に入る。ここではできるだけ、自治体の職員が書くということが大切だ。

(4) 活用の方法と残された課題

できあがった白書は、お世話になった住民団体や関係団体にお礼状をつけて配布することが重要である。また、組合活動の一環として行った調査であれば、組合員に報告をすることも大切である。

その上で、報告会をかねた幅広いシンポジウムを開催する。そこに、今まで付き合いのなかった団体の方々が参加できるような工夫をこらすこと必要だ。コメントイターとして市民の方や外部の研究者を呼ぶなどの工夫だ。そこで、つながった関係もまた貴重な財産となる。

また、岸和田で取り組んだような総合的な白書では、残されたテーマや課題がある。これらについては、個別調査に取り組む必要があるし、こうした総合的な白書づくりは少なくとも首長の任期である4年に1度継続して実施することが重要である。岸和田市職労では第9次白書にまでなっている。

さらに、事務局的役割を果たす人材の育成と継承を行っていく必要性がある。少なくとも、市職員組合の自治研部長は、一回は白書づくりを経験すべきであろう。

IV 今後の課題

大阪府内では、70年代以降、吹田、交野、寝屋川、門真、守口、大東、東大阪、松原、羽曳野、

富田林、泉佐野、貝塚、岸和田などで、職員組合が主体的にこうした白書づくり運動に取り組んできた。これだけの自治体で取り組みがされているのは全国にも珍しいであろう。

しかし、最近では、自治体「リストラ」による人員削減、相次ぐ民営化攻撃などによって組合活動がしにくくなり、自治研活動、とくに白書づくり運動の取り組みが弱くなっていることも事実である。

さらには、白書をつくったとしてもその政策を担う自治体職員の労働実態を調査しないことにはどうにもならない。つまり、時間外勤務を始め労働強化がされていると自治体労働者の仕事と生活の実態を調査していく必要がある。ある意味では、自治体労働者は地方自治の最も能動的な推進者である⁸⁾。そういう自治体労働者の実態をふまえた政策を提起しないと画餅になるのである。

そういう中でも、羽曳野などでは市民が入った市民参加型まちづくり研究会をつくり、むしろ市民のほうが積極的に参加している事例もある。また、定期的ではないが細々と財政分析活動をねばりづよく続けていた高石市職では、堺市との合併問題が浮上したときに、急きょ、市民向けのブックレットを作成し、合併反対の世論を広げた。調査活動をベースに6万人の市に、50万枚のチラシが市民に届けられたという⁹⁾。市民が賛否両論の

情報にふんだんに接し（つまり、学習し）、それをもとに判断し、住民投票で合併反対が圧倒多数を占め、反対派の市長を当選させることができたのだった。

注

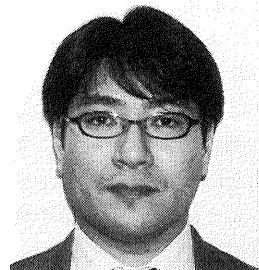
- 1) 中西啓之『日本の地方自治——理論・政策・歴史——』自治体研究社、1997年、231~233頁。
- 2) 宮本憲一『地方自治の歴史と展望』自治体研究社、1986年、136~137頁。
- 3) 宮本憲一、前掲書、95頁。
- 4) 宮本憲一、前掲書、143~144頁。
- 5) 以下の記述は、重森暁・大阪経済大学教授のご教示による。
- 6) S・ウェップ、B・ウェップ、川喜多喬訳『社会調査の方法』東京大学出版会、1982年。
- 7) 重森暁『現代地方自治の財政理論』有斐閣、1988年、233頁。
- 8) 重森暁、前掲書、226頁において、自治体労働者の現代地方自治における位置と役割を指摘している。
- 9) 吉田泰三「自立して小さいからこそ市民の声が届くまちに」『住民と自治』2003年7月号、自治体研究社。

（おりはら やすし

社団法人大阪自治体問題研究所）

大阪経済の現状と再生への手がかり

織維業を中心とする軽工業でアジアに輸出していた大阪経済は、1930年代後半に、東京にとってかわられてしまい、現在は、主要産業・地域経済が衰退している。これに対し、大規模開発・イベントといった経済振興策が行われたが成功していない。大阪経済の再生には、①製造業の再生、②産業連関を高める、③中小企業ネットワークの促進、④アメニティの向上、が必要である。



KUWAHARA Takeshi

桑原 武志

I はじめに

かつて、戦前に「経済の大坂」・「東洋のマンチェスター」と呼ばれたほどの大阪経済だったが、2002年に大阪府の完全失業率が7.7%・全国ワースト2位になるなど、今や大阪経済は衰退している。

日本国内でとくに東京と比較すると、大阪経済の地位は低くなる一方である。たとえば、大企業数、製造品出荷額等、卸売業販売額、小売業販売額、手形交換高など、どの指標をみても、東京（都区部）のシェアが高く、大阪市はかなり低く、それも年々低下している。東京と大阪との格差は開く一方である。

しかし、国際的にみると、大阪経済はまだ相当の力を持っている。大阪経済の中心である大阪市は、人口約263万人（2003年7月現在）を擁し、その域内総生産額は約1900億米ドル（1999年の数値）にも上る。これは、シンガポール（830億米ドル）の約2倍以上の数値であり、ある1国以上の経済力を持っているほどの大都市なのである¹⁾。

いったい大阪経済には力があるのだろうか。また、再生への手がかりとしてどのようなことが考えられるのだろうか。本稿では、大阪経済を歴史

的に検討しながら、現状を分析し、大阪経済再生の糸口について考えてみたい。

II 大阪経済の過去と現在

(1) 「経済の大坂」から衰退局面へ

戦前の大阪は、日本経済の中心地であり、大正・昭和初期には「東洋のマンチェスター」と呼ばれたほどの大工業都市であった。1882年に大阪紡績会社が設立され、大量生産体制が確立されて以降、大阪では綿紡績業が盛んになった。当時の大阪経済のシステムは、綿糸・綿織物を製造し、それを「満・韓・支」へ輸出するといったものであり、産業構造は軽工業中心であった。織維業は、メーカーだけでなく、卸売業をも発展させ、「関西五綿」、「船場八社」といった商社が出現した。1930年代前半までは阪神工業地帯が製造品出荷額で全国1位を占め、まさに「経済の大坂」だったのである。

この時期は、大阪という大都市の原型ができる時期でもあった。それまで江戸時代と変わらないままの都市構造だった大阪に、御堂筋をつくり、地下鉄をはしらせ、都市計画をほどこして、近代都市に生まれかわらせたのが大阪市長閑一（せき

はじめ)だった。関は、人口や工場が集積して過密になり、都市問題が激化した大阪を、周辺地域を合併して都市という入れ物を大きくし、機能別にゾーニングを行って整理した。その結果、当時のサラリーマン層らは、吹田など都市外縁へ住んで、地下鉄に乗り、ビジネス街の中心部である都心部(船場)へ仕事に通った。同じ時期に、小林一三によって、現在の阪急電車・阪急百貨店がつくられ、「キタ」(梅田)という新しい都市核がつくりだされた。小林も、関と同様、自然環境のよい北摂に住まい、電車に乗って大阪市内へ仕事に通うという生活スタイルを生みだした一人である。このように、1920・30年代に、大阪の都市構造の原型が確立したのである。

しかし、戦時下に入り軍需が高まり、重化学工業中心の経済システムだった東京が経済の中心へと変わった。1930年代後半には、京浜工業地帯が製造品出荷額で1位を占めるようになり、大阪は徐々にその地位を低下させていった。

戦後、大阪経済は朝鮮特需で息を吹き返したようにみえたものの、結局は、その経済的地位を低下させ続けた。1950年代になると、有名繊維メーカーは生産調整に追い込まれ、繊維中心の貿易商社はいずれも脱繊維の方向を示して、総合商社化・東京進出を目指すようになった。また、大阪の大企業本社の多くが東京へ移転し、主要産業である繊維産業は衰退していった。関一や小林一三がつくりだした大阪の都市構造、そして戦前に確立した大阪経済のシステムも、高度成長期により弱体化し、現在に至っている。

(2) 大阪経済の振興策

さて、大阪経済が衰退する中で、どのような処方箋がとられてきたのだろうか。大阪財界では、1950年代初め頃、すでに「大阪経済の地盤沈下」が呼ばれていた。その中心人物が、大阪商工会議所会頭杉道助だった。杉自身、八木商店という「船場八社」の出身であり、繊維業しかも中小企業を代表する人物であった。杉は、大阪の財界、大阪市・大阪府といった行政、そして研究機関から多くのスタッフを集めて「大阪経済振興審議会」をつくり、1年をかけて大阪経済地盤沈下の原因を探り、振興策を提案した。それが「大阪経済の振興対策」(1954年)であった。ここでは紙幅の関係上、分析された衰退原因や提案内容について

詳しく触れることはできないが、杉を中心として考えられた大阪経済の処方箋は、戦前からの「軽工業(繊維)で輸出する」経済システムの障害を取り除き(例えば自由貿易の確立)、来る時代にあわせて「加工型の重化学工業化」を促進することであった²⁾。これは、従来の大阪経済のシステムに合致する形の処方箋だったといえよう。

しかし、結局、この処方箋は採用されなかつた。代わりに採用されたのは、関西経済連合会に集う関西大企業が主張し、大阪府がリードして推進した「素材型コンビナートを建設して産業構造を転換する」という経済振興策だった。これ以降、大阪では、こういった大規模開発・イベントによる経済振興政策がとられていったのである³⁾。

最近、関西経済連合会の「関西経済再生シナリオ」(1999年)や大阪府の「大阪産業再生プログラム」(2000年)など、新しい経済振興策が講じられている。これらは、従来の経済振興策と異なり、大規模開発の否定、既存の産業集積・研究機関の活用(产学連携の促進)、バイオ・医療・福祉関連産業など新産業の創出、積極的な創業支援、という内容のものである。その他にも、都市再生特別措置法の下、大阪府下8地域が緊急整備地域に指定され、高層ビル建設による都市再生(経済振興)が行われている。これは、緊急整備地域を規制緩和し、民間企業主導で高層ビル建設等を行い、ミニバブルを誘発するといった手法の経済振興策である。

(3) 大阪経済の現在

現在、大阪経済はとにかく悪い状況にある。しかも悪いのは大阪だけではない。京都府・兵庫県ともに、完全失業率が6.6%(2002年の数値)を示すほど、関西全体が衰退地域となっている。また、大阪府の中でも、大阪経済の中心である大阪市の失業率が特に高い。2000年のデータで、大阪府平均が7.0%であるのに対し、大阪市の完全失業率は9.1%、なかでも西成区が18.1%と高い数値を示している。衛星都市でも、松原市が8.3%、門真市が8.0%と高い。

産業構造に目を転じてみると、大阪市の産業構造は、徐々にサービス業が拡大しているものの、やはり製造業・商業が高いウェイトを占めている。製造業では、事業所数・従業者数とともに金属製品、出版印刷、一般機械、衣服その他の繊維製品が上

位を占めている。しかし、これらは減少幅が大きい。大阪市が2002年に行った製造業実態調査によれば、工業統計で約23000あった製造業事業所を訪問調査したところ、すでに約3000余りが休・廃業等でなくなってしまっていたという。また、5000近くの事業所が、今後の事業継承で廃業を考えているという調査結果が出ている⁴⁾。大阪市の製造業は、現在、危機的な状況を迎えていたといつてよいだろう。もうひとつの主要産業である卸売業でも、全国シェアが1960年の27.3%から1999年の11.2%まで低下している。

依然として産業構造は変わっていないし、大阪の経済力は確実に落ちてきているようだ。そして、今日の経済状況をみる限り、今まで講じられてきた経済振興策（イベントは短期の経済効果を生んだといえるかもしれないが）、そして、それらによる産業構造の転換はうまくいかなかったといえるだろう。

III 大阪経済の再生への手がかり

それでは、どうすれば大阪経済はよみがえるのだろうか。ここでは、大阪経済再生に関する基本的な考え方を示すだけにとどめ、再生への手がかりとしたい。

(1) 製造業を再生する

まず、大阪経済の再生にあたって、主要産業である製造業をどう考えるか。製造業を衰退産業として捨て去ってしまうのか、あるいは積極的に評価して活用していくのか。私は、やはり製造業をキー産業とすべきだと考える。大阪府の調査によれば、現在の大阪の失業者は、建設業、製造業といった前職についていた人が多いと推測されている⁵⁾。よって、製造業で、失業者を減らして雇用を生み出すべきである。製造業を前職とする中高年の失業者を、バイオなどの新産業で雇用するのは難しい。それならば、むしろ職業訓練で高度な技術を身につけ、既存の製造業で雇用することを考えた方がよいのではないか。もちろん、既存の製造業にしても、単純なものの大生産ではなく、高付加価値化・高度化の道を探るべきである。たとえば、大阪市では、製造業にても卸売業にしても、衣服関連産業が大きなウェイトを占めてい

る。これらの衣服関連の製造業・卸売業・小売業で、新たな試みを始めてはどうだろうか。富澤修身によれば、大阪にはファッション・ビジネスのさまざまな資源が集積しているものの、現状は、繊維業界の「縮みと空洞化」が進んでいる。だからといって打開策がないのではなく、消費者との接点を確保し、近接性の利益を活かして、大きな地元小売市場（しかも、心斎橋・ミナミ地域のブランドショップ、地下専門店街、アメリカ村、堀江といった多様な市場）に売り込む力を発揮することが重要である、という⁶⁾。

また、中央政府をはじめとして、大阪府・大阪市にても、あまりに新産業の創出に重きを置きすぎではないか。バイオなどのハイレベルの新産業と大阪の中小企業が担っているローテクの製造業とはかけ離れすぎているし、互いの産業連関もあまり期待できない。それならば、大阪市立工業研究所が研究している基礎化学の研究成果を、既存の製造業を担う大阪の中小企業と結びつけ、既存の製造業の高度化を図った方が、実効性の高い大阪経済の再生につながるのではないか。実際、大阪市立工業研究所によって、人体や自然環境にやさしく洗浄力が高い高性能粉石けん製法が、大阪の中小企業等へ技術移転されている⁷⁾。

(2) 産業連関を高める

次に、堺・泉北コンビナートの経験から得られた教訓であるが、地域内産業連関を高めることが必要である。堺・泉北コンビナートと地域産業・中小企業との産業連関は高くなく、経済効果も余り発生しなかった。むしろ、公害などマイナスの経済効果の方が目立った。これに対し、中部では、四日市の石油化学コンビナートからエネルギーを、名古屋南部の鉄鋼コンビナートから材料（薄板）を供給して、三河のトヨタで自動車を組み立てている。そして自動車部品製造には、名古屋をはじめとする地域の中小企業が数多くかかわっている。つまり、名古屋では地域内の産業連関が非常に高いといえる⁸⁾。現在の中部経済の好調ぶりをみてても⁹⁾、大阪では、地域内産業連関を高める工夫を講じるべきである。

(3) 中小企業のネットワーク化をすすめる

最近、中小企業のネットワークが注目を集めている。たとえば、大阪では、中小企業のネットワー

クによって、人工衛星「まいど1号」が開発・製造されている。この他にも、「ロダン21」、「HIT」といった中小企業ネットワークの取り組みもみられる。もともと大阪では、東京（たとえば大田区）ほど、中小企業同士のヨコのつながりがあまりみられなかつたのだが、最近、このような中小企業ネットワークの事例がいくつも紹介されるようになった¹⁰⁾。今後、このような中小企業のネットワーク化を、自治体、地域経済団体、そして中小企業自身がすすめていくことが重要である。異業種交流会等で、中小企業同士が知り合って、やがて信頼関係が構築されて仲間となる。その信頼関係に基づいて、新たな取引が始またり、共同受注、共同製品開発などを行われるようになる。こういった信頼関係に基づいたネットワーク化がすすめば、地域経済パフォーマンスが向上すると考えられる¹¹⁾。

(4) アメニティの向上を図る

先述したように、現在、大阪経済再生のメイン事業となっているのが、高層ビルを建設する小泉内閣の「都市再生」である。この都市再生事業以外にも、大阪市内では、高層マンションの建設が相次いでいる。人口の都心回帰現象がみられるわけだが、大阪経済活性化のためには、大都市内のアメニティを高めることが必要である。せっかく、都心に人が住むようになっても、住み心地がよくなければ、定住はすすまないだろう。保育所、小・中学校、病院、スーパー、公園、緑が都市内部に必要である。都市内の定住がすすむことによって、はじめて「職住近接」の混在型のまちが生まれ、それが経済活性化につながるといえる。大阪を目指すべきは、ヨーロッパで取り組まれているような「サステイナブル」都市である¹²⁾。

注

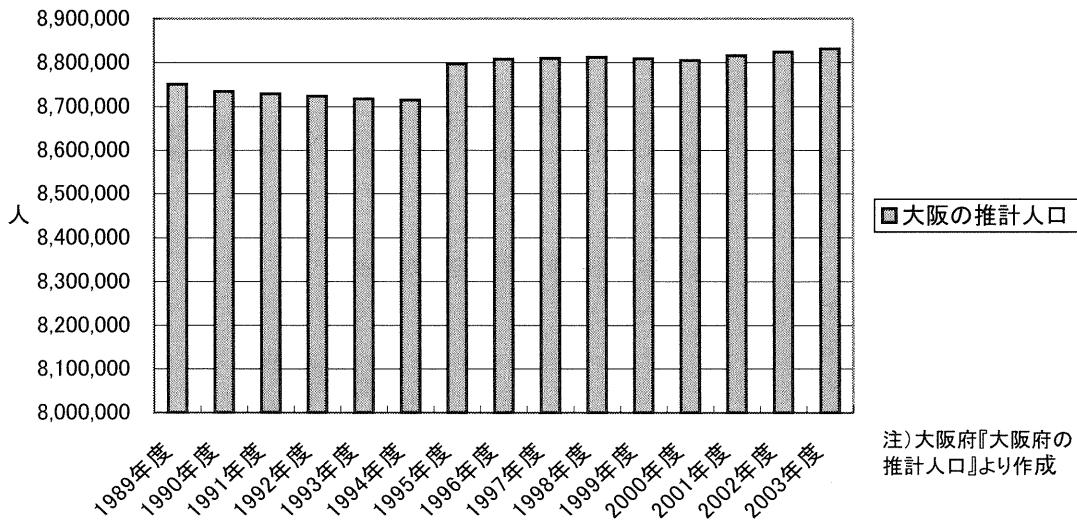
- 1) 大阪市経済局『大阪の経済2003年版』2003年3月、統計資料、4頁。
- 2) 大阪における素材型コンビナートをめぐる導入過程、その経済効果については、宮本憲一編著『大都市とコンビナート・大阪』筑摩書房、1977年、を参照のこと。

- 3) 戦後大阪の地域開発・経済振興について、詳しくは、遠藤宏一「大阪産業と地域開発・都市開発」安井國雄・富澤修身・遠藤宏一編著『産業の再生と大都市——大阪産業の過去・現在・未来——』ミネルヴァ書房、2003年、を参照のこと。
- 4) 大阪市経済局『大阪市製造業実態調査 調査報告書』2003年3月、を参照。
- 5) 大阪府立大学社会福祉学部都市福祉研究会『大阪府に広がる野宿生活者〈大阪府野宿生活者実態調査報告書の概要〉』2002年3月。
- 6) 富澤修身「繊維産業——ファッション・ビジネス化——」安井・富澤・遠藤、前掲書、118~120頁。
- 7) この製法で従来品よりも6割程度の使用量で洗濯できるという。日本経済新聞2001年4月20日付記事。
- 8) 詳しくは、遠藤宏一「重化学工業化と大都市臨海地域開発」『現代地域政策論』大月書店、1999年を参照のこと。
- 9) 朝日新聞2004年1月28日付記事「中部が元気焦る関西」によれば、名古屋では、トヨタ・森精機製作所といった企業本社の移転が予定され、有名専門店など出店も相次いでいる。そして、愛知万博や中部国際空港など大型公共工事が近畿の約1.4倍も行われている、という。
- 10) 植田浩史「産業集積と中小企業経営の課題」『中小商工業研究』第73号、2002年10月、18~21頁を参照のこと。
- 11) ロバート・D・パットナム、河田潤一訳『哲学する民主主義』NTT出版、2001年、を参照のこと。
- 12) ヨーロッパにおけるサステイナブル・シティの取り組みについては、岡部明子「公共空間を人の手に取り戻す——歐州都市再生の原点——」宇沢弘文他編『都市のルネッサンスを求めて』東京大学出版会、2003年、岡部明子『サステイナブルシティ——EUの地域・環境戦略——』学芸出版社、2003年、を参照のこと。なお、サステイナブルシティの考え方を関西にあてはめて、関西再生への提言をしたものとして、(社)大阪自治体問題研究所・関西地域問題研究会編『関西再生への選択——サステイナブル社会と自治の展望——』自治体研究社、2003年、がある。
(くわはら たけし
大阪経済大学経済学部地域政策学科講師)

参考 統計で見る大阪

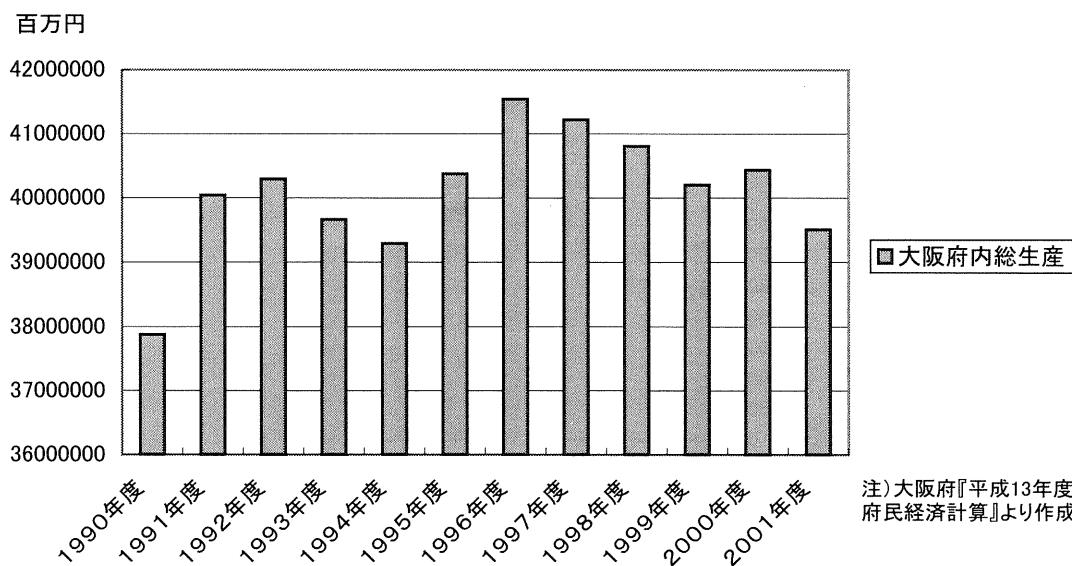
編集局 作成

大阪府の人口の推移

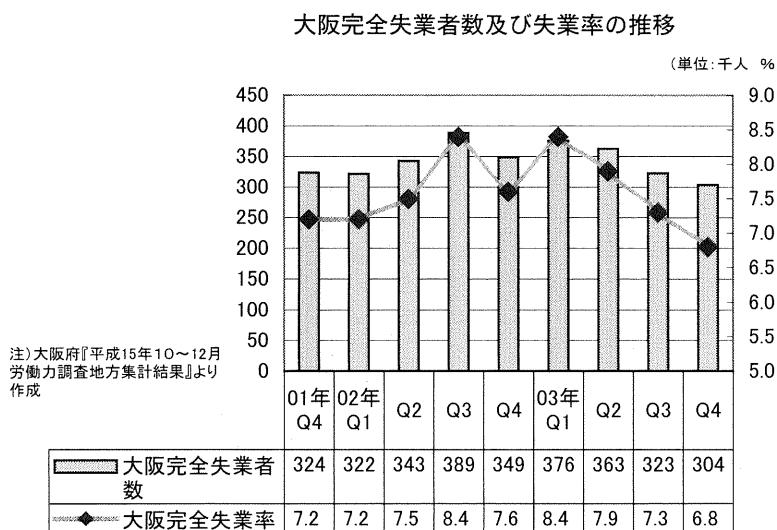
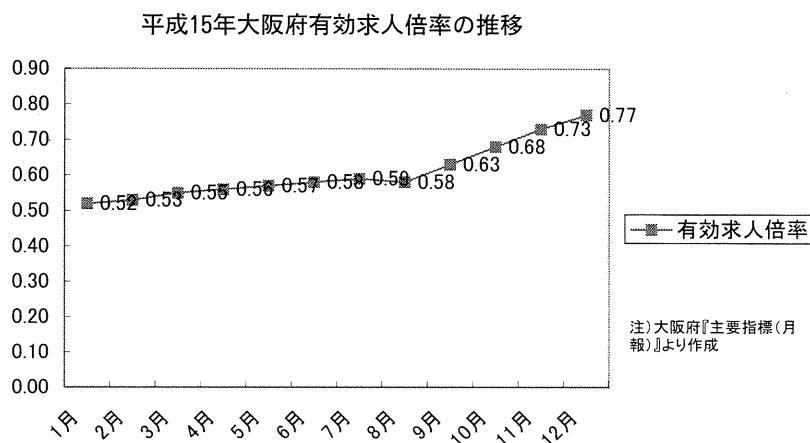
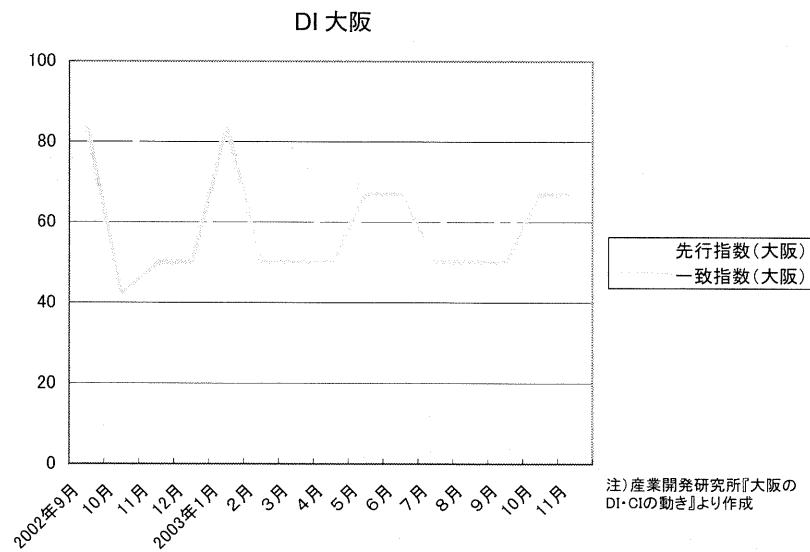


注)大阪府『大阪府の推計人口』より作成

大阪府内総生産



注)大阪府『平成13年度府民経済計算』より作成



大西 広・矢野 剛編



中国経済の数量分析

『中国経済の数量分析』

世界思想社 2003年5月 本体価格 2100円

大西
広
矢野
剛
編

世界思想社

本書が京都大学の経済統計学研究室の指導教授およびその指導・薰陶を受けた20代から30代までの若手研究者によって書かれたものである。それだけにその内容がコンパクトにまとめられ、数量的な分析手法も首尾一貫している。本書を読むと、若手研究者の鋭気を随所に感じ取れるだけではなく、若手研究者を育てる姿勢およびその教育水準の高さもよくわかる。冒頭に記するにはやや不自然ではあるが、本書は大学院のゼミナールの持ち方を考える材料にもなっている。

それでは、本書の内容を紹介しよう。

東欧崩壊のなかでなぜ中国の改革だけが高成長を伴いつつ成し遂げることができたのかは、中国経済の研究者としての評者によく投げられてくる質問である。本書は評者の代わりにこの質問に答えた。その秘訣が「絶妙にコントロールされた漸進改革路線」にある、と。本書は、序論、第I部、第II部、終論の4つの部分により構成される。

序論では、鄧小平によって始められた改革路線の歴史的意味を吟味している。鄧小平路線を論じるには、通常毛沢東路線と対比させて行っていたが、ここでは鄧小平路線を毛沢東路線との連続性において捉え、毛沢東時代の強蓄積があつてこそ、鄧小平の改革が成功したと主張している。毛沢東と鄧小平の共通点を強調する視点が新鮮であり、毛沢東の正の遺産を高く評価している点も興味深い。

第I部には3章が含まれる。それぞれ国有企业、郷鎮企業、外資企業の改革に焦点を当て、中国のミクロ改革政策を評価している。

第1章は、国有企业改革政策が時期的に適切に行われたかどうかを検討している。1990年代前半までの改革は、企業に経営自主権を与えることにより生産性の上昇を図ったが、労働者雇用の確保のような経営目的を並存させたため、非効率な体質を温存する問題が残された。この問題が国営企業の赤字で顕著化し、その深刻さが限界に達した1990年代後半になって、株式制の導入、民営化などのかたちで解決が図られた。企業の生産性・効率性を上昇させるインセンティブを与えることを通じて、企業経営者に労働者雇用過剰問題を

認識させたうえでリストラ政策を導入した。このように中国政府は、緊急かつ可能な課題から取り組み、残された問題は解決可能な条件が形成されたうえで対処するという、一連の政策をタイミングよく実施してきたと、国有企業改革政策を高く評価した。この評価には異論がないが、リストラ政策の実施を可能にした最も重要な要因としては、非国有企业の成長などによる社会全体の経済体力が強まり、リストラされた労働者の受け皿を用意することができたことが挙げられる。この点について本章では一言で触れていたが、評者の関心からすればもうすこし踏み込んだ分析を行ってほしかった。ただし、リストラ政策の実施およびその行為が懸念されるなか、この政策の実施のタイミングを正しく評価できた点に感服する。

第2章は、1990年代以降の郷鎮企業が置かれる状況と抱える問題点を分析することによって、現在進行中の郷鎮企業民営化という政策について評価している。分析を通じて、郷鎮企業の潜在的生産性は十分に高いにもかかわらず、小規模郷鎮企業が十分な流動資金を調達できず、稼動率が低下したため、郷鎮企業全体の平均的生産性の停滞ないし下落をもたらしたと結論付けた。したがって、民営化政策は郷鎮企業の生産性を改善するには不十分であり、民営化と同時に適切な金融システムの改革が必要とされると指摘している。豊富な統計データおよび緻密な分析に基づいた指摘は、非常に説得力をもつ。

第3章は、外資導入政策において中国経済改革の「漸進性」を確認している。分析により、外資企業の国内販売率が高まれば外資の原材料・部品国内調達率が高まり、技術スピルオーバー（漏れだし）による技術移転が進む傾向があるという結論を導いた。これに基づき、著者は中国の外資政策を次のように評価している。中国政府は初期において、外資企業に資金や外貨の獲得という役割を果たさせるために、外資企業に対して輸出強制の政策をとったが、国内企業が技術的に外資企業から最低限の評価を得られるまで成長してきたにつれ、国内市場を外資企業に開放し、外資企業が国内企業より原材料・部品を調達することによって、

外資企業に技術移転という役割を果たさせる政策へと、外資政策を変化させた。販売戦略の技術移転への影響を確認するモデル分析を用いて外資政策の評価を行うのはやや意外に感じるが、この試みはこの分野の分析水準を引き上げたことに違いない。

第Ⅱ部には4章が含まれる。それぞれ中国経済のマクロコントロール・金融改革・環境政策・地域政策というマクロ経済政策について評価している。

第4章は、需給バランスを表現する価格方程式およびIS-LMモデルを導入し、中国20数年の経済改革を5つの段階に分け、各段階の中央政府の政策の適切さを検討している。20数年間のマクロ政策運営の効果を計量モデルによって評価するのは、本章のユニークなポイントの1つはあるが、分析に使用される变数の選択をより慎重に行ってほしかった。たとえば、「失業率」の代理変数として「(人口-労働雇用数)/人口」を使用したが、「(労働人口-労働雇用数)/労働人口」を用いたほうがより適切ではないか。しかしながら、20数年にわたる改革政策をわかりやすく概説しているため、面白く読ませてもらった。

第5章は所有制の異なる企業の投資の内部資金に対する感応度（資金制約指標）を測定することによって、中国の金融政策について評価している。その測定を通じて、国有企业は非国有企业に比較して投資の内部資金への依存度が極端に低いことが発見できた。このことは国有企业が潤沢な外部資金（銀行からの借り入れ）を受けていることによる解釈され、中国の金融政策には、国有-非国有という所有制差別による企業間資金配分偏在性問題が存在すると指摘した。投資の内部資金に対する感応度の高さが融資差別によるものであるという解釈にはやや疑問を感じるが、中国の金融政策を評価するに際して、所有制差別による資金配分偏在性問題という着目点が極めて重要であると評価しておきたい。

第6章は、中国の改革がエネルギー・環境問題においても漸進的に実施してきたことを示した。中国の環境政策は、市場経済の進展につれ企業に対する直接規制という方策から、エネルギー課税という価格効果を用いた誘導的な方策に変更され、しかも、このエネルギー課税政策はエネルギー消費ないし大気汚染物質

の削減に大きな効果を上げてきていると、著者は中国の環境政策を高く評価しながらも「中国のエネルギー・環境政策への取り組みはまだ課題が多い」と指摘している。評者の不勉強から無理に注文をつければ、どのような課題が残されているのかをより具体的に教えてほしかった。ただ、高度成長がエネルギー・環境問題を深刻化させたのではないかと言われている。こうした高まった環境問題への関心に鋭く迫るタイムリーナ章であると言えよう。

第7章は、中国の地域格差問題という視点から地域政策を論じている。地域分業モデルを用いて、人口移動は必ずしも地域格差を縮小させるとは限らないことが確認できた。それにより、中国の地域格差拡大問題は人口移動を制限することによって解決すべきではなく、交通政策や産業再配置政策によって対処すべきであると提案している。中国の地域格差問題を数量的に把握した研究は所得という視点からの議論に傾ける傾向があるが、中国の格差問題を地域産業構造の変化という視点から捉えた数量的な分析は、研究蓄積の少ないこの分野への貢献が無視できない。

上記各章は中国の改革政策の「漸進性」を国内経済政策という側面から確認してきたが、終論ではその「漸進性」を外交政策の側面から確認している。WTO加盟や自由貿易協定締結をもって、中国の外交政策は開放による外部のものを「受け入れる」主義から外部に「打って出る」主義へと転換させられた。この外交政策の変化は、国内経済政策の成功の結果であり、その成功の延長でもあると論じている。「これもまた経済が国際政治を決めるというひとつの経済決定論である」という著者のことばに強く共感する。経済問題をより広い視野で捉えるべきである著者の姿勢を学ぶ必要があろう。

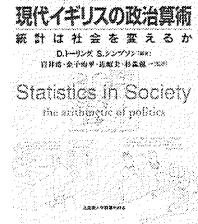
上記のようにみてきた通り、本書は「漸進性」というキーワードを軸にしながら中国改革政策に関するほとんどの分野をカバーしつつもコンパクトにまとめられた良書であり、中国の改革政策を体系的に数量的に評価した初めての試みでもある。この点では、関係学界に寄与するところが大ではないかと思う。

（李復屏 龍谷大学）

D. ドーリング, S. シンプソン編著 (岩井 浩・金子治平・近 昭夫・杉森滉一監訳)

『現代イギリスの政治算術 — 統計は社会を変えるか』

北海道大学図書刊行会 2003年7月 本体価格 6800円



I ラディカル統計学グループ

原著は、イギリスの「ラディカル統計学グループ」(RSG)が、1999年に創立25周年を記念して出版したもので、全部で8編47章からなる54人の共同研究の成果である（邦訳は、イギリスに特殊な11章分は要約しているが615頁ある）。8つの編は、統計の収集、モデルと理論、人々の分類、貧困、健康、教育、雇用、経済と政治から構成されている。

ラディカル統計学は、ベトナム反戦運動に参加した若い革新的科学者たちが1969年に創設した「科学における社会的責任を考えるイギリス人協会」(SSRS)の部会として、1975年に王立統計協会の民主化を契機に始まった。保守党政権が続いた1979年から97年までの18年間に、RSGをのぞく多くの部会は姿を消し、ソ連の崩壊後、母胎となったSSRS自体もなくなっている。しかしRSGは、研究誌 Radical Statisticsや出版物の発行を中心に、保健と教育など問題ごとの研究グループや地域部会等で活動を行ってきた。

RSGの目的は「世界を記述するだけではなく、変革すること」にあるとされ、階級、社会的地位、不平等という視点から（統計は中立ではなく「社会的生産物」であり、歴史的、社会的に規定されているとみなす）、アカデミックな分野よりも社会変革を目指す統計批判と実践に主な舞台をおいて活動してきた。多様な活動状況は、ホームページでも知ることができるし（<http://www.radstats.org.uk>），メール上での討論も公開されており参加できる（「訳者あとがき」参照）。本書の著者たちは、「社会における統計の作成、解釈そして提示の仕方について改善しようと努力すること」へ読者の参加を求めている。

II 科学の社会的責任と批判的精神

本書のほかでもない魅力は、科学の社会的責任を自覚することの意味を考えさせられるだけでなく、自由な批判的精神によるその実践例を知ることができる点にあると言えよう。

それは、「主観性に背を向けることによってではな

く、主観性を通して」むしろ客観性にかなり近いものへ近づいていくという理解や（102頁）、「他者とのかかわりが信頼に足る知識の生産にとって必要である」としつつも、「差異は学術組織と国家の管理体制のなかで支配的なグループの知的資本に追加されることもある」から「他者に関与すべきではない場合もある」とする叙述（115頁）などからも認識できる。

47章「結論：統計と『真実』」で、編者たちは次のように述べている。〈統計を使った主張〉に出会ったとき、「それは真実か、どうして真実とわかるのか、出所はどこか、誰が私に知ってほしいのか……」と聞くことは適切だし、〈行動を必要とする社会問題〉に出会ったとき、「誰が変化を望み、誰が望んでいないのか、誰が問題の性格を納得する必要があるのか、問題を明らかにするにはどのような特別な情報が必要か……」と聞くことは適切であると（524頁）。統計を作成するためには、①目的、②収集、③解釈、④記述という4つのプロセスが必要であるが、①「何もしないための手段として、あるいは何かをやっているというイメージを与える手段として」統計を利用することがあること、②「社会的発展や社会的必要性を理解する」ためには、さまざまな研究のアプローチが必要なこと、③統計は「ただ発見されるのを待つばかりの正確な真実を明らかにするものではない」こと、④「出資者やメディアによる、簡明かつ強烈な報告をという要求は、多くの調査結果の暫定的な性格とは矛盾している」ことに留意しなければならない（517頁～）。

さもないと、次のような事情を見落してしまうことになる。死産・乳児死亡にかんする「予期せぬ突然死」の調査では、両親の喫煙や赤ん坊の睡眠姿勢がベッドでの死亡の主要因であることを示すデータは考慮されたが、赤ん坊に害を与えるかもしれない有害な社会的諸条件は「変化に敏感に反応しない要因である」という理由で軽視された（277頁）。

本書を読んでいると、マルクスが『資本論』第1版序文で、イギリスの社会統計に与えた高い評価と、工場監督官、公衆衛生についての医務報告者、婦人・少年の搾取、住宅・栄養状態などの調査委員たちのよう

な、「専門家で不偏不党で厳正公平な人々を見いだすことができるならば、我々はわれわれ自身の状態に恐れおののくであろう」と述べていたことを思い出さずにはいられなかった。なお、第4編の訳者解説（福島利夫）のなかで、基礎研の「人間発達の経済学」が取りあげられていて（260頁）、A. センのリーダーシップのもとで国連開発計画（UNDP）が公刊している『人間開発報告書』は『人間発達報告書』と訳されるべきであると主張されていることも触れておきたい。

III ジェンダー・障害児・健康

14章は、ジェンダー問題が政府統計にどのように現れているかを扱っている。女性は男性より無償労働でおよそ150%も多く働いているという事実から、「新しい男性」というのは社会的現実というよりは「楽観的な思い違い」である（138頁）としている。そして、家庭内労働と有償労働との間のバランスがとれていたのは、子持ちのレスビアン世帯においてだと指摘し、このことは「労働市場で母親に従属的役割を余儀なくさせているのが単に子どもの存在だけではない」ことを示している、と述べているのは興味深い。この点では、「値段の手ごろな集団保育はレベルが低い」というイギリスの事情が、多くの父親の長時間労働、残業を行う母親や父親の人数などと関連している（140頁）という指摘もされている。

また、時間利用調査については、男性より女性によって行われていると考えられる複合的活動（子どもあるいは老人の世話をしながら行われる活動）の測定の困難さについて注意を喚起し、女性より男性によって行われている財の生産や家の修理のようなわかりやすい活動は、「子どもの教育のあるいは情動的 requirementへの対応のような、見えにくいがおそらく等しく重要な仕事」よりも記録されやすいと述べている（139頁）。

さらに、女性が政治権力へ進出しつつあるまさにそのとき、政府行政（government）から独立法人的管理（governance；執行権限を持った非選挙行政体の増大）への転換が起きたとして、女性は介護サービスのような女性向きと決めつけられている領域に集中し、より権力のある特殊法人は白人の中年男性によって支配されているとしている（142頁）。

20章では、障害を持つ子どもたちを世話するボランティア組織の多くが、中流またはかなり裕福な層の出身者によって運営されていることもあって、子どもの障害は貧乏人にも金持にも全く同じように起きると広く信じられているが、そうではないと分析している。すなわち、「母親の健康と栄養が生まれつきの損傷の広がりに非常に大きな影響を与える」事実を考慮する

なら、女性の健康についての社会階層上の傾きから、小児期の障害にも同様の傾きがあることは予期できる。しかし、生まれつきの障害が生じる危険は母親の年齢とともに大きくなるが、中産階級の夫婦は労働者階級の夫婦よりも高い年齢で子どもを持つ傾向があるので、社会階層上の傾きが隠されてしまうという（199頁）。

また、父親が不熟練肉体労働者であれば、父親が専門的職業に就いている場合と比べて、障害を持つ子どもが3倍以上もいるという（201頁）。このように、「労働者階級」の子どもたちは「中・上流」階級の子どもたちよりも障害をもつリスクが大きいが、障害児へのサービス提供の資源配分において「この要因が考慮されること稀」であり、そのことは労働者階級の障害児の不利を倍加していると述べている（203頁）。

27章は「健康の不平等」の理解について、28章は「貧困と健康」の関係について明らかにしている。健康の「社会経済的不平等」にかかるわけには、高いレベルの教育を受けた人々の死亡率や疾病率は、より低いレベルの教育を受けた人々のそれよりも低いこと、また、社会的に最も有利な立場にいる人が最も健康であり、最も不利な状態にいる人々の健康状態が最も劣悪なものになる傾向があると指摘している（290頁）。それゆえ、貧しい人々が病気になるのは、彼らが酒を飲み過ぎたり、たばこを吸い過ぎたり等々の良くない行動をするからだとする説明は「犠牲者の非難」になってしまっていると反論し（こうした行動に導く原因としての食事への経済的制約や教育機会の不足、食事や喫煙を考慮に入れた調査でも社会階層的な影響の方が強い）、貧しい人々が豊かな人々よりも若くして死ぬのは、「われわれの社会が貧しい人々にたいして幾重にも誤った対応をしており、そして、貧しい人々がその社会の完全な構成員であることからさまざまな仕方で排除されているからである」という構造的・唯物論的説明を支持している（301頁）。

妊娠中の女性の生活における喫煙の影響についても、妊婦たちの物的および社会的な立場の諸側面と系統的に関連している女性の行動範囲の内にあるとする研究を紹介し、「喫煙は、困難な生活に対処するためのひとつ戦略として、また女性自身にとっての一定の空間と時間を要求するひとつの手段として、利用されている」と述べている（303頁）。

以上のような事実をふまえているがゆえに、1997年に政権交代したイギリス政府が、健康の不平等の問題に有効な政策をとるようになれば、「イギリスの人々の健康にとって非常に大きな利益が得られるであろう」（310頁）と述べる著者たちの願いは切実である。

（上掛利博 京都府立大学）

『社会保障の市場化・営利化』

新日本出版社 2003年6月 本体価格2000円

社会保障の
市場化・営利化

横山寿一

I はじめに

ここ数年、社会保障の市場化、営利化の問題に健筆をふるい、またとりわけ介護保険スタート以降は、福祉・医療関係者を対象にした沢山のシンポジウム等で厳密な論理を肉声で語ってこられた横山寿一教授が、極めて時宜にかなった書を上梓された。研究者と福祉・医療の第一線で苦悩する実践家たちが、今まで学ぶべき労作だと考える。

日本の社会保障の未来とあるべき社会経済システムを展望したときに今なにを議論するべきかについて本書は語っているのだが、明文化されていない部分も含めて評者の理解した中身を紹介しよう。

II 本書の論理構造

氏は社会保障構造改革の前提となる経済社会の構造改革をまず分析する。市場と競争の強化が経済分野にとどまらず、社会全体の見直しに向かった時、これまで行政が直接に企業の活動を排除したり様々な規制を加えてきた社会保障、教育、農業などの分野が俎上にのぼってくる。この流れのなかで社会保障構造改革は形成される。

ここで氏は、そもそも「市場化」、「営利化」とは何なのかという原理論的な概念規定に踏み込み、解明する。「市場は、第一義的には貨幣を媒介とした財・サービスの売買関係の総体で、基本的には売り手と買い手が主として『価格』を判断材料にして自らの自由な意思で行う売買行為によって成り立っている。したがって、市場は本来的には自由な価格競争と事業者の参入の自由、そして事業内容の自由を前提にしており、それゆえに売り手と買い手、売り手同士、買い手同士の競争的な関係を特徴としている」(40ページ)と定義できる。価格の規制、参入制限、事業内容への規制などが加えられている場合、「準市場」、「擬似市場」と呼ぶ。

「市場」と「非市場」との区分の決定的なポイントは、貨幣を媒介とした売買関係を基本としているかどうかという点にある。したがって、措置制度はいうま

でもなく「非市場」であり、介護保険の給付は、すべて事業者から購入したサービス費用に対する支払であるから、「準市場」(貨幣を媒介とした売買関係)である。

一方、もう一つの論点である営利・非営利の問題では、構成員への利益の配分が行われるかどうかが、まずもっての分岐点となる。非営利は、営利を目的とせず、得られた利益は構成員には分配されずその事業の目的のみに使用される、という定義となる。しかし、現段階では「公益性を重視して人権保障としての性格を明確」(44ページ)にしたより積極的な定義が求められている。

次に、医療における市場化・営利化問題を氏は議論する。

現在の医療制度は、二重、三重に規制を加えられた擬似的市場のもとにあり、市場改革からはこうした擬似的性格を緩め、撤廃することが課題として提起される。価格交渉と診療報酬の弾力化、参入規制・活動規制の緩和・撤廃、競争的関係の拡大、そして給付それ自体にも競争の余地を持ちこむ混合診療の容認(二階建方式への転換と、二階建部分の拡大による自由診療の拡大)である。つづいて参入の自由、株式会社への参入解禁が焦点となっていく。

本書の後半ではまず、「福祉・介護の枠を超えた社会・経済全体の動きと連動するように早くから仕組まれ、外枠をはめられてきた特異な経緯をもっている」(86ページ)介護保険の仕組みと、問題点、介護市場の動向、改革課題を整理している。そして、社会保障の費用負担構造の財源問題について、論点を明示し、福祉国家における社会保障と国民経済の関係、戦後日本における社会保障と国民経済の関係を論じている。「社会保障と国民経済とを真に両立させたいわば福祉国家型経済とでもいるべき体制」(200ページ)を展望し、最後に、社会保障における共同性の再確認と再構築、自己決定と参加徹底、非営利原則のバージョン・アップなどについて提起されている。

III 現情勢下での本書の特徴と意義

以上の内容をもつ本書のまずもっての特徴は、第一に、準市場（マーケット）のもとでどう社会保障の諸原則、非営利をつらぬくのかというスタンスを確立すること、それが現在の情勢下での社会保障運動の最大の眼目だということを明言したことである。「介護保険は市場化と営利化を一挙に進めたが、保険制度のもとで、つまり市場（準市場）を前提に、非営利へ再転換させる取り組みは重要な課題のひとつである。医療保険においても、非市場への転換は実践的な課題とはなりえないが、保険制度（市場）を前提として営利化を許さない取り組みが求められている」（51～52ページ）との言が、われわれの課題の本質を言い尽くしている。マーケットの存在を前提に、マーケットのなかで、なにをつらぬくのかという議論が、そろそろされる時期であろう。

第二の特徴は、市場とはなにか、規制された市場である「準市場」とはなにかという点について、社会科学的な概念規定を厳密に提示したことである。福祉・医療関係者の政策能力のバージョン・アップには、これは不可欠である。とりわけ若手の福祉・医療関係者には、体得していただきたい中身である。

第三の特徴は、保険制度の現状などについての論の前後に、日本の経済社会全体の詳細な動向分析をおき、巨視的な見通しを読者に求めていることである。これにより、例えば個々の地域での介護保険改善運動が国民経済全体、経済社会全体とどう連関しているのかといった分析視角が、読者にあたえられる。

これらの諸点は從来のいわゆる福祉関係の研究に欠けていた視角であり、この点で本書は大きなインパクトを与えていている。同時に、文章としては全面展開されていない部分に本書の大きな意義がひそんでいると、評者は考えている。横山氏の考える今後の社会経済システムは、渡辺治氏、後藤道夫氏、二宮厚美氏らの言う「新福祉国家」とかなりオーバーラップする「福祉国家型経済」だが、そこに向けて大きな流れを作り出すためにどういう理論的作業が必要なのかについての道筋の解明がわれわれの最大の課題である。先にふれ

たが、マーケットのなかでなにを貫徹し、なにを新しくつくりだすのか、そのことと新しい社会経済システムの土台づくりとの関係について本書は本格的にふれようとしている。準市場のなかで生きぬく覚悟を決め、そこから逆に新しい能力を身につけ、未来へのパースペクティブを一步一步作り出そうという決意、ここに本書の最大の意義がある。

いささか誤解をおそれずに言えば、憲法原理と人権と民主主義を全ての軸におくという「スローガン」だけでは、住民多数派形成の展望は見えない。評者のたずさわっている分野からすると、個別の医療法人、社会福祉法人などの市場における効率性、採算性、「生産性」と地域福祉・医療の共同性（204ページ）、社会性、公共性の連関の分析と解明という複合的な課題がでてくる。また、日本の医療を支えてきた医療法人制度をみてみると、数の上では圧倒的な「持分の定めのある医療法人」は株式会社と同様に配当の概念が存在しており、先の株式会社医療参入解禁論との関係で制度のフレーム自体の改変が提起されるべき情勢にある。このように、社会保障の実践と研究の各分野から、準市場のなかでなにをつかみとり、どういう社会的責任を果たし、どんな未来像を描くのかについて腹をすえた具体的な提起が急務である。それらのベクトルが組み合わさった時に、21世紀の半ば以降まで展望した新しい理論的枠組みがみえてくるように感じる。

以上、若干の論点を付け加えさせていただいた。本書を読んだ、評者の同僚のソーシャル・ワーカーはこう述べている。「市場経済のなかで生きぬく苦労に真正面に立ち向かうしかない。介護保険の契約書の文言一つにこだわるといった種々の営みのなかで、市場経済からもっともっと学びとることがあるのでは。それと同時に、堆積する住民の生活困難、拡大する不安定就業層の問題などにしっかりとこだわるということ、その両面が必要と感じる」と。本書の紙背にあるざらざらとした厳しい現実感覚をどうつかみとれるかが読者にとっての勝負と思われる。

とまれ、一読をお勧めしたい。

（大松美樹雄 所友 財團法人淀川勤労者厚生協会）

佐中忠司著

『クラウン・ディペンデンシーのテレコム史 — 英国チャンネル諸島とマン島の事例研究』

日本図書センター 2003年2月 本体価格 4000円

本書の構成は以下の通りである。

- 第1章 ガーンジー島電話事業の構想(1)
 - 創設の基本理念
- 第2章 ガーンジー島電話事業の構想(2)
 - 事業免許の概要
- 第3章 創業者のガーンジー島電話事業(1)
 - 組織と規模
- 第4章 創業時のガーンジー島電話事業(2)
 - 料金制度と事業の推移
- 第5章 20世紀前半のガーンジー島電話事業
- 第6章 20世紀後半のガーンジー島電話事業
- 第7章 ジャージー島における電話事業史
- 第8章 マン島における電話事業史
- 第9章 英国の初期電気通信政策と地方政府電話事業史
- 第10章 英国の初期電気通信政策の転換
 - 歴史的総括

クラウン・ディペンデンシーとは本書によれば、自治保護領と訳され連合王国には含まれず、内政に関して政治的自立性を保ちつつ、軍事・外交に関して連合王国の庇護下に置かれている領土である。アイリッシュ海に浮かぶマン島とイギリス海峡に浮かぶチャンネル諸島から成る小さな島国が該当する。本書ではチャンネル諸島の中にあるガーンジー島を主な分析対象としている。著者が英国の電話事業史に関心をもちながら、クラウン・ディペンデンシーであるガーンジー島の電話事業を分析対象とするのは、「英国内でナショナル・テレホン・カンパニーNTCの実質的独占化での電話サービスに対する批判が高まり、同事業の直接経営にのりだすことに積極的な関心を示しはじめていた本土各地の自治体が、こぞってガーンジー島における先進的試みの推移、その事業経営の成算性や見通し、建設のノウハウを学んで自らの決断の材料としようとしていた」(18頁)ことにある。

すなわち、ガーンジー島に電話事業が導入される時期（1890年代後半）は英國本土においてNTCの支配下にある電話事業が料金の割高感とサービスの悪さが

問題視されているときであり、ガーンジー島での動きや取り組みは英國本土の電話事業のあり方に対するオルタナティブな試みとして英國国内で注目されていたことである。

さて、本書が言いたいことや本書の意義を理解するうえで、ガーンジー島での公営電話事業設立の経緯をある程度理解しておく必要があり、以下、その設立のプロセスを本書の内容に即して紹介してみよう。

NTCの電話事業における料金問題や非効率さが背景にあり、ガーンジー島への電話事業の導入にあたっては、建設や経営の主体をどうするかに焦点が当てられた。1896年3月に島民による公開討論集会が催され、ステイツ（評者：島の自治政府）の事業とするか、英國通信省に任せるとか、民間会社に委託するかで意見が割れ、ステイツ事業化に反対するNTC側の妨害工作にもかかわらず最終的には、ステイツの事業として公営形態にする方針が決められ、同集会で指名された暫定的な委員会がその方針をさらに具体化することになった。島民集会及び暫定委員会の議論で明らかとなった基本的な考え方について、著者は原典資料を細かく分析しながら次のように高く評価している。「いわば現代の第3セクター方式をとりいれ、ステイツの主導性を保持しつつ、地域密着型、自治意識、住民参加、独立性、採算性、堅実性の原則を鮮明に掲げた組織原則、論理性などを意識的に追求しているスタンスが貫かれているように思われる。(中略)。公益的事業の健全な発展持続のための基本的原理としては、今日でも大いに参考となりうる諸点が指摘できよう」(30頁)。

暫定委員会の結論を具体化するよう地域の有力者多数が署名したステイツ宛の請願が後押しすることによって、ステイツ内委員会の設置と審議、ステイツ議会の審議が進捗し、1896年6月に英國通信省に事業免許を申請した。あとは通信大臣から免許の正式な交付を待つばかりであった。ガーンジー島は英國の自治保護領として内政の政治的自立性を保持していたとはいえ、英國通信局がイギリス諸島における電話事業サービスの独占権を握っていたので、英國通信局からの免許交付が必要という事情があった。この事情が、申請から

交付まで1年半という認可遅延として表れ、また途中でのNTCによる妨害工作となって表れることになった。

著者は中央政府（英國遞信局）と地方政府（ガーンジー島ステイツ）の対立構造、及び英國遞信局と癒着した独占企業（NTC）と地方政府の対立構造を詳しく紹介している。遞信局とガーンジー島ステイツの対立は、ガーンジー島が自治保護領であったという複雑な背景を反映して、ガーンジー島の電話事業建設が遞信省の権限に属するのか、ガーンジー島の自治権に属するのかという権限帰属をめぐるものであった。遞信局はガーンジー島ステイツへの事業免許の交付を渋る一方で、NTCがガーンジー島内に抜打ちで電話配線工事を行うのを黙認したりした。NTCの抜打ち電話配線工事には既成事実作りの意味があり、ステイツ政府による強制撤去とそれに対するNTCの訴訟というように対立した。意図的と受け取られるような遞信局の免許交付の遅延に対して、ステイツ政府の遞信局への度重なる催促の書簡と内務大臣への直訴状、さらには英國議員の遞信局に対する批判と追及などの結果、ようやく1年半後の1897年12月にガーンジー島ステイツに14年期限で正式に事業免許が交付されることになった。

そのガーンジー島公営電話事業が創業時にどのような事業経営をめざしたかを紹介してみよう。ガーンジー島公営電話事業創設の契機は、英國本土におけるNTCの割高な電話料金とサービスの悪さだったので、その公営電話事業の経営が実際にオルタナティブになっているかどうかに焦点が当てられ、英國本土でもガーンジー島でも注目を浴びていた。またそれに失敗した場合には、英國遞信局やNTCから反撃を受ける恐れもあった。

ガーンジー島ステイツは1896年6月に英國遞信局に免許を申請する一方で、電話事業に対応する行政組織として電話評議会を結成した。この電話評議会は1897年7月に、電話料金制度の基本を発信コール数にすることを決定し、ステイツに申請した。交換局からの距離を基準とするのが一般的な当時としては画期的な料金制度であった。この制度に基づく格安電話料金に加えて、昼夜兼業、日曜日操業、緊急電話の無料化などサービスの向上が図られ、1898年の電話料金の引き下げもなされた結果、加入者数が急激に増加した。1899

年12月の加入者数は、公営電話事業が創設された際に前提していた加入者数300名を大幅に超える456名となるに至った。

以上、ガーンジー島公営電話事業設立の経緯を要約的に紹介してみた。本書の目的は地方政府経営形態の電話事業を歴史的に評価することであるが、特に著者は「その推進者たちが、みずから経験を踏まえた上で表明している問題点の受け止め方、それらに示唆されている重要な事柄の諸側面」(188頁)の評価をポイントとして強調している。著者は、本書の中で推進者たち（公営電話事業の設立を支えた人たち）の主張を紹介する引用を原典資料に基づいてふんだんに盛り込んでおり、利用者の立場に立って公共性についてしっかりとした考え方を持っていた当時の推進者たちの言葉を借りて、地方自治体が担う公共事業あるいは共同体的事業のあり方に様々な課題を投げかけている。本書はガーンジー島電話事業の歴史的経緯と推進者たちの主張とをうまく織り混ぜながら、引用資料の内容が与えるインパクトが強く、非常に読み応えのある本になっている。

ところで、アメリカにおいて、電信機の改良競争の中でグラハム・ベルとエルシャ・グレイがほぼ同時期に電話機を発明（1876年、特許はベルが獲得）して以来、電話ネットワークは新しいコミュニケーション手段としての便利さ（モールス信号の解読のような技能を必要とせず、誰でも声を使って、距離に関係なく双方に向こむニケーションできる）が次第に認識され、ビジネス利用が主であった電信ネットワークに替わって、一般民衆の日常生活に急速に普及した。アメリカの東海岸と西海岸を結ぶ大陸横断的な長距離通信も可能になるなど、電話へのニーズとネットワークの急激な拡大が中継器や自動電話交換機を生み出し、またその中継器や自動電話交換機の改良への必要性が後にトランジスタの発明をもたらしてコンピュータの発展に大きく貢献した。コンピュータと電話ネットワークが結合してインターネットが生まれた。人間の社会生活や技術の歴史に大きな影響を及ぼす電話であるからこそ、その公共性が大きいからこそ、電話事業は公営事業がよいか民営事業がよいか大きな焦点になるのだと、本書を読みながら改めて考えさせられた。

（高橋信一 所員）

「現場研究者」をめざした 私の歩み

— 高校教師から在野研究者へ

OJIMA Shodo
小嶋 昭道

私は今年で84歳になります。生涯の大部分を占める現場の高校教師時代には、意識の表層にこそ思い浮かべていなかったものの、私の勉強への出発点は、明治の廃仏毀釈に妥協し結局は支配体制に組み込まれた仏教界を改めるのだ、現代の課題や思想問題に応えられるものにするのだ、そのためには宗門の大学とは違うコースをとるのだというところにありました。大正デモクラシーの影響下にあった滋賀県湖東の貧しい真宗寺院の住職であった父を見ている中での生意気な夢でした。

社会科学とは縁遠い東京大学文学部の卒業論文は、インド古代思想の一つを対象にしたものでした。私は卒論の終わりを「私は現実を知らない。私はこれから的人生を自分の足で歩いてゆきたい」という言葉で結びました。戦中の軍事特別措置による半年繰り上げ卒業の後、私は大学院に在籍するとともに、学費・生活費稼ぎのため東京府青山師範学校授業嘱託となりました。教師稼業は研究を支えるための副次的な稼ぎのはずでしたが、指導教授への謀反から専任の教師となり、ついに研究者の道には無縁な現場教師の生活がそれから37年半の長きに亘ることになりました。

この期間は、私の第一の人生に当たりますが、戦前日本の先輩たちが稀代の悪法、治安維持法と闘って奮闘し準備してくれた平和と民主主義を、戦後世代の私どもが日本国憲法のもと実質あるものに充実させ、真実国民のものへと高めてきた時期に相当します。その中にあって私の努力の中心

は、教育現場にあって教育研究を現場教師自らのものにすることにありました。一口で言うならば、現場研究者のあり方を理論的にも実践的にも明らかにすることにありました。

研究と実践とのはさまを右し左してきた私が、とにかく現場教師であり得たのは、教育研究には現場での教育実践が欠かせないという事実の、絶えざる確認がありました。ここを避けることは私にはできない、滋賀の現実がつかめないうちは、県外へは出て行かれないという思いに支えられてのことでした。

やがて、現場研究者であることは教師の課題ではあるけれども、その実現が困難であることも、長年の追究によって明らかになっていきました。教育科学は現場教師こそがその担い手なのだという「教育科学研究運動綱領草案」(1951)を力に、当初私は自分自身を「現場研究者」と規定しました。普遍性の要求は人間労働に共通であり、とりわけ総合化、協業化を特徴とする教育実践にとっては本質的である、けれども教師の実践・研究は法則発見的であることを保障する条件がきわめて難しい。教師は、一方において、働く現場において普遍性の要求を強くもち個別具体的な現実に即した本質を自らの実践と記録の中に実現するが、他方において、法則発見の手続きをとる余裕と条件を保障されていない、そのため普遍的な概念・法則として定立する手続きを展開し得ずにいる。私はそういう教師のあり方をも含めて〈現場研究

者」と表現するようになってきました。

退職を翌年に控えた1979年の秋、高校教師時代にやりたくて出来なかった研究、現場研究者なるが故になすべくしてなし得なかった研究、それをどのようにして遂行しようか、私は幾日も思案に暮っていました。そういう時、『講座 現代経済学 島恭彦監修 第一巻 経済学入門』(青木書店 1979)のあることを教えられました。この書を通して、労働と生活に根ざした経済学にかかわる「教育・研究協同組合」をつくり、研究者と労働者の集団が相互に発達を保障し合うという趣旨の「基礎経済科学研究所」(基礎研)のあることを知ったのでした。そうだ、私はここで学ぶことが出来るだろう、私の第二の人生は決まったという思いになり、未来が開けてくる思いがしたものでした。

修了論文「現場研究者としての教員の主体形成」(基礎研編『労働と研究』第10集 1986)は、基礎研ゼミでのご指導・ご援助により、現職時代からの課題に整理をつけ得たことの成果であり、30年余に亘って可能性を探ってきた滋賀県民主教育研究所をこれによって1988年11月発足させることができました。

また、私は高校現場教師時代から主としてかかわってきた社会科教育研究の分野において、1960年代教育科学研究会の指導的理論「教科の現代化」論に対する批判を、「科学的能力の発達を保障する教科指導——自然・社会——」(『教育実践事典

第1巻』1982 労働旬報社)と小著『社会科教育の歴史と理論』(1983 同)において展開したのも、基礎研における社会科学の学習。研究が教科指導理論の整理に資したからでした。

のみならず、基礎研との出会い・探究は、更に第二の人生から第三の人生へと移行することに関しても、大きな力となりました。私自身充分意識したことではなかったが、第二の人生期における第一の人生期総括が、さらにこの第二の人生期をそろそろ終わり第三の人生期を準備しなければならないという思いを、促したのかと今になって思うのです。

第三の人生(期)とは何か、私はいまだそれを明確にしてはおりません。基礎研とのかかわりが第三の人生期を生きることにどう位置づくのかも明確にしてはいません。私は差し当たりインド哲学・仏教学分野への里帰りを志向しては来ました

が、以前の学問領域への復帰自体が第三の人生期の本命だとは必ずしも考えていました。里帰りとはいっても何らかの業績をあげ名を挙げようというのではないという思いもあって、学会に入会するわけでなし、学界情報がどこからも入ってくるわけではありません。いわば現場研究者から在野研究者となったことから来る惰性も生じてきます。孤立を強いられた反ナチス在野研究者 ペツォルト先生の苦闘も察せられるようになりました。ともかく自分の問題意識を自らに鮮明にすることが肝心です。基礎研で学ぶことと第三の人生期を生きることとの関係が明確でないのは、その問題意識がはっきりしないからであるに違いありません。

その問題に目鼻がつきそうなのは、旧制一高時代のドイツ語教師ペツォルト先生著《Goethe und der Mahayana Buddhismus》との再会によって導かれた開眼の教訓です。『ゲーテと大乗仏教』翻訳に取り組んだことは、第一に比叡山立山の供養塔に眠る先生との再会の機縁となり、第二に私を青春彷徨時代の私の魂と再会させ、第三にデカルト・ニュートンらの科学論を批判したゲーテを再発見させてくれました。

私の青春はアジアへの侵略戦争によって無いにも等しかったのですが、自我に目覚めようとする学生時代の私を苦しめたものは固定的伝統的な「我と無我」の理解であって、自分の育った仏教世界を好きにしてくれませんでした。1990年代の終わりになってその私に新しい発見をさせてくれたのが、50余年前に逝かれたペツォルト Bruno Petzold 先生(優れた歌手 柳兼子らを東京音楽学校で育てた Hanka Petzold はその夫人)でした。ヨーロッパ世界に深刻な反省を迫った第一次大戦の苦悩の経験(ヘルマン・ヘッセの「シッダールタ」もその所産の一つ)を共有するペツォルト先生の「我」理解の努力が、小乗仏教から大乗仏教への発展理解に道を開いてくれました。こうして六十年近い空白を経てのペツォルト先生との再会が、私を仏教研究、これを介して若き日の私に帰させてくれたのでした。(先ごろまで国際仏教学教授だった喜里山博之氏との共訳になる同書は『比較宗教学への試み ゲーテと大乗仏教』として叡山学院から刊行)。

こうしてようやく私は仏教研究に戻る意味について自信をもつことができました。現在のところ、私は、ゴータマ・シッダールタが王城を出て道心

のままに生きる自由な「沙門」であったこと、修行者を「僧尼令」によって縛りつけた律令国家、祈祷仏教の枠を出て法然共ども専修念佛の禁制に遭ってもこれに屈しなかった親鸞が「非僧非俗」の金言を残したことを感じてうけとめています。そして近江湖東の信者たちが、この親鸞の教えをこよなく大切にした東国門徒と交わり、親鸞の遺志に反する本願寺創建を強行した覚如（親鸞の曾孫）の動きには同調しなかったらしいことを、何とかして確かめた上で、自分史『家と〈出家〉と出寺のはざまで』に報告したいと考えているところです。

現在の私の探究が基礎研とかかわるところは、『ゲーテと大乗仏教』から学んだ先の第三の発見、デカルト・ニュートンらの科学論を批判したゲーテの再発見を深める仕事にあるだろうと思います。私の力量はこれを具体的に進める仕事にまでは応えられそうにありません。シューマッハーに着目することを藤岡惇先生に示唆されました。シューマッハー『スマール イズ ビュウティフル』の

「仏教経済学」が依拠するところは、寸見したところ南方仏教圏の智見（小乗仏教）に限られているようです。ヨーロッパに知られる仏教は小乗仏教が主であって大乗仏教が殆んど知られていないという現状認識を改めようと奮闘されたところに、ペツォルト先生の生涯があるのですが、シューマッハーの仏教経済学がどのような問題を提起するかを見届けるのは、新たな課題かもしれません。

ペツォルト先生との再会からは、こうして先生の大著『天台教学の精髓』などの業績紹介・翻訳、顕彰を含めたペツォルト協会の創設、戦前土田杏村・山本宣治らが始めた自由大学や戦後間もなくの鎌倉学園・京都人文学園の精神を継承して生きることと学ぶこととの統一をめざす滋賀アカデミーの創設など、手がけなければならない多くの仕事が見えてくるのですが、加齢する私の現実がその前に立ちはだかっています。

（おじま しょうどう 所員
滋賀県民主教育研究所）



第103号 「特集 労働と生活の変容」 — ホワイトカラーの働きすぎをめぐって

はじめに

第103号特集「労働と生活の変容」で三つの基調論文とシンポジウム、二つのコメントが紹介されているが、私が注目したのはシンポジウム「日米の企業社会を考える——『窒息するオフィス』を手がかりに」である。それは、働きすぎの日米比較を通じて日本の長時間過密労働の実態と問題性を理解する手がかりを得ると位置づけられていたからであった。

働きすぎ、日本とアメリカ

シンポジウムにむけた各氏の問題提起は次のとおりである。まず森岡梨香氏はアメリカと日本では働きすぎのメカニズムがちがう、また働きすぎの社会への浸透度合いが決定的にちがい、日本ではきわめて多数の職種、多数の職位階級に広まっていると指摘している。成瀬龍夫氏はホワイトカラー研究の歴史的傾向をふり返りながら、アメリカに10年遅れつつ1990年代以降の日本でホワイトカラーの安定性が極端にうばわれていると指摘している。青木圭介氏は、アメリカとはちがう日本の特徴として、残業・サービス残業と強固な性別役割分業があると指摘している。スコット・ノース氏は、アメリカと日本の共通点をみて、長時間労働、高密度化、雇用不安、財政危機を指し、職場生活の危機が家族生活に深刻な影響を与えていたり事実をみていく。

討論では最初に長時間過密労働の問題性を論じあつていて、残業と性別役割分業の日本の現実（青木氏）を端的に「理想的社員と理想的な父親との矛盾」（ノース氏）と要約している。社会生活の面でも労働遂行の場面でも問題状況が錯綜している、長時間労働を強いられて時間あたりの生産性がきわめて低くなっている（成瀬氏）とも指摘している。

つぎに、ホワイトカラーに反撃の可能性があるかというテーマを探索している。すなわち「日本の労働者は態度を変え、反撃を始めているのでしょうか」（森岡梨香氏）。これに対して労働組合などに依拠した対応が考えられるが、「ホワイトカラーは労働組合によってどんなかたちで、どこまで組織化が可能か」（成瀬

氏）と問いかけて、「労働者としての意識が低く、自己防衛の必要性を感じない状態で」（森岡梨香氏）どうやって労働組合がつくれるのか、という応酬もある。

もう少し実際的に、会社に対抗して労働組合が職場を規制するというより「会社が組合を通じて労働者を統制する」傾向をみながら、同時に「情報技術革命の進展で、ホワイトカラーのスキルが解体され、……労働苦を軽減し労働時間を短縮するはずの情報技術がかえって長時間過密労働を生んでいるような現実……。こういう側面はホワイトカラーの組織化の契機になると考え」られないか（司会、森岡孝二氏）とも提起している。

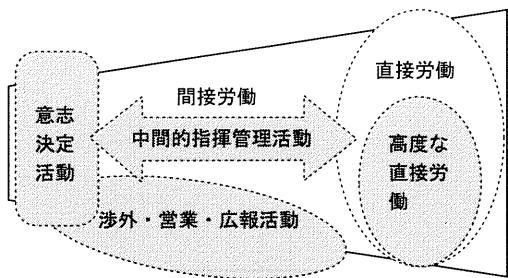
こうした討論をへて指摘された課題は次のものになるであろう。日本の現実を過労死問題先進国という視点から究明する課題、ホワイトカラーと労働組合との関係を内在的に検討すること、問題状況打開のために消費者としての生活要求や企業評価、社会正義などからもチェックするという課題、新しい働き方を唱道できる理念を提案する課題、アンチ・カローシとサービス残業是正などの実際的運動に対する理論的寄与の課題などである。

このシンポジウムを通じて労働問題の現代的焦点が働きすぎにあり、とくにホワイトカラーに顕著にあらわれているとする理解が示された。これについて私は、ホワイトカラーの特性と、「働きすぎ」問題研究の方針について論評したい。

ホワイトカラーというとき

私はホワイトカラーを、複雑労働の担い手と規定してきた。それがリアリティをもって分析できる有力な方法と考えるからである（拙著『現代の労働負担』文理閣、2003年。161-179頁）。すなわち、図に示すような労働組織を想定したときに、高度な直接活動、中間的指揮管理活動、渉外・営業・広報活動、意志決定活動などが複雑労働であり、高度な知識や経験的能力、組織を代表して交渉する能力、部下同僚との人格的信頼関係を構築できる能力などを必要とする。それらに従事する者および修業中の予備軍がホワイトカラーの中核をなしている。

図 労働組織における複雑労働の配置



なお、オフィス内の分業と、とくに近年のIT技術革命によって単純な直接作業（事務作業の大部分）は複雑労働から分離されている。

会社は複雑労働に従事する労働者に対して、理知的側面で裁量性を發揮せよ、創意工夫せよ、自ら仕事をつくり出せと求める一方、意志的・感情的側面でも率先して適応せよ、と求める。労働者はそれらの求めをやり遂げることで働きがいと達成感を得て、いよいよ仕事に向かいたいと欲するのである。

最近の変化として、生産現場の海外移転と国内事業の再編成、IT情報革命に即したオフィスの改廃などが進行している。これらからオフィスにおける分業関係の再編成と作業様式の統制および労働密度の強化、高度な直接作業への派遣労働者導入などが見られ、そしてなによりも、人間関係が極度に緊張する事態となっている。ホワイトカラーはこうした近年の変化にも応えるべく奮闘している。

なにを、どのように研究するか

ところが、仕事をこなしきれずに、したがって1人前の仕事人あるいは会社員でありつづけるうえで危機的状況に陥り、それを打開するために必死の構えで長時間過密労働に突きすすむ。度を過ぎて働けば自らの心身と仕事そのものを破たんさせる。家族生活を崩壊させる。働く他の者の人生を破壊する。こうした事件が多発しているにもかかわらず、なおそうした

働き方が常識的に許容されてもいる。現代社会にとって重大な問題であり、シンポジウムにおける各氏の指摘のとおりである。

これを考へるに、創意工夫を活かしつつ意志的・感情的にも適応できて働きがいを感じつ仕事に熱中することと、人間としての能力の限界を超えて働くことは、まったくがうことである。そして、まったくがうにもかかわらず、現実のホワイトカラーにとっては同時に実現しなければならない課題もある。これが『窒息するオフィス』を貫くテーマであり、シンポジウムで提起された諸課題の意義をいっそう明らかにする文脈でもある。すなわち、必至の構えで労働の変容に適応しようとして過度労働に自ら突きすんでいくホワイトカラー、こうした彼らの労働生活を全面的に究明する課題を意識的に立てることが必要である。要約的に例示すればつきのようになろう。すなわち、ホワイトカラーは、

- 1) 複雑労働の合目的性を実現する、
- 2) IT技術革命や労働再編など現代的発展の可能性を汲み尽くす、
- 3) 働きがいと達成感を得て仕事に熱中する、
- 4) 過労死・過労自殺などに陥らないように人間らしく生活する、

などを、どれをも欠くことなく同時にみのらせなければならない。そのときははじめて彼の労働生活が彼にとっての現実性を帯びるようになる。したがって、こうした働き方が必要であり可能であると一貫して説明できる労働理論が期待されているといえる。

おわりに

今後とも、実態にリアルに接近して合理的な提案を求めるという態度・姿勢を継続しつつ、あらたに提起した諸課題を丹念に追跡する発表と討論を期待したい。わが国の問題状況は労働問題研究者にある種の覚悟を求めていると感じられたシンポジウムである。

(千田忠男 所員 同志社大学)

投稿規程

下記の要項にしたがって、奮ってご投稿ください。

種類と枚数	論文、研究ノート：200字詰50枚以内 研究動向、書評：同 20枚以内 いずれも、図表、注などを含む。
原 稿	審査の迅速化のため、コピーを1部添えてください。 パソコン、ワープロをご使用の場合には、使用機種、使用ソフトを明記したフロッピーディスクをお送りください。なお、お送りいただいた書類、フロッピー等は返却しませんので、ご了承願います。抜刷をご希望の方は実費にて作成可能です。
掲 載 料	下記の金額をお支払い願います（所員・所友・研究生を除く）。 論文・研究ノート5000円、研究動向・書評2000円

編集後記

▼この度、中村美樹子さんの後任として編集局員となりました形岡亮太郎です。すでに前号の103号から部分的に編集作業に加わっていましたが、今号が最初の本格的な仕事となりました。この間の編集作業の中で、すでに多くの研究者の方に出会い、基礎研のネットワークの広さに驚かされています。いくら良い企画を立てても、執筆者が見つからなければ雑誌は成り立ちません。このネットワークは基礎研の大きな財産ではないでしょうか。まだ編集局員になって日は浅いものの、多くのご支援で本誌が成り立っているのだと編集作業をしながら実感しています。

▼出版業は、情報技術の発達による恩恵が最も大きい業種の一つかと思います。普段は大学院での研究が本業ですが、パーソナルコンピューターとインターネット、特に電子メールがなければ、研究と編集業務を両立させることは困難に思えます。実際、ほとんどの作業はコンピューター上で行っています。インターネットが本格的に普及し始めたのは、私が大学生になったころですが、今更ながら、その便利さ

を実感しています。商品としての『経済科学通信』は今後も紙を媒体として皆様のお手元に届けられるかと思いますが、基礎研でも編集作業がすべて電子化されるのは、そう遠くないかもしれません。

▼さて今号は「大阪の活力と魅力」がテーマでしたが、いかがだったでしょうか。今号では様々な角度から、その活力と魅力に迫れたのではないかと思います。昨年、京都に移り、同質的と一般に言われる日本の中で、やはり関西は独特の文化と強いアイデンティティを持っている「異質な」地域だと感じています。東京に圧されているといいながらも、人だけを見ると関西の方が、活発で逞しい様に思います。

▼それでは、至らない点が多くありますが、より魅力的な雑誌を作るためにがんばりたいと思います。今後とも、どうぞ宜しくお願ひいたします。次号も楽しみにお待ちください。

(形岡亮太郎)

経済科学通信 第104号 2004年4月15日発行

編集・発行 基礎経済科学研究所『経済科学通信』編集局
〒604-0934 京都市中京区麁屋町通二条下る尾張町225
第二ふや町ビル603号
TEL/FAX (075) 255-2450
e-mail kisoken@mbox.kyoto-inet.or.jp
URL <http://web.kyoto-inet.or.jp/people/kisoken/>
振替 01080-8-1972 基礎経済科学研究所・編集局

編集局長 中谷 武雄
副編集局長 大西 広 神谷 章生 藤岡 慎
編集局員 岡 宏一 木下 英雄 佐々木潤子 中田 晋自
増田 和夫 森岡 真史 形岡亮太郎

印 刷 所 北斗プリント社
〒606-8540 京都市左京区下鴨高木町38-2
TEL (075)791-6125

購 読 料 一部1300円 定期購読3号分前納3600円（郵送料を含む）

桜井書店

東京都文京区本郷 1-5-17 三洋ビル <http://www.sakurai-shoten.com/>
TEL (03)5803-7353 FAX (03)5803-7356 価格税別表示

Political Economy Quarterly

● 第41巻予定	● 第2号 (7月刊)	● 第3号 (10月刊)	● 第4号 (1月刊)
● 福祉国家と家族 ● 主義と戦争 ● 経済システムの規範理論	● マルクスと西側経済学を超える中国経済学の建設 ● 「創造」の経済学へ	● 程恩富(上海財経大学) / 解説:大西 広(京都大学) ● 吉原直毅氏による「マルクスの基礎定理」批判 ● 松尾 匡(久留米大学)	● グローバリズムと原理論 小幡道昭(東京大学) ● 資本主義は存続できるか 久留間健(立教大学)

お求めはお近くの書店または小社に直接ご注文ください。

経済理論学会編

季刊 経済理論 創刊号

(第41巻第1号)

B5判・2000円

特集 ● 現代のポリティカルエコノミー

——マルクス経済学の可能性

社会経済学と規範理論 ——「創造」の経済学へ 松井 晓(立命館大学)
グローバリズムと原理論 小幡道昭(東京大学)
資本主義は存続できるか 久留間健(立教大学)

論文

マルクスと西側経済学を超える中国経済学の建設
程恩富(上海財経大学) / 解説:大西 広(京都大学)
吉原直毅氏による「マルクスの基礎定理」批判
松尾 匡(久留米大学)

商品貨幣説の意味すること 泉 正樹(東京大学)
交換過程と価値形態 新田 澄(茨城大学)
銀行資本と信用機構 清水真志(香川大学)

書評ほか

●好評の既刊書

価値の理論

和田 豊著 マルクス経済学における価値論の新展開

A5判・4500円

グローバル時代の貿易と投資

板垣文夫・岩田勝雄・瀬戸岡紘編 今日の国際経済を多角的に分析

A5判・2600円

トヨタの労働現場 ダイナミズムとコンテキスト

伊原亮司著 気鋭の社会学研究者が体当たりでつぶさに観察・分析

46判・2800円

意識と言語

宮田和保著 ソシユール学派批判を通して「言語とは何か」を解明

46判・3200円

総説 現代社会政策

成瀬龍夫著 社会政策の過去と現状、そしてこれから

A5判・2600円

スウェーデンにみる個性重視社会 生活のセーフティネット

二文字理明・伊藤正純編著 福祉社会の最新事情を多彩に報告

46判・2500円